

旬刊  
2018年7月  
上旬号

# 福利厚生

ISSN1343-568X  
No.2251

特集

## 2018年版 給与住宅使用料・家賃補助適正化のための 家賃・入居一時金の最新統計

特集 総務省 2017年 家計調査(貯蓄・負債編)  
勤労者世帯の貯蓄と負債の現在高

国交省 2017年度 住宅市場動向調査  
注文住宅、分譲住宅、中古住宅の取得価格

2018年調査  
福利厚生関連要求と進展状況

保養所の利用率・食事代、稼働率、持ち出し経費(2018年版)

日本生産性本部 新入社員の春・秋意識調査  
福利厚生関連の意識はどのように変化したか

厚労省 21世紀出生児縦断調査  
母の就業状態の変化

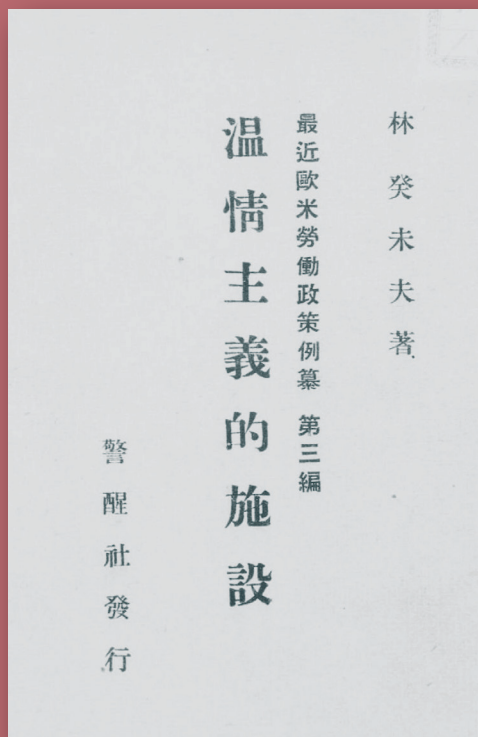
企業福利厚生費季報(財務省 2018年1~3月期)

消費者物価指数(全国5月分, 都区部6月分)

福利厚生関連指標(2018年7月分)

福利厚生アラカルト(6月下旬分)

福利厚生遺産を歩く(その33 北海道・夕張)



福利厚生関連史資料  
シリーズ④③

### 温情主義的施設

著者は古河鉱業で労働問題の調査・研究に当たった早大教授の林癸未夫。同社の鈴木恒三郎が提唱した、企業が義務ではなく、自発的に被傭者の福利増進を目的に行なう「温情主義」に注目。林が当時最も発達していると考えた米国の状況を本書で紹介した。第一次世界大戦による好況で米国産業界は飛躍的な成長を遂げつつあり、それを背景に質・量ともに拡充を続ける福利厚生の実像を捉えた。(1919年刊)

(国立国会図書館蔵)

## 特集

2018年版 給与住宅使用料・家賃補助適正化のための

## 家賃・入居一時金の最新統計

1 新規供給マンションの家賃，入居一時金	7
単身向けマンション	7
小規模マンション	9
中規模マンション	11
2 東京圏の新規供給マンション家賃	13
3 大阪圏，名古屋市の新規供給マンション家賃	19
4 その他大都市の新規供給マンション家賃	25
5 家計調査，消費者物価指数から見た家賃	27
6 小売物価統計調査による81都市別の家賃	28
7 都市再生機構住宅の空家募集家賃	31

## 貯蓄・負債

総務省 2017年 家計調査（貯蓄・負債編）

勤労者世帯の貯蓄と負債の現在高	32
1 貯蓄は平均値1,327万円，中央値792万円	32
2 負債保有は平均値1,467万円，中央値1,315万円	33
3 給与住宅世帯の純貯蓄額は1,166万円	35

## 住宅取得価格

国交省 2017年度 住宅市場動向調査

注文住宅，分譲住宅，中古住宅の取得価格	37
---------------------	----

## 福利厚生要求

2018年調査 本誌+連合+単産

福利厚生関連要求と進展状況	41
---------------	----

## 保養所

2018年版

保養所の利用率・食事代，稼働率，持ち出し経費	55
------------------------	----

## 新入社員の意識

日本生産性本部 新入社員の春・秋意識調査

福利厚生関連の意識はどのように変化したか	59
----------------------	----

## 母の就業状態

厚労省 21世紀出生児縦断調査

母の就業状態の変化	61
-----------	----

## 福利厚生費

企業福利厚生費季報（財務省 2018年1～3月期）	62
---------------------------	----

## 物価指数

消費者物価指数（全国5月分，都区部6月分）	63
-----------------------	----

## 指標

福利厚生関連指標（2018年7月分）	65
--------------------	----

## アラカルト

福利厚生アラカルト（6月下旬分）	40
------------------	----

## グラビア

福利厚生遺産を歩く（その33 北海道・夕張）	3
------------------------	---

北炭専用鉄道上に高松地区の住宅地と坑口浴場（右写真）との連絡用人道橋として1936年に架橋。浴場の跡地には映画「北の零年」のロケセットが移設されている。付近には神社のセットも移設

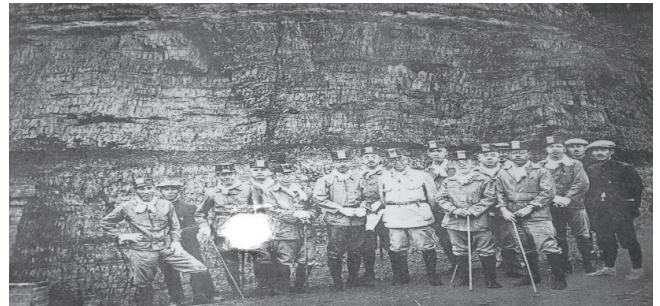


1920年の夕張炭鉱・丁未坑方面



模擬坑道がある石炭博物館正面

1888年発見の約7mの石炭大露頭



### 福利厚生遺産を歩く （その33 北海道・夕張）

夕張市石炭博物館は地下に長大な模擬坑道を持つことで知られている。本館1階のエレベータで約10秒、千メートルの急降下を模擬体験できる。エレベータを降りるとそこは地下坑道。かつては騒音と活気に満ちていただろうが、今は静まり返っている。炭車、掘削機、タービン、そして動き出しそうな男女の炭鉱労働者の人形が並んでいる。最盛期には大小24の炭鉱があり、人口12万人を数えた大夕張も2018年には人口8、267人に減った。かつては所狭しと炭住が並んでいたとされる。博物館の前広場には大レジヤラランドがあったが、今は跡形もない。それでも、模擬坑道は往古の繁栄をうかがわせる。一階ロビーには1980年7月17日付で三菱大夕張炭鉱出炭1、000万トン記念の炭塊が展示されている。屋外構造以外は博物館蔵。（文責・本誌）



炭山まつり。5月の炭山まつり（山神祭）は山ひだや高地の部落の沢にまだ雪が残っているがいよいよ春を迎える時期に催される。

のぼりが立ち灯籠に明かりが入ると炭山は3日間の休み。人々は昼夜を問わず山から沢から祭りの花火に誘われるように町にあふれ出す。締め込み姿の男衆（上左）、子どもみこし（上右）などでにぎわう。本町2、3丁目は人出で身動きが取れないほどだった（左）。（1955年頃）

盆おどり。各炭鉱で開催していた。なかでも夕張神社、夕張炭鉱の広場で開催される盆踊りは、他地区の踊りが終了した後も人々が参集し、夏の夜明けまでにぎわった。写真は1960年頃の夕張神社境内



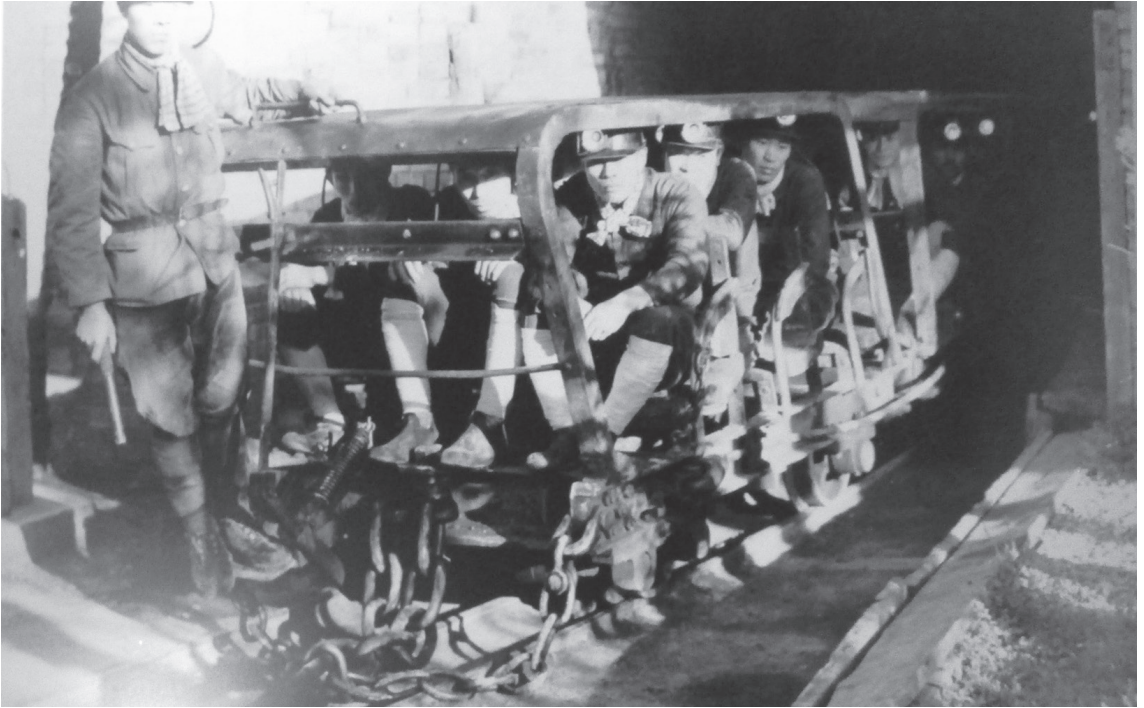
模擬坑道，今は新しい木材で安全に再生されている



一部レンガ造りの坑道出口



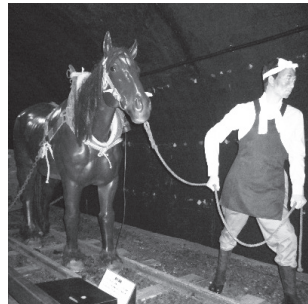
坑内には人車で出入りした。入坑に当たっては、三番方まであるそれぞれの時間帯に分かれて、繰り込み、  
→身支度を整える→段取りを決める番割→坑内禁煙のため8時間分のタバコをまとめ飲み→持ち物検査の捜検  
→入坑となる。捜検には、タバコ、マッチの持ち込みを厳重にチェックする重要な役割があった



火薬装填用の穴を開けている



昭和初年頃まで坑内馬もいた



近代の採掘現場





雪の夕張炭鉱の炭住地区，斜面に整然と並んで建設されている



人々は寄り添って生活していた



炭山の体制が徐々に整った1893年1月3日，炭坑夫による賃金引き上げと米・味噌の貸与を巡る請願行動が起こり，一時合意したものの，齟齬が生じ300人以上ともいわれる坑夫による騒動に拡大，最初の争議である「夕張炭鉱山坑夫兇徒嘯集事件」が発生した。背景には，飯場の存在があった。当時は，衣食住のすべてが飯場頭の手の中にあつた。飯場頭は炭山からの要請に応じて必要な数の坑夫を供給する一括請負人で，労働賃金は直接本人に渡さずに5分ないし2割引，その他の食糧，日常生活必需品も飯場で販売し，その代金を差し引かれ，坑夫は現金がないので市価より5分以上も高い品を買わされた。事件の発端は，正月を前にしての米の工面，正当な賃金の見直しにあつた。会社側は，一層の増産に向けて，組織・現場の近代化を進め，飯場の権限を大きく削減した。しかし，長年の慣習を一挙に改変するのは難しく，強固な友子制度もあり，会社は新旧の制度・慣習を折衷させながら改善を進めざるを得なかったという。「宵越しの金は持たない」といった利根的な生活・気質はその後も続いた。(博物館の展示説明文を要約)

# 給与住宅使用料・家賃補助適正化のための 家賃・入居一時金の最新統計

総務省の「小売物価統計調査」から12大都市別の民営借家家賃（3.3㎡当たり）を10年＝100としてみると、17年は札幌市（96.7）、仙台市（105.3）、さいたま市（107.0）、千葉市（106.5）、東京都区部（95.1）、横浜市（104.7）、名古屋市（101.5）、京都市（103.1）、大阪市（105.2）、神戸市（112.0）、広島市（98.0）、福岡市（96.7）となり、下落が4市、上昇が8市だった。ただし、この家賃は、現入居世帯の水準であり、新規に借り入れる借家家賃ではない。そこで、本誌では、18年6月に新規に賃貸市場に供給されたマンション（中古を含む）の家賃・入居一時金を不動産情報サイトから集計してみた。併せて、17年平均の公的統計による家賃もまとめた。

## 1

## 新規供給マンション家賃，入居一時金

### 单身向けマンション

■1戸当たり家賃 図表1-2のとおり，東京圏では都区部都心部が最も高く82千円，同南西部の76千円，川崎市内の70千円が続いた。都区部北東部は68千円，横浜市内は61千円だった。横浜市内は12～14年平均を下回ったが，その他の地区では上回った。

大阪圏では家賃水準は，最も高かった大阪市内中心6区の61千円と最も低かった大阪府市部南大阪の48千円との差は13千円の小幅だった。

名古屋市内は54千円だった。

12～14年に比べると図表1-1のとおり，地方大都市はいずれも上昇傾向にあり，仙台市は57千円になった。

■1㎡当たり家賃 図表1-2のとおり，東京圏では都区部都心部の3.8千円が最高だった。同南西部は3.5千円，同北東部は3.1千円だった。

東京圏は図表1-3のとおり，12～14年に比べ概ね横ばいだった。

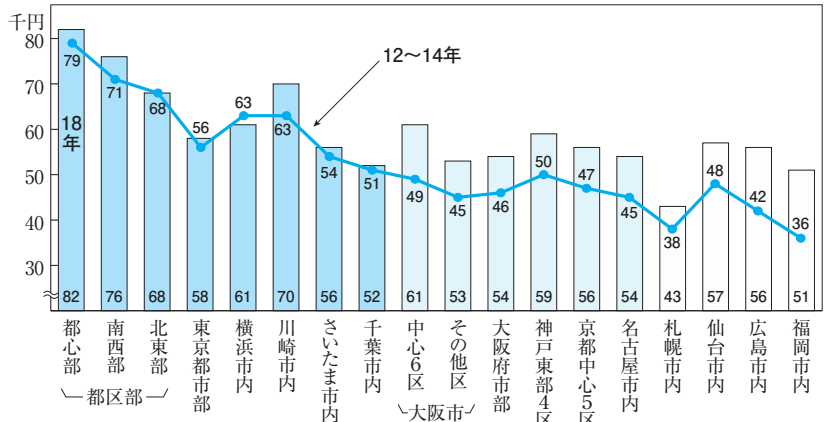
### 本誌の集計について

- 1 基礎資料は，不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」18年6月上旬～6月中旬掲載分によった。
- 2 集計は，区別，市別，駅別に行なった。

区別，市別，駅別で，家賃の安い物件順に，東京圏は20件，他の地域は15件を抽出した。都区部など物件数が相当多数にのぼる地域は集計の精度を上げるため極端に安価な物件は集計から除外した。

物件は，徒歩10分以内，築後年数15年以内を抽出した。ただし，物件数が少ない地点では条件を満たさない物件も対象に含めた。

図表1-1 单身向けマンション（20～25㎡）の新規供給家賃（1戸当たり）



注 図表1-2による，12～14年の単純平均，18年は18年6月，以下同じ

大阪圏は大阪市内中心6区の2.8千円が最高だった。

名古屋市内は2.2千円、札幌市内は1.9千円、仙台市内は2.4千円、広島市内は2.4千円、福岡市内は2.1千円だった。

■**管理費** 図表1-2のとおり、東京圏では都区部都心部、同南西部の8.0千円が最も高く、同北東部の7.0千円が続いた。他の市内、県市部は4.0～6.0千円だった。

大阪圏は、大阪市内、神戸市内東部4区が7.0千円、大阪府市部北大阪、同南大阪、兵庫県市部阪

神地域、京都市内中心5区が6.0千円だった。

名古屋市内は6.0千円、仙台市内は5.0千円、札幌市内は4.0千円、福岡市内は2.0千円、広島市内は1.0千円だった。

■**入居一時金** 図表1-2によって東京圏の入居一時金を礼金と敷金の合計でみると0.7～1.6カ月の範囲だった。

大阪圏の入居一時金を礼金と敷金の合計でみると、大阪市内は0.8カ月、大阪府市部は1.4カ月だった。神戸市内は1.3カ月、京都市内は1.5カ月だった。

図表1-2 単身向けマンションの新規供給家賃、管理費、入居一時金の総括表

規模	圏域	地区	家賃		管理費 (円)	入居一時金				
			1戸当たり (円)	1㎡当たり (円)		礼金 (月)	敷金 (月)	礼金+敷金 (月)		
東京圏	東 京 圏	東京都区部	75,000	3,500	8,000	0.8	0.7	1.5		
		都心部	82,000	3,800	8,000	0.9	0.7	1.6		
		南西部	76,000	3,500	8,000	0.8	0.6	1.4		
		北東部	68,000	3,100	7,000	0.6	0.6	1.2		
		東京都市部	58,000	2,600	4,000	0.5	0.6	1.1		
		横浜市内	61,000	2,800	5,000	0.5	0.6	1.1		
		川崎市内	70,000	3,100	6,000	0.8	0.7	1.5		
		神奈川県市部	56,000	2,400	4,000	0.3	0.5	0.8		
		さいたま市内	56,000	2,500	4,000	0.4	0.4	0.8		
		埼玉県市部	52,000	2,400	4,000	0.3	0.5	0.8		
		千葉市内	52,000	2,300	4,000	0.2	0.5	0.7		
		千葉県市部	55,000	2,400	4,000	0.4	0.5	0.9		
		大阪圏	大 阪 圏	大阪市内	55,000	2,400	7,000	0.7	0.1	0.8
				中心6区	61,000	2,800	7,000	0.9	0.1	1.0
				その他区	53,000	2,200	7,000	0.7	0.1	0.8
				大阪府市部	54,000	2,200	6,000	1.2	0.2	1.4
北大阪	59,000			2,500	6,000	1.7	0.4	2.1		
東大阪	51,000			2,200	5,000	1.0	0.1	1.1		
南大阪	48,000			2,200	6,000	0.3	0.1	0.4		
神戸市内	57,000			2,400	6,000	1.1	0.2	1.3		
東部4区	59,000			2,500	7,000	1.2	0.2	1.4		
その他区	52,000			2,200	5,000	0.9	0.3	1.2		
兵庫県市部	57,000			2,400	5,000	1.4	0.2	1.6		
阪神地域	59,000			2,500	6,000	1.1	0.3	1.4		
その他市	54,000			2,300	5,000	1.4	0.2	1.6		
京都市内	55,000			2,400	6,000	1.2	0.3	1.5		
中心5区	56,000			2,400	6,000	1.4	0.5	1.9		
その他区	54,000			2,300	5,000	1.2	0.2	1.4		
その他	そ の 他	名古屋市内	54,000	2,200	6,000	0.5	0.7	1.2		
		札幌市内	43,000	1,900	4,000	0.3	0.7	1.0		
		仙台市内	57,000	2,400	5,000	0.8	1.4	2.2		
		広島市内	56,000	2,400	1,000	0.8	1.5	2.3		
		福岡市内	51,000	2,100	2,000	0.6	0.1	0.7		

注1 都区部都心部=千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区  
 都区部南西部=品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区  
 都区部北東部=墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

2 大阪市の中心6区=福島区、西区、天王寺区、浪速区、北区、中央区

3 北大阪=豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市  
 東大阪=守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市  
 南大阪=大阪市、北大阪、東大阪を除くその他の大阪府

4 神戸市の東部4区=東灘区、灘区、兵庫区、中央区

5 阪神地域=尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市

6 京都の中心5区=北区、上京区、左京区、中京区、下京区



地方大都市の入居一時金を礼金と敷金の合計でみると、名古屋市内は1.2カ月、札幌市内1.0カ月、仙台市内2.2カ月、広島市内2.3カ月、福岡市内0.7カ月だった。

入居時一時金のうち、礼金は、東京圏、地方大都市ではいずれの地区でも平均が1.0カ月を下回った。礼金なしが少なからずあった。

大阪圏は他地域より高い水準にある。なかでも大阪府市部北大阪は1.7カ月、京都市内中心5区などは1.4カ月だった。

敷金は1.0カ月未満が多くを占めた。大阪圏では0.5カ月を下回る地域が多かった。

## 小規模マンション

■1戸当たり家賃 図表1-6のとおり、東京圏では都区部都心部が195千円で最も高額だった。次いで、同南西部163千円、同北東部131千円、川崎市内118千円、横浜市内102千円の順だった。

大阪圏では大阪市内中心6区の130千円が最も高額だった。

名古屋市内は89千円だった。

地方大都市では広島市内の94千円が高かった。

12～14年平均に比べると図表1-4のとおり東京都市部、横浜市内、千葉市内を除き上昇した。

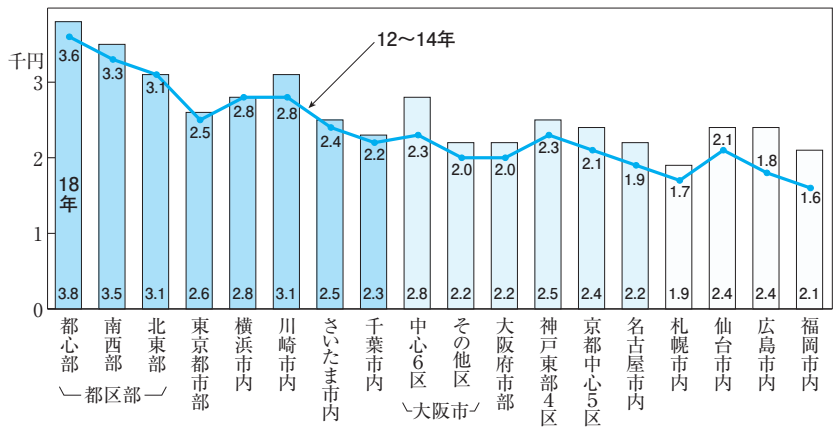
■1m<sup>2</sup>当たり家賃 図表1-6のとおり、東京圏では都区部都心部が3.7千円で最も高く、同南西部の3.0千円、同北東部の2.4千円が続いた。川崎市内は2.2千円、横浜市内は1.9千円、東京都市部は1.7千円、神奈川県市部は1.6千円、千葉県市部は1.7千円、さいたま市内は1.5千円だった。

大阪圏では大阪市内中

図表1-3

単身向けマンション（20～25m<sup>2</sup>）の新規供給家賃

(1m<sup>2</sup>当たり)



注 図表1-2による

心6区、京都市内中心5区の2.4千円が最も高額だった。神戸市内東部4区の2.1千円、兵庫県市部阪神地域の1.9千円がこれに続いた。12～14年に比べると図表1-5のとおり上昇している。

名古屋市内は1.6千円だった。

地方大都市は1.2千円～1.7千円の範囲内だった。

■管理費 図表1-6のとおり、東京圏では都区部都心部の10.0千円、同南西部、同北東部の8.0千円が高額だった。他の各市内、県市部は4.0～5.0千円の範囲内だった。

大阪圏では京都市内中心5区の9.0千円が最も高く、大阪市内の8.0千円、神戸市内東部4区、大阪府市部北大阪の7.0千円が続いた。他は4.0千円～6.0千円だった。

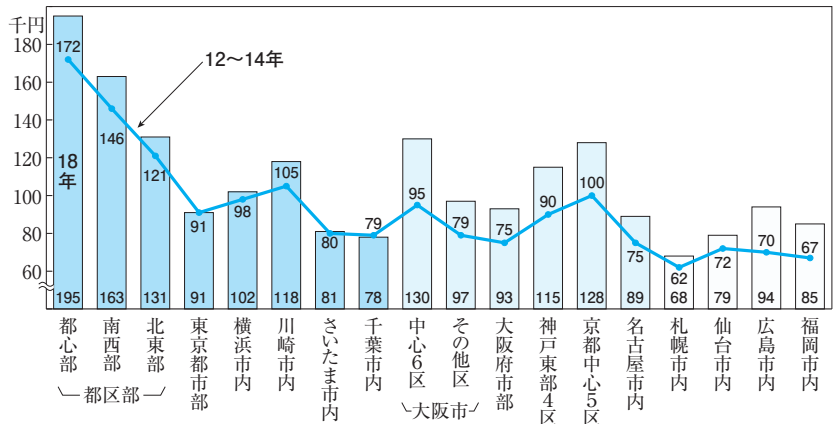
名古屋市内は6.0千円だった。

地方大都市は仙台市内が5.0千円、札幌市内、

図表1-4

小規模マンション（50～60m<sup>2</sup>）の新規供給家賃

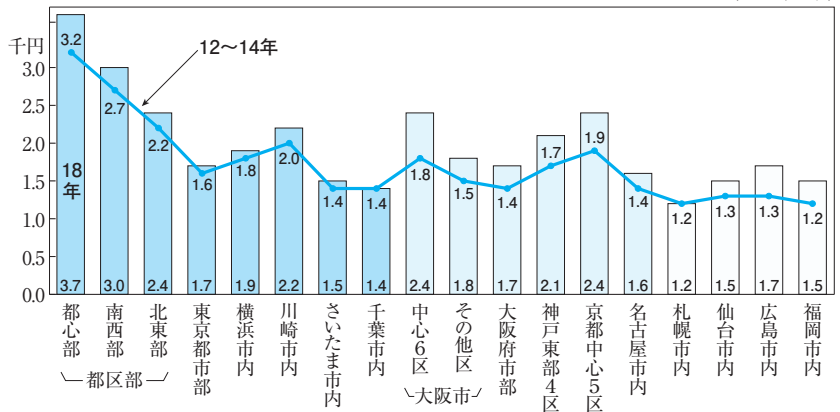
(1戸当たり)



注 図表1-6による

福岡市内が4.0千円，広島市内が2.0千円だった。

図表1-5 小規模マンション（50～60m<sup>2</sup>）の新規供給家賃 (1m<sup>2</sup>当たり)



■入居一時金 図表1-6によって入居一時金を礼金と敷金の合計で見ると，東京圏は都区部都心部，南西部の2.1カ月が最も高かったが差は小さく，川崎市内は1.9カ月，最も低かった埼玉県市部でも1.2カ月だった。

大阪圏では大阪府市部南大阪が2.7カ月で最も高く，神戸市内東部4区，兵庫県市部その他市の2.5カ月が続いた。京都市内中心5区は2.4カ月，大阪市中心6区は2.1カ月だった。

名古屋市内は1.5カ月だった。

注 総括表2による

地方大都市では，広島市内が3.0カ月，仙台市内は2.7カ月，福岡市内が2.4カ月，札幌市内は1.0カ月だった。

小規模マンションでも，入居時一時金のうち，

図表1-6 小規模マンションの新規供給家賃，管理費，入居一時金の総括表

規模	圏域	地区	家賃		管理費 (円)	入居一時金		
			1戸当たり (円)	1m <sup>2</sup> 当たり (円)		礼金 (月)	敷金 (月)	礼金+敷金 (月)
小規模マンション	東京圏	東京都区部	163,000	3,000	9,000	0.9	1.1	2.0
		都心部	195,000	3,700	10,000	0.9	1.2	2.1
		南西部	163,000	3,000	8,000	1.0	1.1	2.1
		北東部	131,000	2,400	8,000	0.8	0.9	1.7
		東京都市部	91,000	1,700	4,000	0.5	0.9	1.4
		横浜市内	102,000	1,900	5,000	0.6	1.0	1.6
		川崎市内	118,000	2,200	5,000	0.8	1.1	1.9
		神奈川縣市部	86,000	1,600	4,000	0.4	1.0	1.4
		さいたま市内	81,000	1,500	5,000	0.4	1.0	1.4
		埼玉縣市部	77,000	1,400	4,000	0.3	0.9	1.2
		千葉市内	78,000	1,400	4,000	0.2	1.1	1.3
		千葉縣市部	93,000	1,700	5,000	0.5	0.9	1.4
		大規模マンション	大阪圏	大阪市内	108,000	2,000	8,000	1.7
中心6区	130,000			2,400	8,000	1.5	0.6	2.1
その他区	97,000			1,800	8,000	1.9	0.4	2.3
大阪府市部	93,000			1,700	6,000	1.9	0.5	2.4
北大阪	100,000			1,800	7,000	2.1	0.5	2.6
東大阪	84,000			1,500	6,000	1.5	0.4	1.9
南大阪	89,000			1,600	6,000	2.1	0.6	2.7
神戸市内	109,000			2,000	7,000	1.7	0.6	2.3
東部4区	115,000			2,100	7,000	1.8	0.7	2.5
その他区	90,000			1,600	6,000	1.2	0.3	1.5
兵庫県市部	100,000			1,800	5,000	1.8	0.6	2.4
阪神地域	104,000			1,900	5,000	1.8	0.6	2.4
その他市	91,000			1,600	4,000	1.8	0.7	2.5
京都市内	112,000			2,100	8,000	1.7	0.7	2.4
中心5区	128,000	2,400	9,000	1.7	0.7	2.4		
その他区	98,000	1,800	7,000	1.6	0.7	2.3		
その他	その他	名古屋市内	89,000	1,600	6,000	0.5	1.0	1.5
		札幌市内	68,000	1,200	4,000	0.1	0.9	1.0
		仙台市内	79,000	1,500	5,000	0.8	1.9	2.7
		広島市内	94,000	1,700	2,000	0.8	2.2	3.0
		福岡市内	85,000	1,500	4,000	0.9	0.5	1.4

礼金は東京圏のほとんどの地域、名古屋市内、地方大都市などで1.0カ月を下回った。また、敷金も大阪圏ではすべての地域で1.0カ月を下回った。これは、礼金または敷金なしの物件が少なからず存在していることを意味する。

## 中規模マンション

■1戸当たり家賃 図表1-9のとおりになった。東京圏では都区部都心部が最も高額で269千円だった。同南西部の204千円、同北東部、川崎市内の155千円が続いた。横浜市内は138千円、東京都市部は128千円だった。

大阪圏では大阪市内中心6区の185千円が最も高く、京都市内中心5区の184千円、神戸市内東部4区の154千円が続いた。

12~14年に比べると図表1-7のとおり、さいたま市内、千葉市内は減少、東京都市部は横ばいだったが、その他の地区では上昇した。

名古屋市内は128千円だった。

地方大都市では広島市内が121千円、仙台市内が117千円、福岡市内が108千円、札幌市内が90千円だった。

■1m<sup>2</sup>当たり家賃 図表1-9のとおり、東京圏では都区部都心部が3.6千円で最も高額だった。同南西部の2.8千円、同北東部、川崎市内の2.1千円が続いた。横浜市内は1.9千円、東京都市部は1.7千円、千葉県市部、

さいたま市内は1.6千円、神奈川県市部は1.5千円だった。

大阪圏では大阪市内中心6区、京都市内中心5区の2.5千円が最も高く、神戸市内東部4区の2.1千円、京都市内その他区の1.9千円、大阪市内その他区、大阪府市部北大阪の1.8千円がこれに続いた。図表1-8のとおり上昇が目立った。

名古屋市内は1.7千円だった。

地方大都市は、仙台市内、広島市内が1.6千円、福岡市内が1.5千円だった。

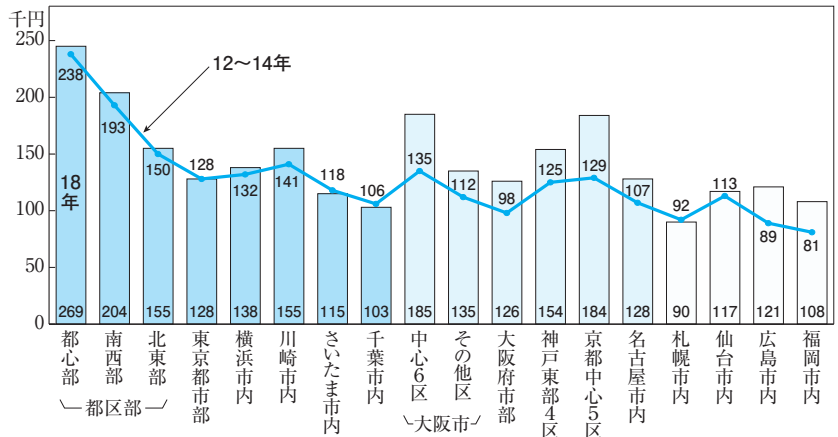
■管理費 図表1-9でみると、東京圏では都区部都心部が9.0千円を示した。同南西部、同北東部は8.0千円、他は4.0~6.0千円だった。

大阪圏では大阪市内中心6区と京都市内中心5区が10.0千円で最も高かった。神戸市内その他区が9.0千円でそれに続いた。

名古屋市内は7.0千円だった。

札幌市内、仙台市内は5.0千円、福岡市内は4.0千円、広島市内は2.0千円だった。

図表1-7 中規模マンション（70~80m<sup>2</sup>）の新規供給家賃（1戸当たり）



注 図表1-9による

## 社宅借上基準賃借料と中規模マンションの新規供給家賃との比較

本誌が2018年3月にまとめた4人家族（3DK≒70~80m<sup>2</sup>）の社宅借上基準賃借料は次のとおりだった。

各都市平均は12.3万円、首都圏は14.9万円、京阪神は13.2万円、名古屋は11.8万円だった。

4人家族の社宅借上基準賃借料と本号の中規模マンションの新規供給家賃（70~80m<sup>2</sup>）を比べると、それぞれ次のようになった。

新規供給家賃は、市区別の新規供給家賃の

m<sup>2</sup>単価（12~24頁）×75m<sup>2</sup>で求めた。

	基準賃借料	新規供給家賃
▷首都圏	14.9万円	14.8万円
▷京阪神	13.2万円	14.0万円
▷名古屋	11.8万円	12.8万円

首都圏の基準賃借料は新規供給家賃を上回った。京阪神と名古屋の基準賃借料は新規供給家賃を下回った。

■入居一時金 図表1

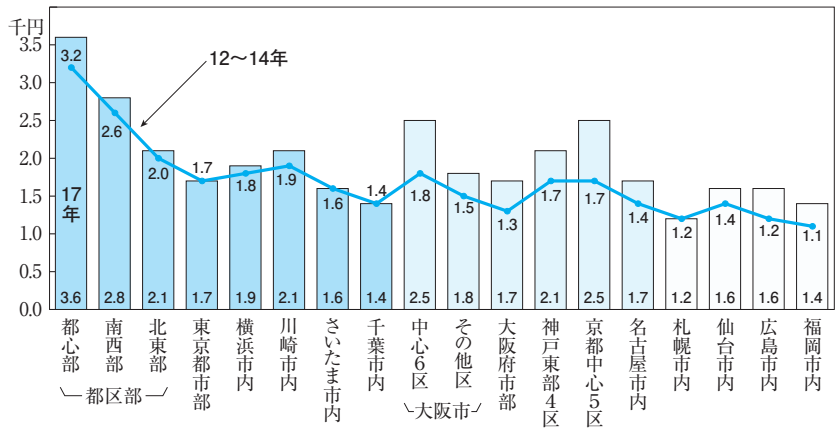
9で入居一時金を礼金と敷金の合計で見ると、東京圏は都区部都心部、同南西部が2.3カ月だった。川崎市内は2.1カ月、都区部北東部、横浜市内、千葉県市部は2.0カ月、その他市部は1.7~1.9カ月だった。

大阪圏は神戸市内その他区の4.0カ月が最も高く、大阪府市部北大阪、兵庫県市部その他市の3.1カ月、京都市内その他区の3.0カ月が続いた。その他は2.2~2.9カ月だった。名古屋市内は2.1カ月だった。

図表1-8

中規模マンション（70~80㎡）の新規供給家賃

(1㎡当たり)



注 図表1-9による

地方大都市では広島市内の3.3カ月が最も高く、仙台市内の3.0カ月、福岡市内の2.4カ月、札幌市内の1.3カ月の順だった。

図表1-9

中規模マンションの新規供給家賃、管理費、入居一時金の総括表

規模	圏域	地区	家賃		管理費 (円)	入居一時金		
			1戸当たり (円)	1㎡当たり (円)		礼金 (月)	敷金 (月)	礼金+敷金 (月)
中規模マンション (70~80㎡)	東京圏	東京都区部	208,000	2,800	8,000	0.8	1.4	2.2
		都心部	269,000	3,600	9,000	0.9	1.4	2.3
		南西部	204,000	2,800	8,000	0.9	1.4	2.3
		北東部	155,000	2,100	8,000	0.7	1.3	2.0
		東京都市部	128,000	1,700	5,000	0.5	1.3	1.8
		横浜市内	138,000	1,900	4,000	0.6	1.4	2.0
		川崎市内	155,000	2,100	6,000	0.7	1.4	2.1
		神奈川県市部	108,000	1,500	5,000	0.4	1.3	1.7
		さいたま市内	115,000	1,600	5,000	0.5	1.4	1.9
		埼玉県市部	102,000	1,400	4,000	0.4	1.4	1.8
		千葉市内	103,000	1,400	4,000	0.5	1.4	1.9
		千葉県市部	119,000	1,600	5,000	0.6	1.4	2.0
		大阪圏	大阪市内	162,000	2,200	8,000	1.8	0.7
中心6区	185,000		2,500	10,000	1.7	0.7	2.4	
その他区	135,000		1,800	7,000	1.8	0.7	2.5	
大阪府市部	126,000		1,700	7,000	2.1	0.6	2.7	
北大阪	133,000		1,800	7,000	2.2	0.9	3.1	
東大阪	120,000		1,600	7,000	1.9	0.9	2.8	
南大阪	110,000		1,500	8,000	1.9	0.3	2.2	
神戸市内	145,000		2,000	7,000	2.2	1.0	3.2	
東部4区	154,000		2,100	5,000	2.1	0.8	2.9	
その他区	128,000		1,700	9,000	2.7	1.3	4.0	
兵庫県市部	125,000		1,700	7,000	2.1	0.8	2.9	
阪神地域	130,000		1,700	7,000	2.0	0.8	2.8	
その他市	106,000		1,400	7,000	2.2	0.9	3.1	
その他	京都市内	162,000	2,200	9,000	2.0	0.8	2.8	
	中心5区	184,000	2,500	10,000	1.9	0.8	2.7	
	その他区	138,000	1,900	6,000	2.1	0.9	3.0	
	名古屋市内	128,000	1,700	7,000	0.7	1.4	2.1	
	札幌市内	90,000	1,200	5,000	0.3	1.0	1.3	
仙台市内	117,000	1,600	5,000	1.0	2.0	3.0		
広島市内	121,000	1,600	2,000	0.9	2.4	3.3		
福岡市内	108,000	1,500	4,000	2.0	0.4	2.4		

## 2 東京圏の新規供給マンション家賃

### 单身向けマンション

■1戸当たり家賃 図表2-1のとおり、都区部都心部が82千円で最も高額だった。同南西部の76千円、川崎市内の70千円、都区部北東部の68千円が続いた。横浜市内は61千円、東京都市部は58千円、神奈川県市部、さいたま市内は56千円、千葉県市部は55千円だった。

■1m<sup>2</sup>当たり家賃 図表2-2のとおり、都区部都心部が最も高額で3.8千円だった。同南西部は3.5千円、同北東部は3.1千円だった。

東京都以外では、川崎市内が3.1千円、横浜市内が2.8千円、さいたま市内が2.5千円、神奈川県市部、埼玉県市部、千葉県市部が2.4千円、千葉市内は2.3千円だった。

### 小規模マンション

■1戸当たり家賃 図表2-1のとおり、都区部都心部の195千円が最も高額だった。次いで、同南西部の163千円、同北東部の131千円の順だった。川崎市内は118千円、横浜市内は102千円、千葉県市部は93千円、東京都市部は91千円、神奈川県市部は86千円だった。さいたま市内は81千円、埼玉県市部、千葉市内は77~78千円の範囲だった。

■1m<sup>2</sup>当たり家賃 図表2-2のとおり、都区部都心部が3.7千円で最高額だった。同南西部は3.0千円、同北東部は2.4千円だった。

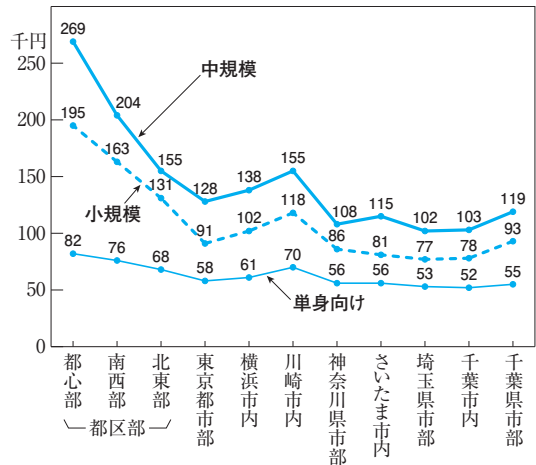
東京都以外では、川崎市内が2.2千円、横浜市内が1.9千円だった。神奈川県市部、さいたま市内、埼玉県市部、千葉市内、千葉県市部は1.4~1.7千円だった。

### 中規模マンション

■1戸当たり家賃 図表2-1のとおり、都区部都心部の269千円が最高額だった、同南西部は204千円、同北東部は155千円、東京都市部は128千円だった。

東京都以外では、川崎市内は155千円、横浜市内は138千円、千葉県市部は119千円、さいたま市内は115千円、神奈川県市部、埼玉県市部、千葉市内は102~108千円だった。

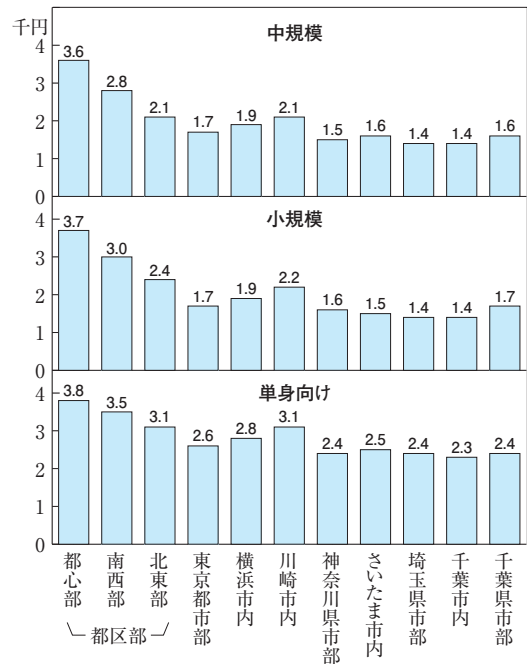
図表2-1 東京圏の新規供給マンション家賃 (1戸当たり)



注 18年5~6月、以下同じ

図表2-2 東京圏の新規供給マンション家賃

(1m<sup>2</sup>当たり)



■1m<sup>2</sup>当たり家賃 図表2-2のとおり、都区部都心部が3.6千円で最高額だった。同南西部は2.8千円、同北東部は2.1千円だった。

東京都以外では、川崎市内が2.1千円、横浜市内は1.9千円、神奈川県市部は1.5千円、さいたま市内、千葉県市部は1.6千円だった。

## 東京都区部マンション

■**都心部** 都区部の新規供給マンション家賃は図表2-3および図表2-4のようになった。

このうち、都心部の单身向けマンション家賃は1戸当たり平均82千円だった。最も高額だったのは、渋谷区の89千円、千代田区、港区の87千円、文京区の82千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均3.8千円だった。渋谷区が4.2千円で最も高く、港区が4.1千円、千代田区、中央区、新宿区、文京区が3.8千円だった。その他の都心部各区は3.4~3.5千円だった。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均195千円だった。最高は渋谷区の243千円だった。港区は223千円、千代田区は206千円だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均3.7千円だった。渋谷区が4.5千円で最も高く、港区の4.3千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均269千円だった。港区が331千円で最高額を示した。千代田区の326千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均3.6千円だった。千代田区の5.1千円が最高、港区の4.5千円、渋谷区の4.1千円が続いた。

■**南西部** 单身向けマンション家賃は1戸当たり平均76千円だった。目黒区が86千円で最高、世田谷区、品川区の79千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均3.5千円だった。目黒区が最も高く3.9千円だった。品川区の3.8千円、世田谷区、杉並区の3.6千円がこれに続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均163千円だった。目黒区は212千円で最高、品川区の189千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均3.0千円、目黒区の4.0千円が最も高く、次いで品川区の3.5千円、大田区、杉並区の2.9千円が続いた。

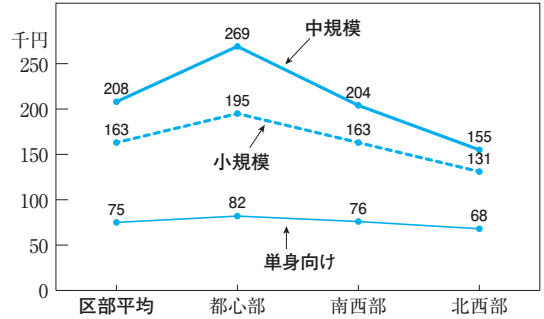
中規模マンション家賃は1戸当たり平均204千円だった。品川区の259千円が最も高額で、次いで目黒区の258千円だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.8千円で、目黒区、品川区の3.5千円、次いで世田谷区が2.9千円だった。

■**北東部** 单身向けマンション家賃は1戸当たり平均68千円で、江東区の7.4千円、墨田区、荒川区の73千円、北区の74千円が上位だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均3.1千円、江東区の3.4千円、墨田区、北区、荒川区の3.3千円が高かった。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均131千円

図表2-3 東京都区部の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



だった。江東区の176千円が最高額、北区の147千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.4千円だったが、江東区の3.2千円が最も高く、墨田区の2.8千円、北区の2.7千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均155千円だった。江東区の203千円、荒川区の176千円、北区の173千円が上位だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.1千円で、都心部の3.4千円、南西部の2.6千円に比べると安かった。

図表2-4 東京都区部の新規供給マンション家賃

(千円)

区名	单身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	75	3.5	163	3.0	208	2.8
都心部平均	82	3.8	195	3.7	269	3.6
千代田	87	3.8	206	3.9	326	5.1
中央	81	3.8	189	3.5	270	3.7
港	87	4.1	223	4.3	331	4.5
新宿	81	3.8	194	3.6	247	3.4
文京	82	3.8	167	3.2	217	2.9
台東	78	3.4	172	3.2	173	2.3
渋谷	89	4.2	243	4.5	302	4.1
豊島	75	3.5	164	3.0	235	3.2
南西部平均	76	3.5	163	3.0	204	2.8
品川	79	3.8	189	3.5	259	3.5
目黒	86	3.9	212	4.0	258	3.5
大田	71	3.4	155	2.9	178	2.4
世田谷	79	3.6	150	2.8	213	2.9
中野	69	3.3	149	2.8	197	2.7
杉並	77	3.6	155	2.9	176	2.4
練馬	69	3.2	127	2.3	146	2.0
北東部平均	68	3.1	131	2.4	155	2.1
墨田	73	3.3	146	2.8	170	2.3
江東	74	3.4	176	3.2	203	2.8
北	71	3.3	147	2.7	173	2.3
荒川	73	3.3	129	2.4	176	2.4
板橋	65	3.0	125	2.3	145	2.0
足立	61	2.8	99	1.8	107	1.5
葛飾	64	2.9	112	2.0	125	1.7
江戸川	66	3.0	114	2.1	153	2.1

## 東京都市部マンション

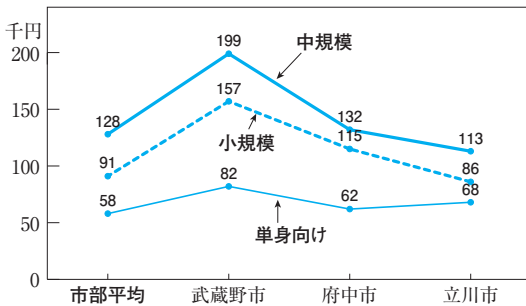
単身向けマンション家賃は1戸当たり平均58千円、武蔵野市の82千円、三鷹市の71千円、調布市の69千円が高額だった。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均91千円だった。武蔵野市の157千円、国分寺市の128千円、三鷹市の123千円が高額だった。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均128千円だった。武蔵野市の199千円、国分寺市の163千円が高額だった。100千円以下は八王子市の98千円だった。

図表2-5 東京都市部の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表2-6 東京都市部の新規供給マンション家賃

(千円)

市名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	58	2.6	91	1.7	128	1.7
昭島	51	2.3	82	1.5	108	1.5
稲城	53	2.4	90	1.6	111	1.5
清瀬	48	2.2	76	1.4	114	1.5
国立	59	2.7	95	1.8	146	2.0
小金井	68	3.1	112	2.0	158	2.1
国分寺	68	3.0	128	2.3	163	2.2
小平	56	2.5	86	1.6	121	1.6
狛江	65	2.9	104	1.9		
立川	68	3.1	86	1.5	113	1.5
多摩	52	2.4	89	1.6	123	1.6
調布	69	3.0	120	2.2	154	2.1
西東京	67	2.9	97	1.8	119	1.6
八王子	57	2.6	86	1.6	98	1.3
羽村	45	2.2	65	1.2		
東久留米	53	2.4	95	1.8	110	1.5
東村山	49	2.2	82	1.5	103	1.4
東大和	47	2.1	71	1.3		
日野	58	2.5	93	1.7	113	1.5
府中	62	2.8	115	2.1	132	1.8
福生	41	1.8	68	1.3		
町田	62	2.7	77	1.4	118	1.6
三鷹	71	3.2	123	2.3	147	2.0
武蔵野	82	3.7	157	2.9	199	2.7
青梅	38	1.7	59	1.1		
武蔵村山	41	1.9	59	1.1		

## 横浜市内マンション

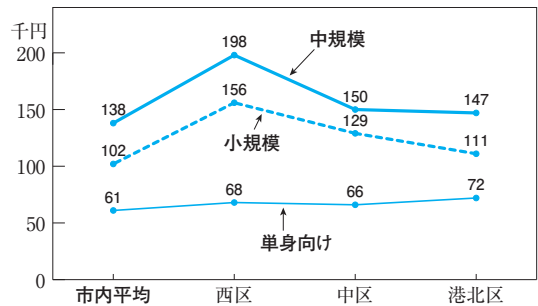
単身向けマンション家賃は1戸当たり平均61千円だった。鶴見区、神奈川区、港北区の72千円が最高額、以下、西区の68千円、中区、都築区の66千円、保土ヶ谷区の64千円と続いた。1m<sup>2</sup>あたりは平均2.8千円だったが、鶴見区、神奈川区の3.3千円、中区、港北区の3.2千円、中区の3.1千円が上位だった。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均102千円だった。西区の156千円が最も高く、中区の129千円、青葉区の128千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均138千円だった。南区の209千円が最も高く、次いで西区の198千円、神奈川区の152千円、中区の150千円の順だった。

図表2-7 横浜市内の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表2-8 横浜市内の新規供給マンション家賃

(千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	61	2.8	102	1.9	138	1.9
鶴見	72	3.3	112	2.1	147	2.0
神奈川	72	3.3	111	2.1	152	2.1
西	68	3.2	156	2.9	198	2.6
中	66	3.1	129	2.4	150	2.0
南	62	2.9	107	2.0	209	2.9
保土ヶ谷	64	2.9	87	1.6	109	1.5
磯子	52	2.4	88	1.6	122	1.7
金沢	58	2.5	86	1.6	116	1.6
港北	72	3.2	111	2.0	147	2.0
戸塚	61	2.7	111	2.1	133	1.8
港南	55	2.4	84	1.6	120	1.6
旭	49	2.3	92	1.7	124	1.7
緑	58	2.5	94	1.7	125	1.7
瀬谷	51	2.2	78	1.4		
栄	59	2.6	82	1.5		
泉	54	2.4	84	1.5		
青葉	63	2.8	128	2.4	139	1.9
都筑	66	3.0	104	2.0	136	1.9

## 川崎, 神奈川県市部マンション

■川崎市内 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均70千円だった。中原区の77千円が最高、高津区の76千円が続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均118千円だった。中原区の157千円が最も高く、高津区の129千円、宮前区の115千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均155千円だった。中原区の213千円が最も高く、幸区の186千円、川崎区の162千円が続いた。

■神奈川県市部 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均56千円で、藤沢市の63千円が最も高く、鎌倉市の62千円、茅ヶ崎市の60千円、相模原市緑区の59千円が続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均86千円だった。最高額は藤沢市の118千円、次いで鎌倉市の104千円、相模原市南区の87千円、茅ヶ崎市の82千円の順だった。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均108千円で、鎌倉市の138千円が最高額だった。相模原市南区の122千円、藤沢市の120千円、横須賀市の111千円が続いた。

## さいたま市内, 県市部マンション

■さいたま市内 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均56千円だった。浦和区、大宮区の64千円が最も高く、中央区の63千円、南区の62千円の順だった。

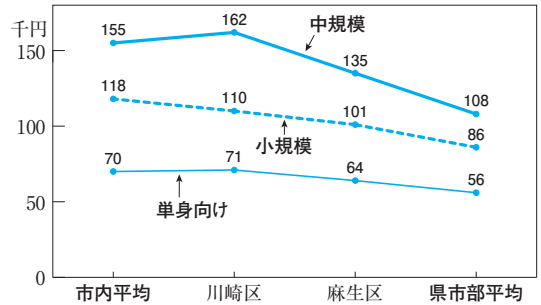
小規模マンション家賃は1戸当たり平均81千円だった。浦和区が最も高く104千円、大宮区の101千円、南区の92千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均115千円だった。最も高額だったのは浦和区の146千円、南区の134千円、中央区、大宮区の124千円が続いた。

■埼玉県市部 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均53千円だった。最高額は朝霞市、和光市の63千円、蕨市、川口市の61千円、次いで戸田市の60千円、草加市の58千円、所沢市の56千円、新座市の55千円の順だった。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均77千円だった。戸田市の93千円が最も高額で、以下、和光市、川口市の92千円、越谷市、蕨市、富士見市

図表2-9 川崎市内, 神奈川県市部の新規供給マンション家賃 (1戸当たり)



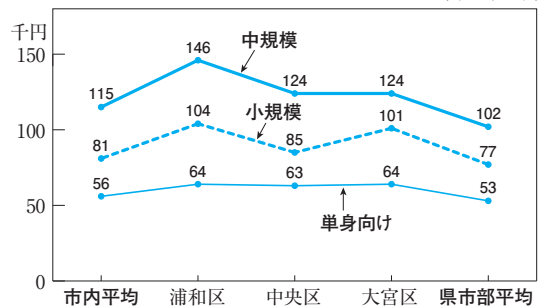
図表2-10 川崎市内の新規供給マンション家賃 (千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	70	3.1	118	2.2	155	2.1
麻生	64	2.8	101	1.9	135	1.8
川崎	71	3.2	110	2.1	162	2.2
幸	74	3.4	108	2.0	186	2.5
高津	76	3.5	129	2.4	138	1.9
多摩	61	2.7	110	2.0	117	1.6
中原	77	3.2	157	2.8	213	2.9
宮前	68	3.0	115	2.1	156	2.1

図表2-11 神奈川県市部の新規供給マンション家賃 (千円)

市名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )		
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	
平均	56	2.4	86	1.6	108	1.5	
藤沢	63	2.6	118	2.2	120	1.6	
茅ヶ崎	60	2.6	82	1.5	110	1.5	
平塚	53	2.2	77	1.4	81	1.1	
鎌倉	62	2.8	104	1.9	138	1.9	
横須賀	54	2.3	75	1.4	111	1.5	
相模原	緑区	59	2.5	78	1.4	105	1.4
中央区	54	2.3	80	1.5	92	1.2	
南区	57	2.5	87	1.6	122	1.7	

図表2-12 さいたま市内, 埼玉県市部の新規供給マンション家賃 (1戸当たり)





の91千円，朝霞市の88千円の順だった。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均102千円で，最高額は川口市の121千円，朝霞市の114千円，草加市の111千円，戸田市の108千円が続いた。

## 千葉市内，県市部マンション

■**千葉市内** 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均52千円だった。花見川区が最も高く62千円だった。稲毛区，中央区の56千円が続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均78千円で，中央区の106千円が最高だった。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均103千円だった。中央区は127千円で最も高かった。美浜区の123千円，緑区の99千円が続いた。

図表2-13 さいたま市内の新規供給マンション家賃 (千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	56	2.5	81	1.5	115	1.6
緑	49	2.2	82	1.5	92	1.2
南浦和	62	2.8	92	1.7	134	1.8
桜	64	2.9	104	1.9	146	2.0
中央	51	2.3	74	1.3	102	1.4
見沼	63	2.9	85	1.6	124	1.7
大宮	50	2.2	70	1.2	88	1.2
北	64	3.0	101	1.9	124	1.7
北	51	2.3	83	1.5	105	1.4

図表2-14 埼玉県市部の新規供給マンション家賃 (千円)

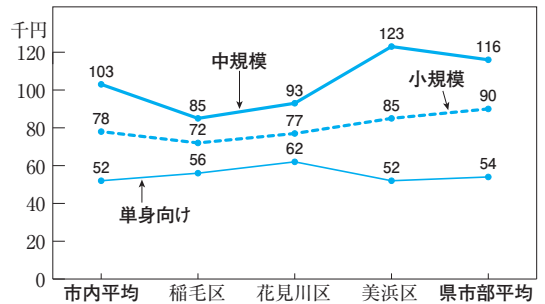
市名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	53	2.4	77	1.4	102	1.4
越谷	49	2.3	91	1.7	92	1.2
蕨	61	2.8	91	1.7		
戸田	60	2.7	93	1.7	108	1.5
朝霞	63	2.7	88	1.6	114	1.6
志木	50	2.3	84	1.5		
和光	63	2.9	92	1.7		
ふじみ野	45	2.0	77	1.4	100	1.3
上尾	46	2.1	64	1.2	89	1.2
草加	58	2.6	80	1.5	111	1.5
狭山	38	1.7	64	1.2		
春日部	45	2.1	62	1.1	87	1.2
所沢	56	2.5	81	1.5	96	1.3
坂戸	41	1.8	64	1.2	86	1.2
川越	53	2.4	78	1.4	94	1.3
川口	61	2.7	92	1.7	121	1.6
富士見	54	2.4	91	1.6		
新座	55	2.4	77	1.4	98	1.3

■**千葉県市部** 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均55千円で，浦安市が最も高く73千円だった。市川市の69千円，船橋市の61千円，習志野市の56千円が続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均93千円で，最高額は市川市の115千円，次いで柏市の109千円，浦安市の102千円の順だった。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均119千円だった。最高額は市川市の161千円だった。浦安市の141千円，船橋市の126千円が続いた。

図表2-15 千葉市内，千葉県市部の新規供給マンション家賃 (1戸当たり)



図表2-16 千葉市内の新規供給マンション家賃 (千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	52	2.3	78	1.4	103	1.4
緑	41	1.8	69	1.3	99	1.3
若葉	40	1.7	61	1.1	81	1.1
稲毛	56	2.6	72	1.3	85	1.2
花見川	62	2.7	77	1.4	93	1.3
中央	56	2.4	106	1.9	127	1.7
美浜	52	2.4	85	1.5	123	1.6

図表2-17 千葉県市部の新規供給マンション家賃 (千円)

市名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	55	2.4	93	1.7	119	1.6
市川	69	3.1	115	2.1	161	2.2
船橋	61	2.8	93	1.7	126	1.7
松戸	55	2.4	92	1.7	118	1.6
習志野	56	2.4	77	1.4	107	1.5
柏	54	2.4	109	2.0	125	1.7
八千代	44	1.9	76	1.4	85	1.1
我孫子	39	1.7	71	1.3	87	1.2
流山	47	2.1	101	1.8	108	1.4
浦安	73	3.2	102	1.9	141	1.9



### 3 大阪圏、名古屋市の新規供給マンション家賃

#### 大阪圏マンション

■1戸当たり家賃 図表3-1のとおり、大阪圏の单身向けマンション家賃は地域格差が小さい。最高額だった大阪市内中心6区の61千円と最も安かった大阪府市部南大阪の48千円との間の差は1.3万円の小差だった。

東京圏では家賃の差は大きく、東京都区部都心部の82千円と最も安かった千葉市内との差は30千円だった。経済圏が東京圏では都心集中型だが、大阪圏では比較的分散していることが原因と思われる。

小規模マンション家賃は大阪市内中心6区が最も高く130千円、京都市内中心5区の128千円、神戸市内東部4区の115千円、兵庫県市部阪神地域の104千円、大阪府市部北大阪の100千円が続いた。

中規模マンション家賃は大阪市内中心6区が185千円で最も高額だった。次いで、京都市内中心5区の184千円、神戸市内東部4区が154千円、大阪市内その他区の135千円、大阪府市部北大阪の133千円の順だった。

■1m<sup>2</sup>当たり家賃 図表3-2のとおり、单身向けマンション家賃は、最も高かった大阪市内中心6区の2.8千円と最も安かった大阪市内その他区、大阪府市部東大阪、同南大阪、神戸市内その他区2.2千円との差は0.6千円の僅差だった。

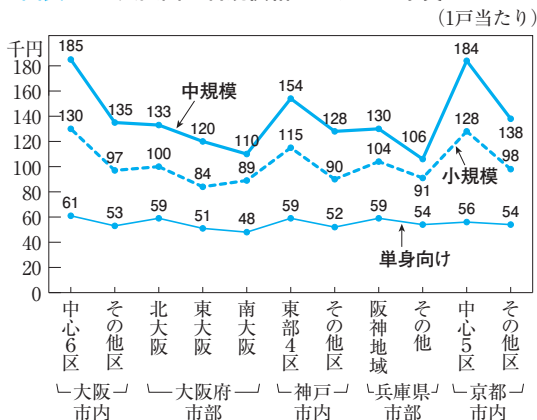
小規模マンション家賃は大阪市内中心6区、京都市内中心5区が最も高く2.4千円、神戸市内東部4区の2.1千円が高かった。

中規模マンション家賃は大阪市内中心6区、京都市内中心5区の2.5千円、神戸市内東部4区の2.1千円、京都市内その他区の1.9千円、大阪市内その他区、大阪府市部北大阪の1.8千円が高かった。兵庫県市部その他の1.4千円が安かった。

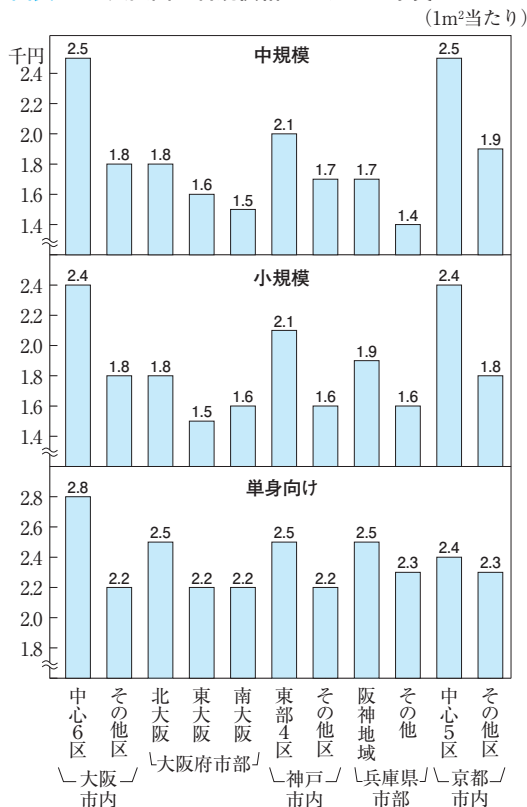
このように、大阪圏では家賃は大阪市内中心6区、神戸市内東部4区、兵庫県市部阪神地域、京都市内中心5区で高額だった。

前掲図表2-2と図表3-2によって、東京圏と大阪圏の1m<sup>2</sup>当たりの最高額と最低額との差を比べると、单身向けマンションでは東京圏が1.5千円、大阪圏が0.6千円、小規模マンションでは東京圏

図表3-1 大阪圏の新規供給マンション家賃



図表3-2 大阪圏の新規供給マンション家賃



が2.3千円、大阪圏が0.9千円、中規模マンションでは東京圏が2.2千円、大阪圏が1.1千円であり、東京圏での家賃差ははるかに大きかった。大阪圏の家賃差は单身向け、小規模では1.0千円未満の小幅だった。

## 大阪市内マンション

■**中心6区** 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均61千円だった。北区の66千円が最も高く、中央区の63千円、福島区、西区の61千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.8千円、福島区、北区、中央区の2.8千円が最高額だった。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均130千円だった。北区の139千円が最も高く、福島区の137千円、西区、浪速区の131千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.4千円だった。最高額は福島区の2.6千円、北区の2.5千円、西区、浪速区、中央区の2.4千円がこれに続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均185千円だった。福島区の233千円が最も高く、西区の218千円、北区の181千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.5千円で、福島区の3.2千円が最も高額で、西区の3.0千円が続いた。

■**その他区** 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均53千円だった。最も高額だったのは都島区の58千円、東成区、淀川区の57千円、此花区、東淀川区の56千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.2千円、最も高かったのは都島区、港区、東淀川区の2.6千円で以下、此花区、東成区、淀川区の2.5千円が続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均97千円だった。最高額は都島区の113千円、此花区の111千円、淀川区の109千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均1.8千円だった。此花区の2.2千円が最も高く、都島区、淀川区の2.1千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均135千円だった。都島区の158千円が最も高く、阿倍野区の156千円、城東区の144千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均1.7千円、都島区、阿倍野区の2.1千円が最高だった。

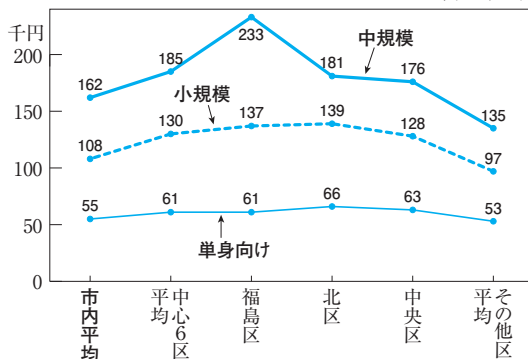
## 大阪府市部マンション

■**単身向けマンション** 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均54千円だった。茨木市の61千円が最も高かった。吹田市、高槻市の60千円、摂津市の59千円がこれに続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.2千円だった。摂津市の2.6千円が最も高く、豊中市、吹田市、高槻市、茨木市の2.5千円が続いた。

■**小規模マンション** 小規模マンション家賃は

図表3-3 大阪市内の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表3-4 大阪市内の新規供給マンション家賃 (千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	55	2.4	108	2.0	162	2.2
中心6区平均	61	2.8	130	2.4	185	2.5
福島	61	2.8	137	2.6	233	3.2
西	61	2.7	131	2.4	218	3.0
天王寺	59	2.7	115	2.2	153	2.1
浪速	58	2.6	131	2.4	158	2.2
北	66	2.8	139	2.5	181	2.5
中央	63	2.8	128	2.4	176	2.4
その他区平均	53	2.2	97	1.8	135	1.8
都島	58	2.6	113	2.1	158	2.1
此花	56	2.5	111	2.2	129	1.9
港	55	2.6	107	1.8		
大正	53	2.4				
西淀川	54	2.3	92	1.7	111	1.6
東淀川	56	2.6	85	1.6	111	1.6
東成	57	2.5	106	1.8		
生野	52	2.3	85	1.6		
旭	55	2.4	96	1.8	120	1.7
城東	55	2.4	103	1.9	144	1.9
淀川	57	2.5	109	2.1	133	1.8
阿倍野	55	2.4	104	1.9	156	2.1
住吉	46	2.1	93	1.7		
東住吉	51	2.2	85	1.6	119	1.7
西成	48	2.2				
鶴見	54	2.4	94	1.8		
住之江	48	2.1	90	1.7		
平野	48	2.0	82	1.4	118	1.6

1戸当たり平均93千円だった。最高額は箕面市の115千円、このほか100千円以上だったのは吹田市、池田市、摂津市だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均1.7千円、吹田市の2.1千円が最も高かった。

■**中規模マンション** 中規模マンション家賃は1戸当たり平均126千円だった。最高額は高槻市の153千円、池田市の140千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均1.7千円だった。高槻市の2.1千円が最高額だった。吹田市、池田市の1.9千円、豊中市、守口市、堺市堺区の1.8千円が続いた。

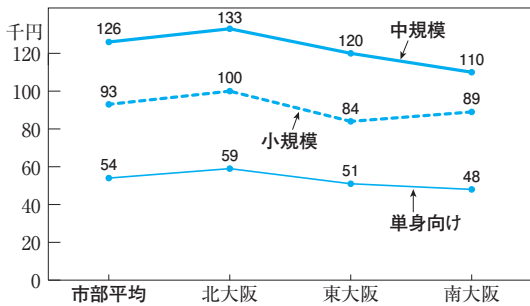
大阪府市部のマンション家賃は、単身向け、小規模、中規模とも、北大阪が高額だった。

## 神戸市内、県市部マンション

■神戸市内 単身向けマンション家賃は1戸当たり平均57千円、最高額は灘区の61千円、中央区の59千円が続いた。1m<sup>2</sup>あたりは平均2.4千円だった。灘区、中央区の2.7千円が最も高く、東灘区の2.6千円が続いた。

小規模マンション家賃は1戸当たり平均109千円、灘区、中央区の122千円が最高額。1m<sup>2</sup>当

図表3-5 大阪府市部の新規供給マンション家賃 (1戸当たり)



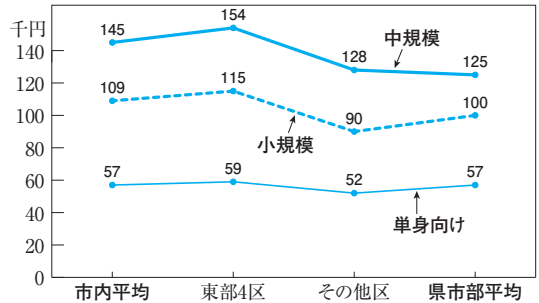
図表3-6 大阪府市部の新規供給マンション家賃 (千円)

市名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	54	2.2	93	1.7	126	1.7
北大阪平均	59	2.5	100	1.8	133	1.8
豊中	58	2.5	92	1.7	130	1.8
吹田	60	2.5	113	2.1	138	1.9
池田	57	2.4	109	1.9	140	1.9
高槻	60	2.5	97	1.8	153	2.1
茨木	61	2.5	97	1.8	122	1.6
箕面	56	2.4	115	2.0		
摂津	59	2.6	100	1.9	119	1.6
東大阪平均	51	2.2	84	1.5	120	1.6
枚方	56	2.3	97	1.7	124	1.6
守口	52	2.2	97	1.7	133	1.8
門真	48	2.1	96	1.7		
東大阪	50	2.1	81	1.5		
八尾	45	2.0	73	1.3		1.5
寝屋川	57	2.4	82	1.5		1.5
南大阪平均	48	2.2	89	1.6	110	1.5
岸和田	46	1.9				
松原					93	1.2
泉佐野	42	1.9			94	1.3
堺	52	2.2	95	1.7	130	1.8
中	45	2.0				
西	44	2.0			124	1.7
北	48	2.0	84	1.5		

りは平均2.0千円、中央区の2.3千円が最も高かった。灘区の2.2千円が続いた。

中規模マンション家賃は1戸当たり平均145千円、最高額は中央区の165千円、1m<sup>2</sup>あたりは平均2.0千円、中央区の2.3千円が最高額だった。

図表3-7 神戸市内、兵庫県市部の新規供給マンション家賃 (1戸当たり)



図表3-8 神戸市内の新規供給マンション家賃 (千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	57	2.4	109	2.0	145	2.0
東部4区平均	59	2.5	115	2.1	154	2.1
東灘	58	2.6	113	2.1	147	2.0
灘	61	2.7	122	2.2	148	2.1
兵庫	56	2.3	108	2.0		
中央	59	2.7	122	2.3	165	2.3
その他区平均	52	2.2	90	1.6	128	1.7
西	56	2.3			125	1.7
須磨	50	2.1	80	1.4		
長田	54	2.4	93	1.7	154	2.1
垂水			101	1.8	118	1.6
北			73	1.4		

図表3-9 兵庫県市部の新規供給マンション家賃 (千円)

市名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	57	2.4	100	1.8	125	1.7
阪神地域平均	59	2.5	104	1.9	130	1.7
尼崎	56	2.4	101	1.8	125	1.7
西宮	57	2.4	109	2.0	130	1.8
芦屋	67	2.8	125	2.3	159	2.2
伊丹	55	2.4	94	1.6	117	1.6
宝塚	58	2.4	88	1.6	115	1.5
その他市平均	54	2.3	91	1.6	106	1.4
明石	49	2.0	92	1.7		
川西	55	2.3	86	1.5	98	1.4
姫路	55	2.4	95	1.7	109	1.5

■**兵庫県市部** 1戸当たり家賃は阪神地域が高く、単身向けは59千円、小規模は104千円、中規模は130千円だった。

## 京都市内マンション

■**1戸当たり家賃** 単身向けマンション家賃は平均55千円、東山区の59千円が最高額だった。中京区の58千円、北区、下京区、西京区の57千円がこれに次いだ。

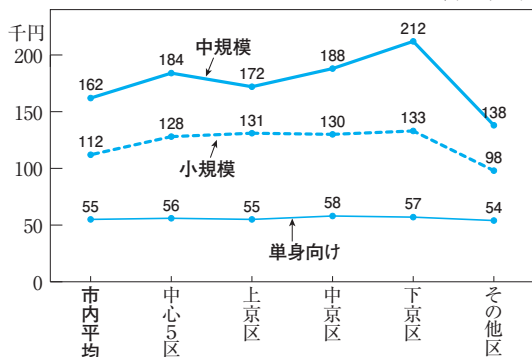
小規模マンション家賃は平均112千円、東山区の134千円が最も高く、下京区の133千円、上京区の131千円が続いた。

中規模マンション家賃は平均162千円だった。最高額は下京区の212千円だった。

■**1m<sup>2</sup>当たり家賃** 平均は、単身向けが2.4千円、小規模が2.1千円、中規模が2.2千円だった。

図表3-10 京都市内の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表3-11 京都市内の新規供給マンション家賃

(千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
	平均	55	2.4	112	2.1	162
中心5区平均	56	2.4	128	2.4	184	2.5
北	57	2.4	117	2.2	184	2.5
上京	55	2.5	131	2.5	172	2.3
左京	55	2.4	122	2.2	172	2.3
中京	58	2.5	130	2.4	188	2.6
下京	57	2.3	133	2.4	212	2.8
その他区平均	54	2.3	98	1.8	138	1.9
南	55	2.4	93	1.7	180	2.5
右京	51	2.3	95	1.7	140	1.9
西京	57	2.4	89	1.7	131	1.8
東山	59	2.6	134	2.5	172	2.5
伏見	52	2.2	101	1.8	111	1.5
山科	52	2.1	87	1.6	152	2.1

## 名古屋市内マンション

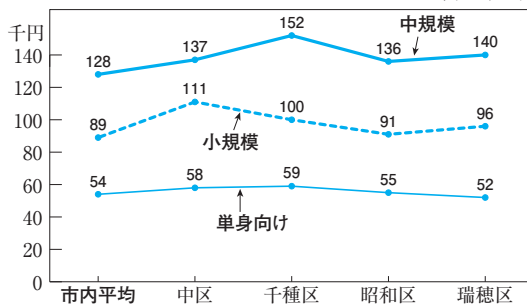
■**単身向けマンション** 1戸当たり家賃は平均54千円だった。最高額は千種区の59千円、中区、北区の58千円が続いた。1m<sup>2</sup>当たりは平均2.2千円だった。中区の2.5千円が最も高く、千種区、東区、西区の2.4千円、北区、中村区、昭和区、名東区の2.3千円が続いた。

■**小規模マンション** 1戸当たり家賃は平均89千円、最高額は中区の111千円、東区の101千円、千種区の100千円の順だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均1.6千円、中区の2.1千円が最も高かった。

■**中規模マンション** 1戸当たり家賃は平均128千円だった。最高額は千種区の152千円、瑞穂区の140千円、中区の137千円の順だった。1m<sup>2</sup>当たりは平均1.7千円だった。

図表3-12 名古屋市内の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表3-13 名古屋市内の新規供給マンション家賃

(千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	54	2.2	89	1.6	128	1.7
中	58	2.5	111	2.1	137	1.9
千種	59	2.4	100	1.9	152	2.1
東	55	2.4	101	1.9	134	1.8
北	58	2.3	92	1.8	115	1.5
西	54	2.4	84	1.6	126	1.7
中村	53	2.3	92	1.7	133	1.7
昭和	55	2.3	91	1.6	136	1.9
瑞穂	52	2.2	96	1.8	140	1.9
熱田	52	2.1	94	1.7	120	1.6
中川	52	2.1	83	1.5	94	1.3
港	46	1.9	70	1.2		
南	50	2.1	83	1.4		
守山	47	1.9	71	1.2	98	1.4
緑			76	1.4		
名東	57	2.3	88	1.6	114	1.6
天白	51	2.1	83	1.5	116	1.5







## 4 その他大都市の新規供給マンション家賃

### 札幌市内マンション

■**単身向けマンション** 1戸当たり家賃は平均43千円だった。中央区、北区の46千円が最高額だった。

1m<sup>2</sup>当たりは平均1.9千円だった。中央区の2.1千円が最も高かった。他の区は1.7~1.8千円だった。

■**小規模マンション** 1戸当たり家賃は平均68千円だった。中央区の76千円が最も高く、北区の75千円がこれに次いだ。

1m<sup>2</sup>当たりは平均は1.2千円だった。

■**中規模マンション** 1戸当たり家賃は90千円だった。中央区の101千円が最も高額だった。

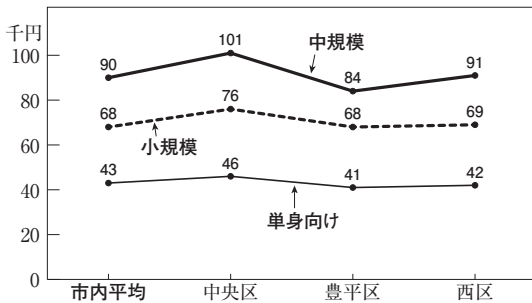
1m<sup>2</sup>当たり平均は1.2千円だった。

### 仙台市内マンション

■**単身向けマンション** 1戸当たり家賃は平均

図表4-1 札幌市内の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表4-2 札幌市内の新規供給マンション家賃

(千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	43	1.9	68	1.2	90	1.2
中央	46	2.1	76	1.4	101	1.4
北	46	2.0	75	1.4	90	1.2
東	43	1.8	68	1.1	83	1.1
白石	42	1.8	63	1.1	88	1.2
豊平	41	1.8	68	1.3	84	1.1
南			66	1.2	91	1.3
西	42	1.8	69	1.3	91	1.3
厚別			71	1.3	87	1.2
手稲	40	1.7	60	1.1		
清田			60	1.1		

57千円だった。青葉区が最も高く62千円、若林区の60千円が続いた。

1m<sup>2</sup>当たりは平均2.4千円、青葉区、若林区の2.5千円が最も高かった。

■**小規模マンション** 1戸当たり家賃は平均79千円、青葉区の82千円が最高額だった。その他の区は75~80千円だった。

1m<sup>2</sup>当たりは1.5千円、宮城野区、青葉区、若林区、太白区だが1.5千円で並んだ。

■**中規模マンション** 1戸当たり家賃は平均117千円、青葉区の129千円が最も高く、若林区の127千円が続いた。

1m<sup>2</sup>当たりは1.6千円、青葉区、若林区の1.7千円が最高額だった。

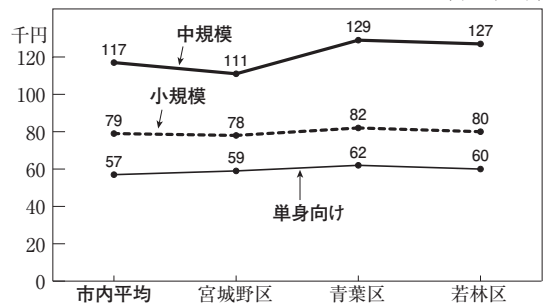
なお、仙台市では15年以降は、物件数が大幅に増えたが、それでも他の大都市に比べると、少ない点に留意されたい。

### 広島市内マンション

■**単身向けマンション** 1戸当たり家賃は平均

図表4-3 仙台市内の新規供給マンション家賃

(1戸当たり)



図表4-4 仙台市内の新規供給マンション家賃

(千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	57	2.4	79	1.5	117	1.6
宮城野	59	2.4	78	1.5	111	1.5
青葉	62	2.5	82	1.5	129	1.7
若林	60	2.5	80	1.5	127	1.7
太白	56	2.3	79	1.5	105	1.5
泉	57	2.3	75	1.4	101	1.3

56千円だった。中区，南区が最も高額で58千円，東区の54千円が続いた。

1m<sup>2</sup>あたりは平均2.4千円だった。中区の2.6千円が最も高かった。

■小規模マンション 1戸当たり家賃は平均94千円だった。最も高額だったのは南区の127千円，中区の108千円，東区の84千円，西区の83千円がこれに続いた。

1m<sup>2</sup>あたりは平均1.7千円だった。南区の2.3千円が最も高く，中区の2.0千円が続いた。他の区は1.3~1.5千円だった。

■中規模マンション 1戸当たり家賃は平均121千円だった。南区の153千円が最も高く，以下，中区の152千円，東区の117千円の順だった。

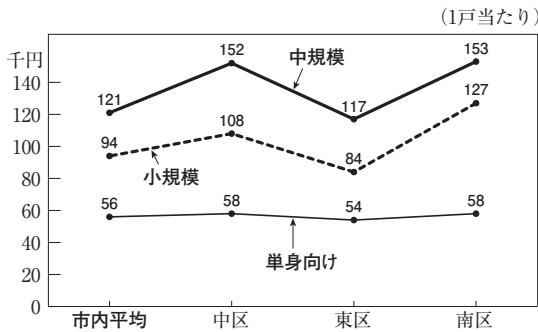
1m<sup>2</sup>あたりは平均1.6千円，中区，南区の2.1千円が最も高かった。

## 福岡市内マンション

■単身向けマンション 1戸当たり家賃は平均51千円だった。最高は中央区の55千円，東区，早良区の52千円が続いた。

1m<sup>2</sup>あたりは平均2.1千円だった。中央区の2.3千円が最も高かった。東区，早良区の2.2千円が続いた。他の区は1.9~2.1千円だった。

図表4-5 広島市内の新規供給マンション家賃



図表4-6 広島市内の新規供給マンション家賃 (千円)

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	56	2.4	94	1.7	121	1.6
中	58	2.6	108	2.0	152	2.1
東	54	2.3	84	1.5	117	1.6
南	58	2.4	127	2.3	153	2.1
西	49	2.1	83	1.5	111	1.5
安佐南			74	1.3	93	1.2

■小規模マンション 1戸当たり家賃は平均85千円だった。中央区の115千円が最も高く，博多区の95千円がこれに次いだ。

1m<sup>2</sup>あたりは平均1.5千円，中央区の2.0千円が最も高く，博多区の1.7千円が続いた。

■中規模マンション 1戸当たり家賃は平均108千円だった。中央区の134千円が最も高額で，早良区の122千円，博多区の116千円，南区の97千円がこれに続いた。

1m<sup>2</sup>あたりは平均1.5千円だった。中央区の1.8千円が最高額だった。早良区の1.7千円，博多区の1.6千円が続いた。他の区は1.1~1.7千円だった。

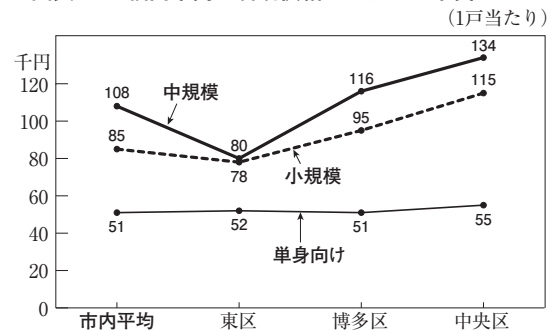
## その他大都市のまとめ

■1戸当たり家賃 単身向けマンションは仙台市内が最も高く57千円を示した。最も低額だった札幌市内の43千円とは14千円の差があった。

小規模マンションは広島市内が94千円で最も高かった。最も低額だった札幌市内の68千円との差は26千円だった。

中規模マンションは，広島市内が121千円で最も高かった。最も安かった札幌市内の90千円との差は31千円だった。

図表4-7 福岡市内の新規供給マンション家賃



図表4-8 福岡市内の新規供給家賃

区名	単身向け (20~25m <sup>2</sup> )		小規模 (50~60m <sup>2</sup> )		中規模 (70~80m <sup>2</sup> )	
	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>	1戸	1m <sup>2</sup>
平均	51	2.1	85	1.5	108	1.5
東	52	2.2	78	1.4	80	1.1
博多	51	2.1	95	1.7	116	1.6
中央	55	2.3	115	2.0	134	1.8
南	48	2.0	85	1.6	97	1.3
西	46	1.9	79	1.4	95	1.3
城南	50	2.1	80	1.5	95	1.3
早良	52	2.2	69	1.2	122	1.7

## 5 家計調査、消費者物価指数からみた家賃

### ■ 民営借家家賃の消費支出比は20.6%

17年の家賃が勤労者世帯の消費支出に占める割合は図表5-1のとおり、民営借家で20.6%となり、19年連続で20%台を示した。公営借家は13.6%、給与住宅は9.0%だった。

図表5-1の家賃の消費支出比は、いずれも全入居世帯の地代、家賃によるもので、新規入居者家賃の消費支出比は、これを上回っている。たとえ

ば、東京都区部の新規入居者の家賃は、図表1-6(10頁)のとおり小規模マンションで16万3,000円であり、この世帯の消費支出が図表5-1の勤労者世帯並みだとすれば、負担割合は54.9%にもなる。

### ■ 民営家賃指数は低下

消費者物価指数からみた全国の家賃指数は図表5-2のとおり、95年を基準として、民営家賃は低下を続けている。

図表5-1 勤労者世帯の家賃と消費支出比 (1戸当たり、円、%)

年	区分	持ち家		民営借家		公営借家		給与住宅	
		地代	消費支出比	家賃	消費支出比	家賃	消費支出比	家賃	消費支出比
1980年		905	0.4	24,758	11.7	12,819	6.2	5,885	2.5
90		660	0.2	45,129	15.3	22,483	18.5	11,192	3.5
95		954	0.3	59,749	19.1	30,475	11.0	16,599	4.8
00		640	0.2	62,693	20.1	33,320	12.7	19,325	5.5
05		565	0.2	62,849	20.5	35,679	14.3	23,866	7.0
10		396	0.1	60,282	20.9	34,821	13.3	25,872	7.7
12		440	0.1	61,575	21.1	36,504	15.0	27,618	8.2
13		427	0.1	63,142	21.3	29,318	12.8	27,549	8.1
14		534	0.1	61,193	20.6	30,789	13.0	26,565	8.2
15		350	0.1	60,513	20.7	37,306	14.7	27,484	8.1
16		494	0.2	59,644	20.4	31,417	13.6	24,822	7.8
17		486	0.2	61,200	20.6	32,818	13.6	27,665	9.0

注 総務省「家計調査」、消費支出比は居住形態別の勤労者世帯の消費支出に占める割合をいう

図表5-2 住居別の家賃および関連指数と対前年上昇率 (95年=100)

区分	住居	家賃					総合	
		民営家賃	公営家賃	都市再生機構家賃 公社家賃	持ち家の 帰属家賃			
全	指数	95年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		00	103.7	104.0	102.0	98.5	104.5	101.5
		15	101.8	101.6	96.5	94.4	102.9	102.5
		16	101.7	101.3	96.2	94.8	102.6	102.4
		17	101.5	101.0	95.8	95.2	102.3	102.9
国	上昇率 (%)	95年	2.0	1.9	1.7	3.1	1.8	△ 0.1
		00	0.2	0.4	△ 0.2	0.1	0.5	△ 0.7
		15	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.1	△ 0.3	0.8
		16	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1
		17	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	0.4	△ 0.3	0.5
都 区	指数	95年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		00	100.0	100.6	99.4	105.9	100.6	100.7
		15	93.8	94.2	92.8	96.6	93.5	98.6
		16	93.5	94.0	92.5	97.0	93.3	98.4
		17	93.2	93.5	92.1	97.2	92.8	98.6
部	上昇率 (%)	95年	0.4	0.2	0.0	10.4	△ 0.1	△ 0.3
		00	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	1.3	△ 1.0	△ 1.0
		15	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	0.6	△ 0.4	0.7
		16	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	0.4	△ 0.2	△ 0.2
		17	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	0.2	△ 0.5	0.2

注 総務省「消費者物価指数」(品目別価格指数)、上昇率は本誌試算

# 6 小売物価統計調査による81都市別の家賃

## ■家賃格差の目立つ東京圏

17年平均の全国主要81都市の民間借家家賃を1m<sup>2</sup>当りに換算して主な都市について比較してみると、図表6-1のようになった。

都市間の家賃格差が著しいのは東京圏で、都区部の2,595円に対し、さいたま市は1,903円、千葉市は1,512円だった。最高額の都区部と最も低い千葉市とでは1.7倍もの差がある。

大阪圏では大阪市が最も高く1,785円、次いで神戸市が1,725円、京都市が1,599円の順だった。

東京圏の主な都市の家賃格差に比べると大阪圏の格差は1.1倍程度にとどまった。格差は極めて小さかった。

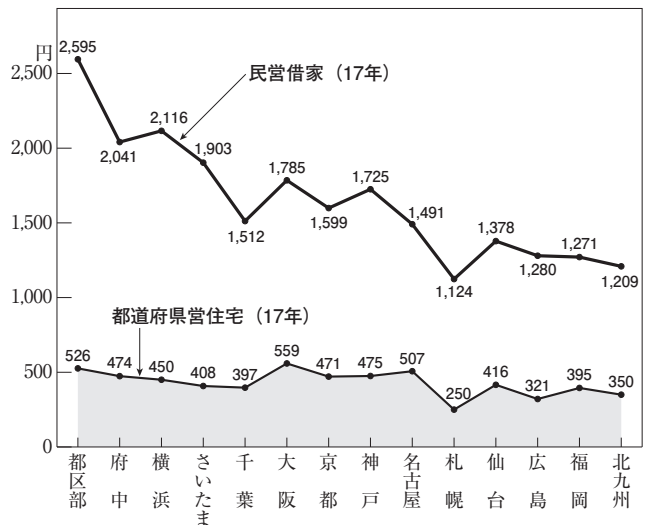
名古屋市は1,491円だった。

札幌市、仙台市、広島市、福岡市、北九州市の家賃は1,209～1,378円の範囲内にある。

## ■3.3m<sup>2</sup>当たりの民営家賃は4,508円

全国主要81都市別（97～99年は70都市、00年～08年は71都市、09年は75都市）の民間借家家賃の

図表6-1 現在入居している人の家賃 (1m<sup>2</sup>当たり)



注 図表6-2による

16年平均は図表6-2のとおり、3.3m<sup>2</sup>当たり4,508円だった。なお、98年、03年、08年にサンプル替えがあり、伸び率の単純比較はできない。

## ■都区部家賃は本誌集計家賃の8割

図表6-2から3大都市について、17年の家賃を本誌17年11月調査による3DK社宅の平均面積66.9m<sup>2</sup>で換算してみると、1戸当たりは次のよう

図表6-2 全国主要81都市別の民間借家家賃、公的住宅家賃の推移 (3.3m<sup>2</sup>当たり, 円)

都市	民間借家家賃						公的住宅家賃 (都道府県営住宅)					
	1990年	00年	14年	15年	16年	17年	1990年	00年	14年	15年	16年	17年
札幌	3,161	4,147	3,722	3,723	3,715	3,709	1,800	1,160	887	863	841	824
函館	2,666	2,925	3,472	3,584	3,702	3,792	1,386	943	905	977	998	992
旭川	2,238	2,793	2,857	2,865	2,882	2,882	1,678	963	853	848	843	844
青森	2,618	3,334	3,654	3,671	3,694	3,680	1,276	1,214	1,055	1,040	1,042	1,041
盛岡	3,188	3,241	4,165	4,182	4,168	4,140	1,151	1,221	1,083	1,102	1,103	1,112
仙台	3,655	4,424	4,585	4,582	4,571	4,547	1,324	1,655	1,353	1,355	1,368	1,374
石巻			4,085	4,082	4,071	4,055			1,066	1,081	1,106	1,120
秋田	3,669	3,871	3,932	3,936	3,974	3,984	1,486	1,527	1,286	1,294	1,295	1,298
山形	3,018	3,883	4,106	4,141	4,137	4,153	1,185	1,469	1,312	1,339	1,348	1,349
福島	2,621	3,625	4,012	4,031	4,076	4,074	1,137	1,371	1,096	1,120	1,140	1,045
郡山	2,924	3,947	3,975	3,989	3,984	3,974	1,156	1,416	1,173	1,150	1,131	1,143
水戸	3,621	4,447	4,100	4,088	4,064	4,009	1,458	1,432	1,152	1,147	1,138	1,128
日立			4,360	4,370	4,329	4,353			1,135	1,161	1,162	1,128
宇都宮	2,962	4,348	4,071	3,995	3,936	3,869	1,299	1,246	1,195	1,159	1,156	1,150
足利			3,372	3,358	3,310	3,275			1,110	1,065	1,049	1,022
前橋	3,371	3,527	3,707	3,685	3,679	3,684	1,468	1,413	1,289	1,304	1,307	1,307
さいたま	4,391	6,338	6,343	6,332	6,281	6,281	1,589	1,200	1,311	1,332	1,342	1,348
熊谷			4,460	4,444	4,415	4,418			1,139	1,157	1,193	1,235
川口	4,872	6,453	6,462	6,602	6,556	6,613	2,070	1,454	1,493	1,492	1,496	1,494

図表6-2 続き

(3.3m<sup>2</sup>当たり, 円)

都 市	民営借家家賃						公的住宅家賃(機構, 公社, 公営住宅)					
	1990年	00年	14年	15年	16年	17年	1990年	00年	14年	15年	16年	17年
所 沢	4,890	5,146	6,095	6,093	6,180	6,074	2,320	1,440	1,337	1,339	1,348	1,342
千 葉	4,419	5,214	5,143	5,105	5,062	4,989	1,571	1,507	1,344	1,335	1,318	1,311
佐 倉		4,340	4,160	4,140	4,082	4,086		1,278	1,129	1,115	1,125	1,111
浦 安			7,501	7,404	7,343	7,251			1,086	1,088	1,054	1,021
東京都	7,322	8,680	8,704	8,631	8,620	8,562	1,994	2,258	1,717	1,728	1,733	1,737
区 子			6,924	6,978	6,811	6,751			1,541	1,556	1,566	1,567
八 立		7,236	7,512	7,454	7,356	7,347		1,869	1,462	1,474	1,479	1,493
府 中	6,173	7,809	6,879	6,775	6,772	6,734	1,815	2,034	1,513	1,529	1,549	1,563
横 浜	5,567	7,136	7,200	7,092	6,981	6,983	1,357	1,622	1,499	1,485	1,482	1,484
川 崎	6,256	7,555	7,225	7,178	7,207	7,246	1,185	1,568	1,485	1,473	1,473	1,474
相 模				5,481	5,455	5,393				1,089	1,095	1,099
横 須	3,941	5,802	5,580	5,584	5,593	5,528	1,161	1,025	934	927	925	926
新 潟	3,657	4,290	4,306	4,313	4,295	4,288	1,199	1,311	1,082	1,088	1,029	1,005
長 岡	2,840	3,741	3,746	3,779	3,818	3,792	1,127	913	739	715	727	744
富 山	2,549	3,590	3,979	3,966	4,002	4,013	1,601	1,646	1,314	1,261	1,238	1,235
金 沢	2,893	3,294	4,051	4,014	4,011	4,097	1,475	1,303	1,109	1,114	1,113	1,117
福 井	2,800	3,444	3,533	3,520	3,533	3,593	1,237	1,468	1,234	1,243	1,250	1,249
甲 府	3,291	3,778	3,913	3,901	3,866	3,829	1,380	1,332	1,374	1,379	1,376	1,377
長 野	2,908	3,679	3,675	3,631	3,676	3,719	1,122	1,350	1,113	1,113	1,122	1,116
松 本	3,623	3,719	3,862	3,781	3,659	3,595	1,169	1,216	1,078	1,071	1,079	1,082
岐 阜	2,663	3,500	3,624	3,609	3,574	3,592	1,306	1,307	1,045	1,050	1,103	1,069
静 岡	3,507	5,723	4,872	4,799	4,765	4,714	1,432	1,814	1,506	1,521	1,540	1,563
浜 松	3,261	3,856	3,845	3,792	3,746	3,756	1,493	2,034	1,408	1,438	1,403	1,403
富 山			3,958	3,919	3,920	3,910			1,358	1,347	1,351	1,348
古 屋	3,614	5,044	4,971	4,947	4,944	4,919	1,882	1,918	1,675	1,675	1,671	1,672
名 豊			3,983	4,013	4,039	3,984			1,426	1,434	1,446	1,464
津 阪	2,742	3,781	3,888	3,837	3,785	3,710	1,408	1,198	986	984	977	957
松 大			3,724	3,754	3,651	3,398			1,037	1,044	1,045	1,061
大 津	3,428	4,557	4,086	4,115	4,089	4,042	1,147	1,363	1,235	1,236	1,225	1,226
京 都	3,799	4,904	5,330	5,306	5,310	5,278	1,733	1,724	1,542	1,539	1,549	1,554
大 阪	4,330	5,673	5,895	5,847	5,835	5,892	1,250	1,536	1,901	1,897	1,861	1,845
堺			4,840	4,762	4,827	4,837			1,573	1,567	1,578	1,579
枚 方	3,612	4,987	4,806	4,792	4,833	4,888	1,411	1,119	1,344	1,332	1,335	1,337
東 大	2,850	4,068	5,872	5,764	5,710	5,690	1,335	1,427	1,717	1,702	1,709	1,711
神 戸	4,282	6,313	5,770	5,693	5,703	5,692	1,717	1,356	1,436	1,490	1,540	1,568
姫 路	2,676	4,030	3,588	3,559	3,507	3,542	1,460	1,180	1,079	1,120	1,159	1,186
西 宮	4,646	6,412	5,622	5,630	5,584	5,615	1,877	1,562	1,473	1,522	1,576	1,598
伊 丹	3,140	5,445	4,608	4,599	4,605	4,601	1,781	1,403	1,250	1,310	1,395	1,451
奈 良	2,763	4,388	4,128	4,100	4,105	4,128	875	1,453	1,076	1,071	979	997
歌 山	2,897	3,168	3,576	3,569	3,582	3,554	1,306	1,509	1,472	1,492	1,540	1,525
鳥 取	2,723	4,105	4,128	4,110	4,111	4,083	1,404	1,216	927	932	936	920
松 江	2,535	3,892	4,180	4,178	4,183	4,185	1,237	1,046	1,001	997	1,008	1,003
岡 山	2,832	3,660	4,417	4,392	4,357	4,341	939	1,052	832	809	807	812
広 島	3,265	4,162	4,156	4,181	4,204	4,223	1,247	1,132	1,028	1,031	1,056	1,059
福 山		3,039	3,719	3,735	3,735	3,691		1,070	1,051	1,068	1,058	1,056
山 口	2,719	3,377	2,913	3,178	3,480	3,464	1,375	1,031	829	819	812	808
宇 部		2,620	3,907	3,917	3,888	3,876		892	763	760	768	768
徳 島	3,053	3,686	4,041	4,008	3,954	3,966	1,258	1,312	1,005	985	983	968
高 松	2,736	4,035	4,152	4,144	4,136	4,135	1,408	1,313	895	843	859	851
松 山	2,748	3,112	3,536	3,527	3,502	3,486	954	822	849	829	833	832
今 治		3,544	3,523	3,510	3,476	3,476		820	792	780	780	786
高 知	3,712	3,590	4,036	4,013	3,918	3,877	1,134	1,157	1,198	1,160	1,115	1,116
福 岡	3,476	4,621	4,094	4,113	4,165	4,193	1,449	1,385	1,287	1,291	1,285	1,305
北 九	2,923	4,306	4,044	4,036	4,005	3,990	1,221	1,189	1,133	1,128	1,128	1,154
佐 賀	2,650	3,484	3,532	3,545	3,545	3,556	1,169	1,139	1,285	1,245	1,240	1,244
長 崎	3,320	5,140	5,409	5,485	5,560	5,577	1,212	1,436	1,455	1,470	1,477	1,484
世 保	2,728	3,101	4,150	4,126	4,140	4,119	1,077	1,241	1,279	1,285	1,281	1,284
熊 本	2,918	3,917	3,834	3,827	3,764	3,846	1,182	1,371	1,160	1,141	1,124	1,118
大 分	2,389	3,591	3,650	3,639	3,647	3,624	1,146	1,201	1,170	1,171	1,170	1,170
宮 崎	2,315	3,671	3,831	3,830	3,828	3,828	1,283	1,069	995	995	992	991
鹿 那	3,155	3,953	4,429	4,411	4,409	4,408	1,014	1,203	1,058	1,053	1,061	1,060
那 覇	3,600	4,214	4,068	4,109	4,089	4,091	1,987	1,643	1,479	1,483	1,478	1,478
平 均	3,420	4,418	4,532	4,530	4,520	4,508	1,393	1,361	1,210	1,212	1,214	1,215

注1 総務省「小売物価統計調査」, 平均は本誌単純平均, さいたまは00年まで浦和

2 空欄は該当年度まで調査対象外

になった。

都区部	17万3,600円
大阪市内	11万9,400円
名古屋市内	9万9,700円

これに対し、本誌集計の18年の中規模マンションの新規供給家賃のm<sup>2</sup>単価×66.9m<sup>2</sup>は次のようになった。

都区部都心部	24万800円
大阪市内中心6区	16万7,300円
名古屋市内	11万3,700円

図表6-2の民営家賃を3DK社宅面積で換算した結果は本誌集計の18年平均新規家賃を都区部都心部、大阪市内中心6区、名古屋市内では下回る結果となった。

## ■都道府県営住宅は66.9m<sup>2</sup>で2万4,600円

都道府県営住宅の全国主要81都市別の平均家賃は図表6-2のとおり、17年で3.3m<sup>2</sup>当たり1,215円だった。

参考までに17年平均から1戸当たり床面積を66.9m<sup>2</sup>とした家賃は2万4,600円になり、図表6-2から計算した同規模の民営借家家賃とは3.7倍もの格差がある。

事業主体別にみた17年の公的賃貸住宅の3.3m<sup>2</sup>当たり家賃の単純平均は都道府県営1,215円（前年1,214円）、市町村営1,146円（同1,140円）、公社3,181円（同3,145円）、都市再生機構住宅3,223円（同3,173円）になった（図表6-3）。

図表6-3

公的賃貸住宅の家賃

(17年、3.3m<sup>2</sup>当たり、円)

都	市	都道府県 営住宅	市町村営 住宅	公社住宅	都市再生 機構住宅	都	市	都道府県 営住宅	市町村営 住宅	公社住宅	都市再生 機構住宅
札幌	札幌	824	1,080	3,040	2,404	浜松	松	1,403	1,209	-	2,212
函館	函館	992	989	-	2,370	富山	土	1,348	1,159	-	-
旭川	川	844	892	-	-	名古屋	豊	1,672	1,176	3,422	3,209
青森	森	1,041	905	-	-	豊橋	橋	1,464	1,134	-	-
盛岡	岡	1,112	1,053	-	-	津	津	957	846	-	2,383
仙台	台	1,374	1,006	2,559	2,446	大阪	阪	1,061	615	-	-
石巻	巻	1,120	1,140	-	-	大津	津	1,226	1,182	-	2,702
秋田	田	1,298	1,013	-	-	京都	都	1,554	1,319	2,017	2,979
山形	形	1,349	1,150	-	-	大阪	阪	1,845	1,337	4,610	3,343
福島	島	1,045	1,171	-	-	大塚	塚	1,579	1,717	2,731	2,816
郡山	山	1,143	1,388	-	-	枚方	方	1,337	1,350	2,691	3,152
水戸	戸	1,128	1,004	-	-	東大	大	1,711	1,071	3,251	2,733
日立	立	1,128	1,075	-	-	神戸	神	1,568	1,633	3,047	3,082
宇都宮	宮	1,150	1,313	3,797	-	姫路	路	1,186	1,341	2,582	-
足利	利	1,022	1,138	-	-	西宮	宮	1,598	1,327	4,428	2,912
前橋	橋	1,307	1,178	2,258	-	伊丹	丹	1,451	562	3,261	3,336
さいたま	ま	1,348	1,536	4,214	3,992	伊奈	奈	997	838	-	2,983
熊谷	谷	1,235	1,258	-	-	和歌	歌	1,525	1,026	-	2,334
川口	口	1,494	1,627	-	3,999	鳥取	取	920	769	1,335	-
所沢	沢	1,342	1,385	-	3,761	松江	江	1,003	869	2,402	-
千葉	葉	1,311	1,145	3,235	3,371	岡山	山	812	734	-	2,688
佐倉	倉	1,111	1,160	-	3,052	広島	島	1,059	1,153	-	2,419
浦安	安	1,021	1,576	-	4,858	福山	山	1,056	700	-	-
東京都	都	1,737	1,855	6,062	5,166	山口	口	808	1,130	-	-
八王子	子	1,567	1,318	3,442	3,414	宇都	都	768	889	-	-
立川	川	1,493	1,471	3,912	3,955	徳島	島	968	820	-	-
府中	中	1,563	1,741	-	4,837	高松	松	851	1,167	-	2,207
横浜	浜	1,484	1,799	4,648	4,422	高松	山	832	953	-	-
川崎	崎	1,474	1,601	6,223	4,919	今治	治	786	915	-	-
相模	模	1,099	1,555	3,485	4,239	高知	知	1,116	814	-	-
横須	須	926	1,229	3,740	4,327	福岡	岡	1,305	908	3,260	2,908
新長	長	1,005	1,279	3,512	-	九州	州	1,154	1,059	2,516	2,466
岡山	岡	744	722	-	-	北佐	佐	1,244	1,064	-	-
富山	山	1,235	995	-	-	長崎	崎	1,484	1,020	2,384	-
金沢	沢	1,117	1,076	-	-	佐世	世	1,284	1,093	2,529	-
福井	井	1,249	1,092	-	-	熊本	本	1,118	1,242	-	2,302
甲府	府	1,377	1,149	1,819	-	大分	分	1,170	1,227	1,655	-
長野	野	1,116	1,137	2,774	-	大宮	宮	991	878	-	-
松本	本	1,082	773	-	-	鹿島	島	1,060	1,175	3,070	2,564
岐阜	本	1,069	753	2,818	-	那覇	覇	1,478	1,384	1,802	-
静岡	岡	1,563	1,281	-	2,450	那平	均	1,215	1,146	3,181	3,223

注 総務省「小売物価統計調査」、一欄は物件なし

## 7 都市再生機構住宅の空家募集家賃

都市再生機構（UR都市機構）は、管理中の空家物件について、先着順・無抽選で常時入居の申し込みを受け付けている。ただし、一部の新築住宅、プロジェクト住宅、高賃貸住宅など希望者が多く見込まれる住宅については、抽選を実施している。

本誌では、都市再生機構の先着順受付対象物件のうち、06～17年度管理開始物件の募集家賃について18年6月時点で集計した。

### ■最高家賃は都区部の1戸当たり17.8万円

18年度の先着順・無抽選空家の1戸当たり平均募集家賃は、図表7-1、7-3のとおりだった。家族（夫婦のみ、または夫婦+子1人）での利用が想定される60～69m<sup>2</sup>の募集家賃の最高額は都区部の17万8,000円だった。以下、神奈川県13万3,000円、千葉県12万5,000円と続いた。関東地方では、千葉県以外は前年度を下回った。

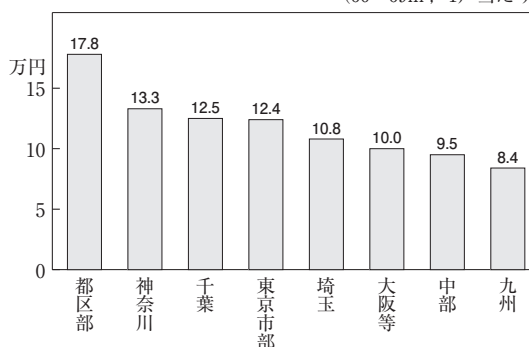
### ■都区部の1m<sup>2</sup>当たり家賃は2,800円

60～69m<sup>2</sup>空家の1m<sup>2</sup>当たり家賃は、図表7-2、7-3のとおり、最高額は都区部の2,800円、以下東京市部・神奈川県・千葉県の2,000円と続いた。

1戸当たり家賃と同様に関東地方では千葉県を除く地域で下落した。大阪等・中部・九州の各地域は17年度から動きがなかった。

図表7-1 地域別空家の平均募集家賃（18年度）

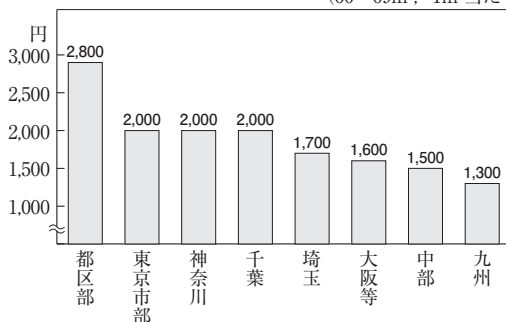
（60～69m<sup>2</sup>、1戸当たり）



注 図表7-3による、図表7-2も同じ

図表7-2 地域別空家の平均募集家賃（18年度）

（60～69m<sup>2</sup>、1m<sup>2</sup>当たり）



総務省の「小売物価統計調査」では、18年5月の上記地域の民間借家家賃は1m<sup>2</sup>当たり1,200～2,600円だったので、民間と同水準だった。

図表7-3 地域別の空家募集平均家賃（06～17年度物件管理開始年度平均、適用は18年度）

（円）

区分	地域	面積						
		40～49m <sup>2</sup>	50～59m <sup>2</sup>	60～69m <sup>2</sup>	70～79m <sup>2</sup>	80～89m <sup>2</sup>	90～99m <sup>2</sup>	100m <sup>2</sup> ～
1戸当たり	都区部	124,000	117,600	177,800	138,700	161,700	217,100	197,300
	東京市部	96,400	105,100	124,400	160,500	175,100	177,800	
	神奈川県	96,900	112,400	133,400	141,300	153,200	116,400	
	埼玉県	85,800	91,000	108,300	119,100		171,100	
	千葉県	82,400	92,100	125,300	122,600	121,000		
	中部	71,500	101,200	95,100	143,700	173,500	152,000	
	大阪、奈良、神戸	82,800	89,500	100,200	116,500	128,300		
	九州	63,100	77,600	83,800	86,100			
1m <sup>2</sup> 当たり	都区部	2,600	2,200	2,800	1,900	1,900	2,300	2,000
	東京市部	2,100	2,000	2,000	2,200	2,100	1,900	
	神奈川県	2,100	2,100	2,000	1,900	1,900	1,200	
	埼玉県	1,900	1,700	1,700	1,600		1,900	
	千葉県	1,900	1,800	2,000	1,700	1,500		
	中部	1,600	1,900	1,500	1,900	2,100	1,700	
	大阪、奈良、神戸	1,800	1,600	1,600	1,600	1,500		
	九州	1,400	1,400	1,300	1,100			

# 勤労者世帯の貯蓄と負債の現在高

— 貯蓄現在高1,327万円，負債現在高794万円，純貯蓄額533万円に —

17年の世帯人員2人以上の勤労者世帯の貯蓄なし世帯を含めた貯蓄現在高は1,327万円  
 で前年を28万円上回り，15年以来2年ぶりに増加した。負債現在高は負債なし世帯を含め  
 794万円となり，05年以降の最高だった16年を13万円上回った。

## 1

## 貯蓄は平均値1,327万円，中央値792万円

### 平均貯蓄現在高以下が約70%

貯蓄なし世帯を含めた17年の貯蓄現在高（以下，同じ）を貯蓄種類別にみると表1のとおり，定期性預貯金が最も多く33.5%を占めた。

年収に対する貯蓄現在高（貯蓄年収比）は183.8%になった。16年に比べ貯蓄現在高は28万円増，年収は7万円増だったため，貯蓄年収比は16年の181.7%を上回った。

貯蓄現在高階級別の世帯分布は図1のとおりになった。平均値1,327万円以下が約70%を占めた。中央値は792万円で，平均値の60%（16年54%）だった。

最も多くの世帯が集中したのは100万円未満で11.8%，次いで100万～200万円が6.9%，200万～

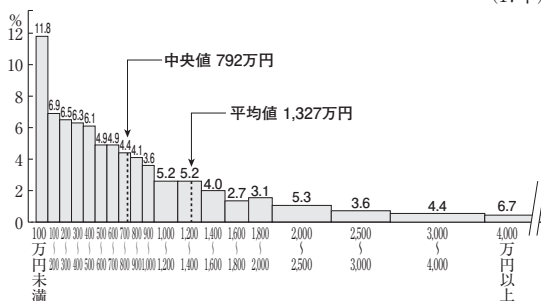
表1 貯蓄現在高

区 分	貯蓄現在高 (万円)		構成比 (%)
	2016年	17年	
貯蓄現在高 (中央値)	1,299 734	1,327 792	100.0 -
金融機関	1,241	1,274	96.0
通貨性預貯金	339	371	28.0
普通銀行など	272	300	22.6
郵便貯金銀行	67	70	5.3
定期性預貯金	439	445	33.5
普通銀行など	302	313	23.6
郵便貯金銀行	137	132	9.9
生命保険など	314	314	23.7
有価証券	149	145	10.9
株式・株式投信	115	112	8.4
貸付・金銭信託	12	9	0.7
債券・公社債投信	22	24	1.8
金融機関外	59	52	3.9
年収	715	722	-
貯蓄年収比 (%)	181.7	183.8	-

注 貯蓄なし世帯を含む

図1 貯蓄現在高の世帯分布

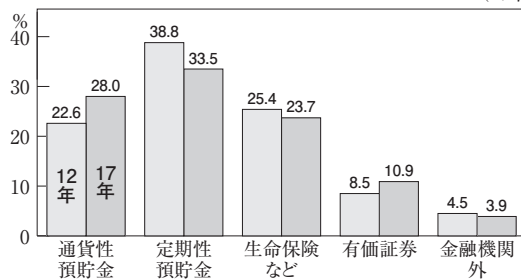
(17年)



注 貯蓄なし世帯を含む

図2 貯蓄現在高の構成比

(17年)



注 貯蓄なし世帯を含む

300万円が6.5%の順だった。

貯蓄現在高には過去一貫して大きな格差があり，平均値よりも中央値の方が実態に近い姿になっている。

### 通貨性預貯金の割合が増加

貯蓄現在高の種類別構成比を12年と17年とで比較してみると図2のとおりになった。

通貨性預貯金の割合が22.6%から28.0%に増えた。定期性預貯金，生命保険の構成比は低下した。有価証券は8.5%が10.9%に増えた。



## 60～69歳の貯蓄現在高は2,117万円

世帯主の年齢階級別に17年の貯蓄現在額をみると図3のとおり、年齢が高いほど高額で、世帯主が60～69歳の世帯では2,117万円となり、29歳以下世帯の5.3倍を示した。

貯蓄年収比は29歳以下の0.8倍に対し、60歳以上は3.4倍を示した。

### 貯蓄現在高、中央値とも過去最高

貯蓄現在高と中央値の動きを11年以降についてみると図4のようになった。

貯蓄現在高は11年の1,233万円が13年は1,244万円へと11万円増加した。14年は1,290万円、15年は1,309万円に増加した。16年は10万円減の1,299万円となったが、17年は28万円増の1,327万円となった。

中央値は11年の729万円が、12年には757万円と28万円増加した。13年は735万円に減少したが、14年は6万円増の741万円、15年は20万円増の761万円となった。16年は27万円減の734万円だったが、17年は58万円増の792万円となった。

現在高、中央値とも過去最高額を記録した。

図3 貯蓄現在高と年収 (17年)

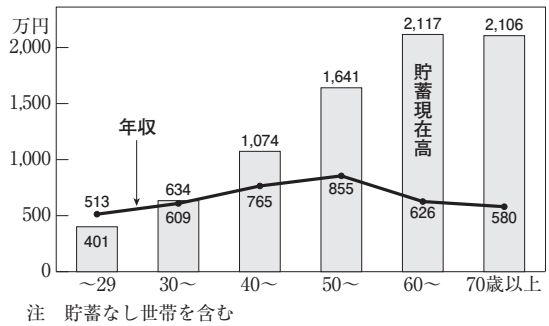
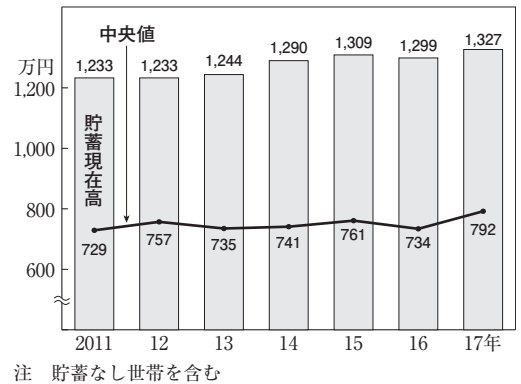


図4 貯蓄現在高と中央値の動き (17年)



## 2 負債保有は平均値1,467万円、中央値1,315万円

### 負債保有世帯の負債現在高は1,467万円

17年の負債現在高は表2のとおり、負債なし世帯を含むと794万円、負債保有世帯の平均は1,467万円になった。両者には1.8倍程度の差がある。

負債なし世帯を含む負債現在高のうち住宅・土地のための負債は739万円、同世帯の負債現在高に占める割合は93.1%だった。

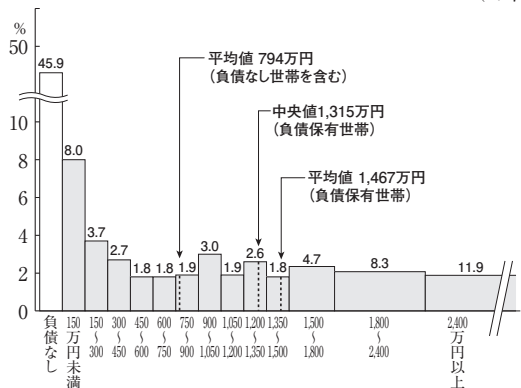
区分	2016年	17年
負債現在高 (負債なし世帯を含む)	781	794
住宅・土地のための負債	716	739
住宅・土地のための負債の割合 (%)	91.7	93.1
負債現在高 (負債保有世帯)	1,449	1,467
負債保有世帯の中央値	1,313	1,315
年収	715	722
負債年収比 (%)		
負債なし世帯を含む	109.2	110.0
住宅・土地のための負債	100.1	102.4

### 負債保有世帯の負債中央値は1,315万円

負債保有世帯の17年の負債中央値は図5のとおり1,315万円で16年に比べ2万円増加した。

負債なし世帯の割合は45.9%で、16年の46.1%を0.2ポイント下回った。

図5 負債現在高の世帯分布 (17年)



一方、1,500万円以上の負債がある世帯の割合は24.9%を占め、16年の24.8%を上回った。

### 30歳代の負債が1,232万円でトップ

世帯主の年齢階級別の負債なし世帯を含む17年の負債現在高は図6のようになった。

負債現在高が最も多かったのは30歳代で1,232万円だった。以下、40歳代1,079万円、50歳代855万円、29歳以下623万円、60歳以上230万円の順だった。

負債なし世帯を含む負債年収比は、30歳代が最も高く2.02倍を示し、40歳代の1.41倍、29歳以下の1.21倍が続いた。負債現在高が年収を下回ったのは50歳代と60歳以上だった。

### 負債現在高は近年で最も高額に

負債なし世帯を含む負債保有現在高と負債保有世帯の負債現在高の推移は図7のように17年は近年で最も高額になった。

負債なし世帯を含む負債現在高は11年の647万円が、15年は755万円に増加した。16年は781万円に、17年は794万円だった。

負債保有世帯の負債現在高は11年の1,246万円が14年以降は1,400万円台となり、15年は1,403万円、16年は1,449万円、17年は1,467万円だった。

### 40歳代まで純貯蓄額はマイナス

表3のとおり、17年の貯蓄なし、負債なし世帯

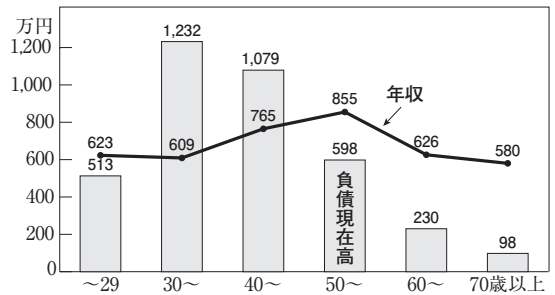
表3 勤労者世帯と勤労者以外の世帯の比較

(17年、万円)

区分	勤労者世帯	勤労者以外世帯
世帯人員(人)	3.35	2.60
有業人員(人)	1.74	0.90
持ち家率(%)	79	93
年収	722	509
貯蓄現在高①	1,327	2,316
定期性	445	988
通貨性	371	516
生命保険など	314	442
有価証券	145	351
金融機関外	52	19
負債現在高②	794	230
住宅・土地の負債	739	177
純貯蓄額①-②	533	2,086

注 2人以上世帯、貯蓄なし、負債なし世帯を含む

図6 負債現在高と年収 (17年)



注 負債なし世帯を含む

図7 負債現在高の動き (17年)

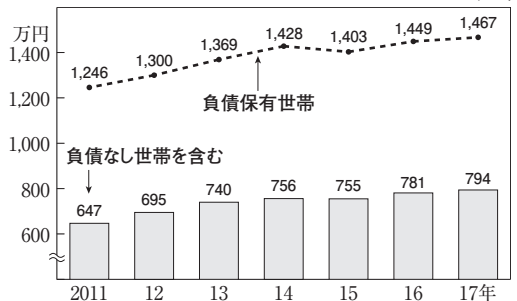
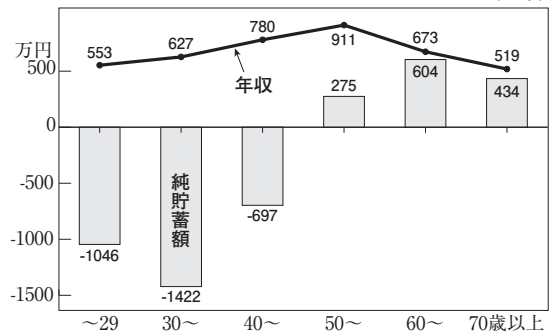


図8 世帯主の年齢階級別純貯蓄額と年収 (17年)



注 負債保有世帯

を含む貯蓄現在高は1,327万円、負債現在高は794万円、純貯蓄額は前年を15万円上回る533万円になった。

負債保有世帯の純貯蓄額を世帯主の年齢階級別にみると、17年は図8のようになった。

純貯蓄額がマイナス（負債超過）状態にある年齢階級は40歳代までの各階級にわたっている。最も大きなマイナスだったのは30歳代の△1,422万円、次いで29歳以下の△1,046万円、40歳代の△697万円の順だった。50歳代は275万円で、負債が貯蓄を上回り、60歳代では604万円に、70歳以上は434万円だった。

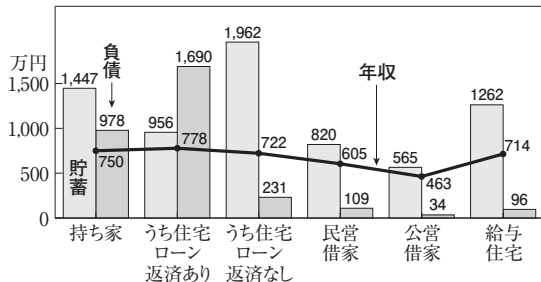
## 住居の所有関係で異なる貯蓄と負債

貯蓄と負債の現在高は表4、図9のように、住居の所有関係によって大きく異なる。17年の場合、純貯蓄額は、住宅ローン返済世帯では△734万円だが、返済なし世帯では1,731万円を示した。給与住宅世帯は1,166万円だった。

表4 住宅の所有関係別貯蓄と負債の現在高 (万円)

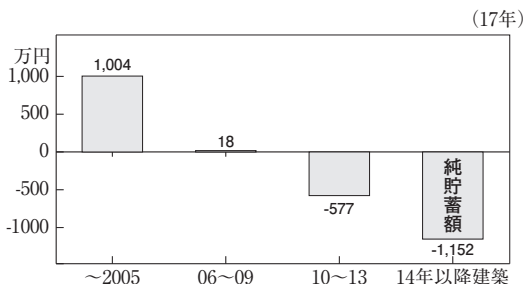
区分	2016年	17年
<b>貯蓄現在高 (貯蓄なし世帯を含む)</b>	1,299	1,327
持ち家	1,424	1,447
住宅ローン返済あり	906	956
住宅ローン返済なし	1,993	1,962
民間借家	840	820
公営借家	562	565
給与住宅	1,182	1,262
<b>負債現在高 (負債なし世帯を含む)</b>	781	794
持ち家	981	978
住宅ローン返済あり	1,649	1,690
住宅ローン返済なし	247	231
民間借家	113	109
公営借家	34	34
給与住宅	149	96

図9 住居の所有関係別貯蓄と負債の現在高 (17年)



注1 貯蓄なし、負債なし世帯を含む  
注2 住宅ローン返済なし世帯の年収は本誌試算

図10 持ち家世帯の住宅建築時期別の純貯蓄額 (17年)



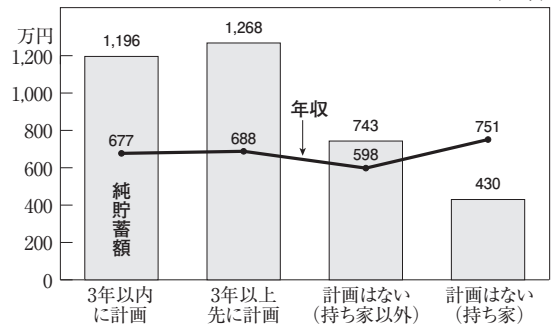
注 貯蓄なし、負債なし世帯を含む

## 建築時期別、取得計画の有無でも大差

純貯蓄額は、図10の住宅建築時期別、図11の取得計画の有無別でも大きく異なる。図12の17年の3年以内に取得計画がある世帯は1,196万円だった。

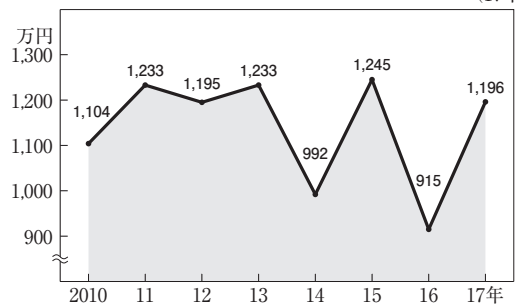
17年の負債保有世帯の家計収支は図13のとおり、負債が多いほど平均消費性向が低かった。

図11 住宅・土地取得計画の有無別の純貯蓄額と年収 (17年)



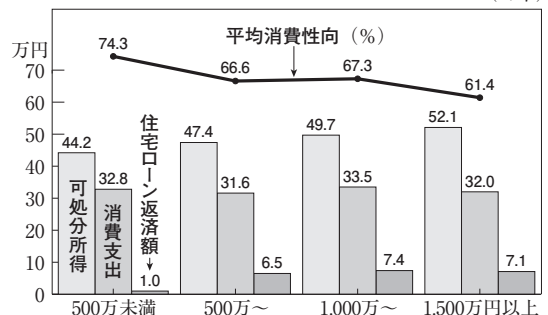
注 貯蓄なし、負債なし世帯を含む

図12 3年以内に住宅・土地取得計画のある世帯の純貯蓄額の動き (17年)



注 貯蓄なし、負債なし世帯を含む

図13 負債現在高階級別の可処分所得と支出 (17年)



注 負債保有世帯、平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得

## 参 考

## 貯蓄現在高と負債現在高の推移（貯蓄なし、負債なし世帯を含む）

(万円)

区 分		2012年	13年	14年	15年	16年	17年
29歳以下	有業人員（人）	1.40	1.45	1.49	1.43	1.50	1.56
	世帯主の年齢（歳）	27.2	27.2	26.8	27.2	26.8	27.0
	持ち家率（%）	18.1	20.9	30.5	27.9	31.9	32.4
	年間収入	444	459	457	487	490	513
	貯 蓄	290	295	271	265	307	401
	金融機関	283	287	264	249	303	383
	通貨性預貯金	134	133	126	139	155	178
	定期性預貯金	94	87	84	74	94	117
	生命保険など	49	51	39	29	38	79
	有価証券	6	17	15	8	16	9
負 債	302	345	587	511	499	623	
住宅・土地の負債	270	308	543	470	456	587	
30～39歳	有業人員（人）	1.44	1.48	1.48	1.50	1.49	1.51
	世帯主の年齢（歳）	35.1	35.3	35.3	35.2	35.2	35.3
	持ち家率（%）	53.4	59.9	57.0	58.3	60.2	62.2
	年間収入	569	589	601	618	631	609
	貯 蓄	569	614	601	670	613	634
	金融機関	537	587	570	640	592	607
	通貨性預貯金	210	233	248	261	269	282
	定期性預貯金	184	184	175	194	174	166
	生命保険など	109	130	112	125	115	126
	有価証券	34	39	35	60	33	33
負 債	929	1,016	999	1,046	1,233	1,232	
住宅・土地の負債	887	967	958	1,004	1,179	1,166	
40～49歳	有業人員（人）	1.58	1.60	1.59	1.66	1.67	1.65
	世帯主の年齢（歳）	44.3	44.3	44.4	44.3	44.5	44.6
	持ち家率（%）	76.1	76.9	74.3	77.1	76.6	79.1
	年間収入	717	752	727	744	736	765
	貯 蓄	988	1,033	1,035	1,026	1,040	1,074
	金融機関	924	948	976	965	975	1,011
	通貨性預貯金	239	267	276	283	325	338
	定期性預貯金	333	327	338	339	294	316
	生命保険など	281	270	268	258	262	252
	有価証券	69	83	93	86	93	106
負 債	1,002	1,011	1,048	1,084	1,043	1,079	
住宅・土地の負債	947	958	994	1,022	972	1,019	
50～59歳	有業人員（人）	1.98	2.03	1.92	1.94	2.01	1.97
	世帯主の年齢（歳）	54.5	54.3	54.4	54.4	54.4	54.4
	持ち家率（%）	84.8	87.1	87.1	85.1	86.1	87.0
	年間収入	836	825	830	824	844	855
	貯 蓄	1,609	1,514	1,565	1,639	1,696	1,641
	金融機関	1,522	1,429	1,476	1,539	1,590	1,564
	通貨性預貯金	313	300	324	354	351	381
	定期性預貯金	634	552	572	569	575	515
	生命保険など	458	436	428	433	446	450
	有価証券	117	140	153	184	218	218
負 債	516	588	608	600	575	598	
住宅・土地の負債	460	518	556	524	485	533	
平均（60歳以上を含む）	有業人員（人）	1.69	1.72	1.69	1.74	1.76	1.74
	世帯主の年齢（歳）	47.6	47.9	47.9	48.5	49.5	48.9
	持ち家率（%）	73.2	76.3	75.4	76.0	77.0	79.0
	年間収入	691	708	702	709	715	722
	貯 蓄	1,233	1,244	1,290	1,309	1,299	1,327
	金融機関	1,177	1,181	1,233	1,250	1,241	1,274
	通貨性預貯金	279	295	308	324	339	371
	定期性預貯金	479	450	469	470	439	445
	生命保険など	313	320	320	310	314	314
	有価証券	105	116	136	146	149	145
負 債	695	740	756	755	781	794	
住宅・土地の負債	648	687	710	698	716	739	

# 注文住宅，分譲住宅， 中古住宅の取得価格

— 中古分譲は1m<sup>2</sup>当たり31.4万円 —

## 三大都市圏

**調査のあらまし** 調査は01年度から毎年実施されており、17年度は17回目に当たる。集計は17年度中に住み替え・立替・リフォームした住宅約3,700戸。このうち、本誌ではリフォームを除く3,100戸の集計結果を紹介する。対象地域は注文住宅のみ全国だが、本誌では注文住宅を含め三大都市圏の集計結果を表示した。

**延べ床面積1m<sup>2</sup>当たりの建築資金総額** 延べ床面積1m<sup>2</sup>当たりの資金総額は図表1のとおり、分

譲マンションが最も高額で54.9万円だった。分譲マンションが高額だった理由は、延べ床面積が注文住宅、戸建て分譲、中古戸建てに比べ小さかったことによる。総額では、注文住宅が最高の4,472万円で、分譲マンションの4,192万円を上回った。

**年齢，年収** 世帯主の年齢は戸建て分譲のみが39歳代だった。その他は40歳代半ばから後半の世代だった。

世帯年収は、分譲マンションが798万円でも

図表1 延べ床面積1m<sup>2</sup>当たりの住宅建築資金総額

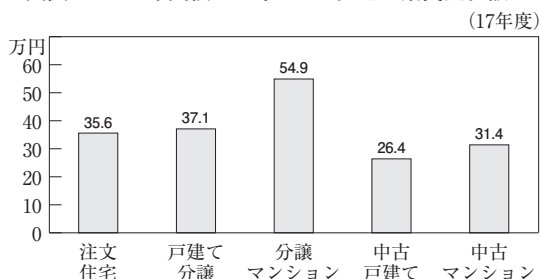


表1 注文住宅，分譲住宅の主な項目の経年変化

区分	項目	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
注文住宅	住み替え前家賃・円	69,844	70,048	70,984	64,207	67,167	
	住み替え後延べ床面積・m <sup>2</sup>	123.6	127.7	119.7	118.3	125.5	
	世帯主の年齢・歳	44.2	44.6	42.6	42.8	46.1	
	世帯年収・万円	655	664	697	677	734	
	住宅建築資金総額・万円	4,537	4,651	4,960	4,513	4,472	
	自己資金	1,500	1,869	1,717	1,472	1,469	
	借入金	3,038	2,782	3,243	3,041	3,004	
	自己資金比率・%	33.1	40.2	34.6	32.6	32.8	
	返済期間・年	30.2	29.2	30.7	31.8	30.1	
	年間返済額・万円	128.9	122.7	158.6	112.3	129.8	
	返済負担率・%	20.4	20.2	21.9	17.8	19.5	
	戸建て分譲住宅	住み替え前家賃・円	70,809	76,240	77,893	75,978	78,272
		住み替え後延べ床面積・m <sup>2</sup>	105.9	104.9	104.6	103.2	103.5
世帯主の年齢・歳		39.3	39.4	39.0	38.9	39.6	
世帯年収・万円		675	644	679	646	701	
住宅建築資金総額・万円		3,627	3,684	3,786	3,810	3,840	
自己資金		114	1,111	1,064	1,027	1,014	
借入金		2,491	2,573	2,692	2,783	2,827	
自己資金比率・%		31.3	30.2	28.9	26.9	26.4	
返済期間・年		30.0	30.7	31.3	31.2	30.7	
年間返済額・万円		118.9	114.9	112.3	116.3	119.2	
返済負担率・%		19.8	19.2	18.2	19.2	18.4	
分譲マンション		住み替え前家賃・円	80,882	77,071	96,544	94,577	85,131
		住み替え後延べ床面積・m <sup>2</sup>	78.8	79.9	75.5	77.2	76.4
	世帯主の年齢・歳	41.6	43.3	43.3	43.3	44.1	
	世帯年収・万円	689	694	751	835	798	
	住宅建築資金総額・万円	3,583	3,636	3,903	4,423	4,192	
	自己資金	1,213	1,431	1,729	1,729	1,796	
	借入金	2,369	2,204	2,175	2,694	2,396	
	自己資金比率・%	33.9	39.4	44.3	39.1	42.8	
	返済期間・年	29.3	29.4	30.1	30.7	29.7	
	年間返済額・万円	121.7	122.6	121.0	137.3	123.1	
	返済負担率・%	18.8	19.4	17.9	18.0	17.0	

注 注文住宅の住宅建築費総額は土地購入世帯の住宅建築資金と土地購入資金の合計

高額だった。注文住宅の734万円、戸建て分譲の701万円が続いた。

**総額の年収倍率** 住宅建築費総額の年収倍率は図表2のとおりだった。注文住宅では6.1倍、分譲住宅は、戸建て、マンションとも5倍を超えた。中古住宅は、戸建てで4.3倍、マンションで3.8倍だった。

**自己資金比率** 住宅建築費総額に占める自己資金比率は、注文住宅、戸建て分譲では30%前後にとどまったが、分譲マンションは42.8%、中古戸建ては46.1%、中古マンションは51.3%だった。

**返済期間** 返済期間は中古マンションが24.7年、中古戸建てが26.3年で比較的短かった。しかし、分譲マンションは29.7年、注文住宅は30.1年、戸建て分譲は30.7年など、30年前後だった。

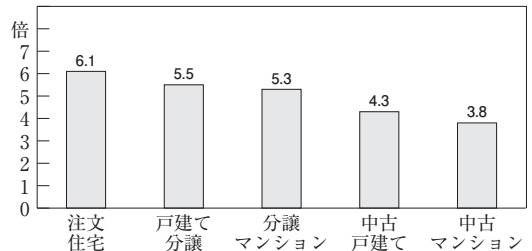
前倒し返済がないと仮定して単純に世帯主の取得時年齢にこれを加えると、完済時の年齢は、注文住宅で76.2歳、戸建て分譲で70.3歳、分譲マンションで73.8歳になる。

**返済負担率** 返済期間が長いこともあって、返済負担率はいずれも20%を下回った。最も低率の中古マンションでは15.6%だった。

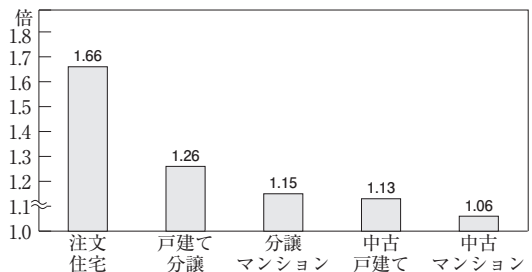
**家賃に対する返済額の倍率** 住み替え前の家賃に対する返済月額の倍率は、図表3のようになった。最も倍率が高かったのは注文住宅で1.66倍、次いで戸建て住宅の1.26倍だった。

分譲マンションでは、住み替え前の家賃の1.15倍の負担で住宅を取得できることになる。中古マンションでは、計算上は住み替え前の家賃を僅かに上回る負担で返済可能になる。こうした負担で済む理由は返済期間が長いことによる。現役である65歳までに完済しようとすれば、返済期間は平均より5~10年短縮しなければならない。

図表2 住宅建築費総額の年収倍率 (17年度)



図表3 住み替え前家賃に対する返済月額の倍率



注 別表1, 2による、住み替え前家賃は15~17年度の単純平均、返済月額は15~17年度の年間返済額÷3の単純平均÷12で本誌試算

別表2

中古住宅の主な項目の経年変化

区分	項目	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
中古戸建て住宅	住み替え前家賃・円	62,290	70,076	75,783	74,119	78,875	
	住み替え後延べ床面積・㎡	108.3	104.8	107.3	107.7	108.1	
	世帯主の年齢・歳	42.9	43.0	44.6	44.3	45.8	
	世帯年収・万円	580	590	634	634	668	
	住宅建築資金総額・万円	2,311	2,358	2,704	2,693	2,857	
	自己資金	966	888	1,123	1,157	1,318	
	借入金	1,345	1,470	1,580	1,536	1,540	
	自己資金比率・%	41.8	37.7	41.5	43.0	46.1	
	返済期間・年	24.4	24.8	27.7	26.1	26.3	
	年間返済額・万円	93.6	95.9	103.0	94.9	110.0	
	返済負担率・%	17.7	16.9	17.6	18.9	17.7	
	中古マンション	住み替え前家賃・円	77,071	69,745	77,505	80,684	80,995
		住み替え後延べ床面積・㎡	74.1	73.7	71.1	72.0	76.0
世帯主の年齢・歳		45.1	44.1	45.6	46.0	47.2	
世帯年収・万円		613	644	664	650	632	
住宅建築資金総額・万円		2,253	2,141	2,234	2,656	2,393	
自己資金		1,090	909	967	1,293	1,227	
借入金		1,163	1,231	1,267	1,364	1,166	
自己資金比率・%		48.4	42.5	43.3	48.7	51.3	
返済期間・年		24.0	25.8	29.3	26.8	24.7	
年間返済額・万円		101.4	95.9	110.5	98.9	96.4	
返済負担率・%		18.4	16.0	18.9	15.7	15.6	

# 福利厚生 アラカルト

6月下旬分

## ● 家族介護者の負担軽減策の充実を勧告

厚生労働省に対し、介護施策に関する行政評価・監視の中で、高齢者を介護する家族介護者の負担軽減対策を中心とした勧告を行なった。

要介護認定者数は14年度末で606万人に達し、02年度の2.37倍になっている。家族の介護・看護のための離職者数は年間10万人にのぼっている。厚労省では、25年度の介護人材の需要見込みを37.7万人と見込んでいる。

こうした中で、介護人材不足が進み、介護保険サービスの提供にも支障をきたすと懸念されている。そこで、家族による介護のあり方が注目されている。しかし、働きながら介護に従事するために必要な介護休業制度等の情報が十分浸透していない状況があることから、地域包括支援センターにおける制度の十分な理解、家族介護者への周知の確保が図られるように同センターへの働き掛けを的確に実施すべきだと勧告した。また、家族介護者は再就職が容易ではなく、この点に重点を置いた支援は未実施だとし、まず実態の把握・分析、支援のあり方を検討すべきだとも勧告した。(総務省HP, 6.19)

## ● ダイバーシティ2.0行動ガイドラインまとめる

ダイバーシティ2.0は、多様な属性の違いを活かし、個々の人材の能力を最大限に引き出すことにより付加価値を生み出し続ける企業を目指す全社的かつ戦略的な経営上の取り組みと定義されている。これに先立つダイバーシティ1.0は、経営課題に基づかない形式重視型の取り組みで、限界があるとされている。

ダイバーシティ2.0は、こうした限界を乗り越える目的で取り組み、経営戦略に組み込み、体系的に進める「真に必要なダイバーシティ」「企業経営上のメリット重視型」だとしている。

今後取るべきアクションとしては、①上場企業の女性役員数の増加、②取締役会における多様性の確保、③企業と労働市場・資本市場の対話促進を掲げている。このうち、③では、女性活躍推進法の施行3年後の見直しの検討、情報公開項目数の増加を取り上げている。

このため、17年3月の「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」を18年6月に改定した。

ガイドラインでは例えば、労働市場・資本市場が特に重視する項目として、柔軟な勤務場所・時間を認める制度（テレワーク・在宅勤務/変形労働時間制）の対象範囲・利用実績、育児・介護等に対する支援制度の概要、育児・介護等による休職からの復職に対する支援制度の概要、育児・介護等による退職からの再雇用による支援制度の概要、採用した労働者に占める女性労働者の割合、労働者に占める女性の割合、男女別の育児休業取得率、有給休暇取得率、育児・介護等による休職からの復職3年後の継続就業率などが取り上げられている。(経産省HP, 6.20)

## ● WLBに積極的な職場で働きたいが92.6%

本年3月から4月にかけて「新社会人研修村」に参加した企業の新入社員1,644人（うち女性700人）からの回答を集計した「新入社員「働くこと意識」調査」で、勤労意識として、ワークライフバランスに積極的に取り組む職場で働きたいとした回答が92.6%（ややそう思うを含む）で第3位だったことがわかった。(日本生産性本部HP, 6.21)

## ● 物価水準は東京都が4.4ポイント高

17年平均の消費者物価地域差指数（総合）で、全国平均を100とした物価水準は、東京都が104.4で最も高く、次いで神奈川県104.2、埼玉県101.2だった。東京都は最も低かった群馬県に比べ8.5ポイント高かった。

費目別のうち住宅は、東京都が134.5で最も高く、最も低かったのは鳥取県は81.1だった。

都市別の物価水準（総合）は、川崎市が105.3で最も高く、前橋市の96.1が最も低かった。(総務省HP, 6.26)

## ● 慶弔休暇が正社員並みの有期労働者は34.6%

週20時間以上労働する民間企業の有期労働者1,000人からの回答を集計した「有期労働者に関する調査2018」で、福利厚生が正社員と同じ内容・基準で対象になっているとした割合は、通勤手当42.4%（前年38.4%）、退職金2.0%（同2.0%）、食堂の利用67.5%（同53.9%）、駐車場の利用60.4%（同44.6%）、休憩室の利用83.5%（同74.3%）、慶弔休暇の取得34.6%（同29.3%）、健康診断51.1%（同45.6%）と、それぞれアップしたことがわかった。

一定の条件を満たせば有期労働者も対象になることを知っていた割合は、年休81.2%（前年76.4）、育休50.6%（同45.7%）だった。(連合HP, 6.28)

# 福利厚生関連要求と進展状況

— 福利厚生関連要求労組数は18年で延べ6,932組合、進展率は36.2% —

本誌調査（18年は調査票回収24労組のうち賃上げ以外に表2にある福利厚生関連要求項目を1つ以上提起した21労組）に、連合、基幹労連、JAM、電機連合の集計結果を最近5年間について重複項目を調整の上、集計した。前年秋闘以降当年春季生活闘争までの期間に取り組んだ項目を対象とした。

## 進展率は46.6%に上昇

2018年の賃上げ率は図1のとおり、経団連の大手企業一次集計（加重平均、4月25日現在）で2.54%（8,621円）だった。17年と同じ集計企業の17年の賃上げ率は2.42%だった。

18年の福利厚生関連要求労組の進展率は図1のとおり、近年では最も高かった16年の45.2%を上回る46.6%に上昇した。

## 最近5年間合計の進展率は36.2%

福利厚生要求の進展率は、調査年によって凹凸がある。著しく進展した要求項目がある一方で、再度要求したものの、経営側の壁が厚かった項目もある。

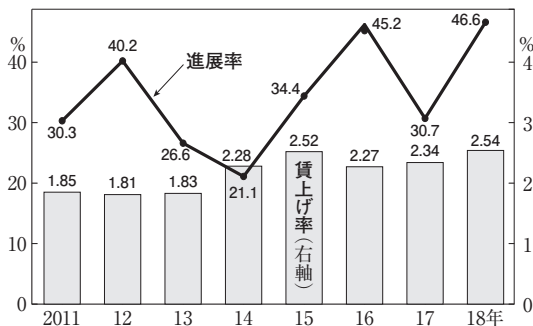
福利厚生関連要求は、ライフスタイルの変化を背景に時代に応じてさまざまな項目が提起され

る。新規登場項目の中には初年度で大きく進展したことによって次年度以降は要求数が下火になるもの、逆に、進展が芳しくないため繰り返し継続して要求される項目もある。要求項目数や進展率が凹凸を繰り返すのはこうした事情にもよる。

そこで、表1、2で14～18年の5年間累計の進展率を集計してみると36.2%だった。項目別の結果は図2のようになった。

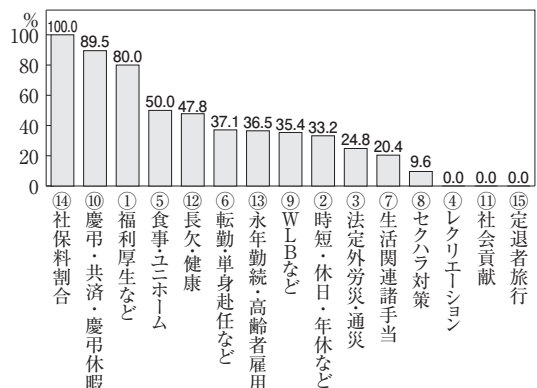
最も進展率が高かった項目は社会保険料負担割合の変更などで100%を示したが、取り組み数が少なく、全体を左右するものではない。慶弔災害・共済給付・慶弔休暇は89.5%だった。これらは、改善原資が比較的少なく、労使構成団体での給付だけに進展が容易だといった事情もある。慶弔休暇は、対象範囲の拡大が中心だった。

図1 福利厚生関連要求の進展率と賃上げ率



注 進展率は表1、2による、賃上げ率は経団連調べ（18年は一次集計）

図2 最近5年間合計の進展率



注 表1による、14～18年の進展組合数計÷項目別要求労組数計、○数字は表2の区分欄に対応



## 福利厚生などの進展率は80.0%

福利厚生一般、厚生施設・職場環境、持ち家・財形・貯蓄、社宅・独身寮、ライフプラン、カフェテリアプランを含む福利厚生などの5年間の進展率は80.0%だった。要求組合数は5年間で35労組、進展は28労組だった。

福利厚生などの要求労組数は、このところ低調だが、WLB、健康関連項目は堅調だった。14年は1,853労組、15年は2,612労組、16年は2,339労組、17年は2,273労組、18年度は3,277労組だった。進展率は、14年20.8%、15年36.9%、16年50.1%、17年27.0%、18年52.4%と、高率な年もあった。

## 食事・ユニホームの進展率は50.0%

食事補助・ユニホーム・安全服の5年間の要求労組数は6労組、進展率は50.0%だった。内訳では、ユニホーム・安全服の要求労組数が4労組、進展率は50.0%だった。食事補助の要求労組数は2労組、進展率は50.0%だった。

法定外労災・通災の要求労組数は、5年間の合計で117労組の多数にのぼった。しかし、進展率は24.8%だった。

法定外労災・通災は、金額的に3,000万円台に到達している組合が多いため、進展率が頭打ちになっていると思われる。

永年勤続表彰の要求労組数は、14年は3労組に減少、15年以降は皆無だった。

## 高齢者雇用確保の進展率は36.9%

65歳までの雇用確保や高齢者の処遇改善が注目されているが、このうち65歳までの雇用確保を要求した労組数は5年間で4,576労組、進展率は36.9%だった。17年は、要求数が1,321労組、進展率は29.1%だった。18年は要求数が869労組に減少、進展率は43.6%だった。

## 時短・休日・年休などの進展率は33.2%

配偶者出産休暇、子を望む組合員支援、看護休暇、家族介護休暇、配偶者転勤休暇、育児・介護再雇用の要求労組数は、5年間の合計で154労組だった。進展率は30.5%にとどまった。

WLBとの関連が深い時短・休日・年休などの進展率は33.2%を示した。最近5年間の合計要求労組数の内訳は、年休取得促進が最も多く5,370労組、次いで時短の3,871労組だった。進展率は、年休取得促進が38.1%、時短が28.0%を示した。休日増の要求労組数は58労組、進展率は32.8%だった。このように、時短関係は、進展が難しい項目の1つだった。

## 生活関連諸手当の進展率は20.4%

生活関連諸手当の進展率は世帯主要件廃止を含み5年間合計で20.4%と低率だった。このうち、諸手当増額だけの進展率をみると26.1%で、こちらも低率だった。

表1 福利厚生関連要求件数と進展状況の推移

(組合数)

区 分	2018年		17年		16年		15年		14年	
	要求	進展	要求	進展	要求	進展	要求	進展	要求	進展
1 ②時短・休日・年休など	1,803	809	2,122	688	2,049	657	1,981	681	1,498	303
2 ⑫長欠・健康	1,722	799	3	3	544	480	978	465	631	105
3 ⑨WLBなど	1,555	919	2,270	611	1,795	691	1,634	498	1,222	281
4 ⑬永年勤続・高齢者雇用	1,528	666	1,714	573	1,313	762	1,711	537	1,677	358
5 ⑧セクハラ	286	24			17	2	35	3	4	4
6 ③法定外労災・通災	15	2	18	5	32	9	21	10	31	3
7 ⑦諸手当	14	3	38	6	16	2	90	18	68	17
8 ⑥転勤・単身赴任など	4	3	3	2	3	1	5	2	20	5
9 ①福利厚生など	3	3	7	7	11	10	6	5	8	3
10 ⑩慶弔・共済・休暇	1	1	1	1	1	1	1	1	15	13
11 ⑤食事・ユニホーム	1	1	2	1					3	1
12 ④レクリエーション					1					
13 ⑪社会貢献									5	
14 ⑭社保料割合									2	2
15 ⑮定退者旅行										
計	6,932	3,230	6,178	1,897	5,782	2,615	6,462	2,220	5,184	1,095

注 番号は要求数順位(43頁の表2による)、○数字は表2の区分欄に対応

表2

福利厚生関連要求件数と進展状況の推移

(組合数)

区 分	2018年		17年		16年		15年		14年	
	要求	進展	要求	進展	要求	進展	要求	進展	要求	進展
① 福利厚生 厚生施設・職場環境 持ち家・財形・貯蓄 社宅・独身寮 ライフプラン カフェテリアプラン	1	1	3 1	3 1	5 3	5 2	2	2	3 3	3
② 時間短縮 休日増 年休積立保存 年休取得促進 時間単位・半日年休 リフレッシュ休暇 ボランティア休暇	162 3 3 1,630 5	44 2 3 758 2	1,057 3 1,019 361 41 2	296 2 2 361 28 1	1,045 3 2 967 32	354 1 2 282 18	948 22 2 971 37 1	237 6 1 425 12	661 27 12 783 2 4 9	151 8 7 219 2 4 2
③ 法定外労災・通災	15	2	18	5	32	9	21	10	31	3
④ レクリエーション							1			
⑤ 食事補助 ユニホーム・安全服	1	1	1 1	1					1 2	1
⑥ 転勤者対策 単身赴任者対策 海外勤務者対策	3 1	2 1	3	2	1 2	1	1 3	2	18 2	3 2
⑦ 生活関連手当 手当の世帯主要件廃止	4 10	2 1	25 13	5 1	16	2	54 36	14 4	55 13	15 2
⑧ セクハラ対策	286	24			17	2	35	3	4	4
⑨ WLB 残業削減 配偶者出産休暇 子を望む組合員支援 看護休暇(子1人) 家族介護休暇 配偶者転勤休暇 育児再雇用 介護再雇用	1,448 61 44 1 1	886 18 14 1 1	1,331 910 1 9 10	511 92 1 3 2	1,041 697 2 7 25	565 103 2 4 10	947 685 2 4 10	397 99 2 2 9	651 549 1 2 2 9	220 59 1 1 1
⑩ 慶弔・共済 慶弔休暇	1	1	1	1	1	1	1	1	6 9	4 9
⑪ 社会貢献休暇 社会貢献休職									3 2	
⑫ 長欠保障 健康管理 メンタルヘルス 医師の面接指導 上限労働時間の縮減 治療と仕事の両立支援	1 1 1,529 191	1 1 697 101	1 1 1 1	1 1 1 1	5 537 2	5 474 1	1 5 365 605	1 2 106 355	5 359 2 265	4 65 2 36
⑬ 永年勤続表彰 65歳までの雇用確保 高齢者の処遇	869 659	379 287	1,321 393	384 189	458 855	456 306	1,003 708	265 272	925 749	206 150
⑭ 社保料負担割合									2	2
⑮ 定退者旅行										
計	6,932	3,230	6,178	1,897	5,781	2,615	6,461	2,219	5,184	1,185

【編注】集計対象労組数について 上記の表は、本誌、連合、基幹労連、電機連合、JAM調べの集計対象からの回答労組数から、福利厚生関連要求を提起した労組数を本誌が抽出集計したもの。集計対象労組数は、連合が18年8,132、17年8,126、16年8,600、15年7,005、14年7,041、基幹労連が18年318、17年326、16年323、15年329、電機連合が17年76、16年77、15年82、14年75、JAMが18年1,564、17年1,563、16年1,810、15年1,590、14年1,593、紙パ連合が15年44、14年80となっている。

# 最近10年間の要求，進展率の動向

表1

上位10項目の要求件数と進展率の推移

(件数=労組数，進展率=%)

順位	2009年			10年			11年			12年			13年		
	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率
1	育児休業	9	44	時間短縮	2,334	63	W L B	747	39	高齢雇用	1,375	43	残業削減	957	37
2	裁判員制度	8	100	W L B	1,899	55	残業削減	724	10	残業削減	887	50	高齢雇用	883	22
3	年休積立	6	100	残業削減	1,106	29	時間短縮	688	28	年休促進	810	31	時間短縮	662	19
4	看護休暇	6	50	上限時間	1,061	7	年休促進	642	41	時間短縮	782	35	年休促進	653	26
5	介護休業	6	50	年休促進	741	29	労災通災	90	30	W L B	590	41	W L B	431	27
6	時間外割増	5	20	労災通災	112	43	生活手当	66	15	労災通災	125	31	メンタル	353	5
7	再雇用	4	50	半日年休	84	36	上限時間	61	16	上限時間	58	24	高齢処遇	258	47
8	時短関連	4	0	年休積立	63	41	年休積立	47	62	ボランティア	53	34	上限時間	188	15
9	労災補償	3	33	休日増	51	33	半日年休	23	43	半日年休	40	58	労災通災	59	31
10	パート関連 次世代	3 33	66 33	生活手当	34	24	健康管理	18	44	生活手当	25	40	休日増	31	29

順位	14年			15年			16年			17年			18年		
	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率
1	高齢雇用	925	22	高齢雇用	1,003	26	時間短縮	1,045	34	W L B	1,331	38	年休促進	1,630	44
2	年休促進	783	28	年休促進	971	44	W L B	1,041	54	高齢雇用	1,321	29	上限時間	1,529	45
3	高齢処遇	749	20	時間短縮	948	25	年休促進	967	29	時間短縮	1,057	28	W L B	1,448	59
4	時間短縮	661	23	W L B	947	42	高齢処遇	855	36	年休促進	1,019	35	高齢雇用	869	28
5	W L B	651	34	高齢処遇	708	38	残業削減	697	15	残業削減	910	10	高齢処遇	659	44
6	残業削減	549	11	残業削減	685	14	メンタル	537	88	高齢処遇	393	74	セクハラ	286	4
7	メンタル	359	18	上限時間	605	59	高齢雇用	458	100	半日年休	41	68	治療両立	191	43
8	上限時間	265	14	メンタル	365	29	労災通災	32	28	生活手当	25	20	時間短縮	162	28
9	生活手当	55	27	生活手当	54	26	半日年休	32	56	手当要件	13	8	残業縮減	61	11
10	労災通災	31	10	半日年休	37	32	介護休暇	25	40	看護休暇	10	2	不妊治療	44	30

注 10年以降は49頁の表2の【編注】により集計

表2

主な項目の現行・要求・妥結水準の推移

(本誌調べ)

区分	法定外通災遺族給付 (万円)			年間所定内労働時間 (H)			年間休日数 (日)			法定外労災遺族補償 (万円)		
	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結
2009年	2,040	2,450	2,040	1,860	1,850	1,860	-	-	-	3,300	3,450	3,400
10	1,525	2,138	1,613	1,840	1,830	1,840	-	-	-	3,200	3,400	3,400
11	1,510	1,657	1,610	1,860	1,830	1,860	-	-	-	3,233	3,467	3,433
12	-	-	-	1,860	1,830	1,860	-	-	-	3,200	3,400	3,400
13	-	-	-	-	-	-	104	119	105	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-	105	107	105	-	-	-
15	1,300	1,500	1,500	-	-	-	105	107	105	3,200	3,400	3,400
16	-	-	-	1,896	1,884	1,890	105	107	105	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	105	107	105	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	117	118	118	-	-	-

区分	単身赴任手当 (円)			単身赴任者帰宅旅費 (回/年)			家族手当 (3人扶養) (円)			定年退職金 (万円)		
	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結
2009年	30,000	40,000	35,000	12	24	12	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	67,100	80,000	68,800	-	-	-
12	39,000	40,000	39,000	1	3	3	68,800	80,000	71,100	2,050	2,100	2,100
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	31,000	40,000	35,500	18	24	18	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	18	24	18	22,050	31,350	31,350	-	-	-
16	-	-	-	18	24	18	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	18	24	18	-	-	-	-	-	-
18	33,000	50,750	37,500	18	24	18	-	-	-	-	-	-

別表		福利厚生関連要求一覧		
募組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
古河電気工業労組 (3,289名) 女性462名 平均42.1歳	時間短縮・ 休日関連	・年間休日日数121日	・年間休日日数 1日増	・現行通り
太平洋セメント 労組 (1,616名) 女性203名 平均39歳	カフェテリア アプラン  特別積立年 休の行使 枠  住宅手当	①年間付与ポイント 1人当たり年30,000ポイント ②ポイント繰り越し 不可  現行の行使枠 ①私傷病8日以上欠勤の場合行 使可能  ②要介護認定の手続きは行使不可  ③家族の介護を行なう場合年10日 を限度に行使可能  ・1人当たり 月4,000円	①ポイント増額 1人当たり年40,000ポイント ②次年度に限り繰り越し可能に  行使枠の拡大 ①私傷病3日以上欠勤の場合行 使可能に(インフルエンザを 考慮) ②要介護認定手続きの場合も行 使可能に ③半日単位でも行使可能に  ・増額 月12,000円	①一部進展 1人当たり年32,000ポイント ②現行通り  進展 ①1類ないし5類感染症の場合1日 目から行使可能  ②要求通り  ③要求通り  ・現行通り
三菱電機労組 (17,088名) 女性(2,674)名 平均34歳	時間単位年 休  不妊治療の ための休 職制度  所定就業時 間外・休 日の就業 免除  子の看護欠 勤  テレワーク 勤務制度	(制度なし)  (制度なし)  (制度あり)  (制度あり)  (制度なし)	・制度導入  ・制度導入  ・適用範囲の拡大  ・適用範囲の拡大  ・制度導入	・進展 年5日相当 1時間単位  ・進展 1カ月以上1年以内の出産支援休 職制度導入  ・進展 小学校卒業の3月末日まで  ・進展 小学校卒業の3月末日まで  ・一部進展 現行の在宅勤務制度の適用範囲 拡大
アンリツ労組 (958名) 女性189名 平均40.6歳	育児・介護 に係る時 間外勤務 の免除  サポート休 暇(多目 的休暇)  特別休暇 (忌引)	・小学校卒業に達するまでの子を 養育する組合員が申し出た場 合、十分配慮する  ①適用範囲 (5つの事由のみ) ・私傷病療養 ・看護 ・子の予防接種・乳幼児検診 ・感染症対策による施設休業時 の育児・介護 ・ボランティア  ②取得単位 半日単位  ・一括取得	・免除する  ①適用事由の追加 ・小学校以下の学校行事参加 ・自然災害での保育施設・小 学校の休校への対応 ・定期健康診断・2次検査等 検査通院 ・不妊治療検査・治療に伴う 通院 ・要介護状態にある家族の介 護その他の世話をする組合 員が対象家族を介護等行な う場合 ②休暇日数3日を限度として1時 間単位で取得可能とする。た だし1日上限3時間、始業と終 業で分割取得不可  ・分割取得の導入 死亡の当日 から14日以内(休日含む)に 取得できることとする	・要求通り  ①要求通り  ②要求通り 10月1日より運用開始  ・要求通り

募組名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
オムロン労組 (4,056名) 女性893名 平均42歳	稼働日  積立年休・ 特別年休   育児休職	・241日  ・取得条件 積立年次有給休暇・特別年次有給休暇は、使用を次の事由に限定する (1) 本人の傷病により5日以上勤務を欠くとき (2) ～ (5) 略	・日数減 240日  ・取得条件の緩和 積立年次有給休暇・特別年次有給休暇は、使用を次の事由に限定する (1) 本人の傷病によるとき (2) ～ (5) 略	・要求通り  ・要求通り   ・要求通り
帝国通信工業労組 (220名) 女性28名 平均38.1歳	年次有給休暇の取得促進  36協定特別条項限度時間の見直し  長時間労働における医師の面接指導徹底  ・仕事と治療の両立支援  不妊治療に関する半休取得回数制限緩和	・一斉取得 4日  ・1カ月 45時間  ・1カ月 100時間以上  ・有給休暇取得 1日・半日単位  ・半日取得回数の制限は妊娠中・小学3年生の子を養育・介護している者については回数制限しない	・一斉取得 5日  ・1カ月 40時間  ・1カ月 80時間以上  ・時間単位  ・半日取得回数の制限除外範囲に不妊治療を行なう者(男女)を追加	・現行通り 計画年休取得制度の運用を見直し、管理体制を強化  ・現行通り  ・要求通り  ・現行通り 通年での協議を行なう  ・要求通り
ダイハツ労組 (10,819名) 女性805名 平均39歳	高速道路利用料金補助	・適用範囲 2017年7月1日以降に異動・応援者に適用	・適用範囲の拡大 ・2017年7月1日以前の異動・応援者に適用 ・介護が必要になった者への条件緩和	・要求通り ・17年7月1日以前の異動・応援者にも適用する ・片道の申請を可能とする ・ETC車載器の義務化 ・通勤方法の変更は1回限り可 ・育児・介護ニーズへの対応は通勤費補助にとどまらず引き続き協議する

募組名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
豊田合成労組 (5,650名) 女性664名 平均40.9歳	人間ドック 受診への 特別休暇 設定	(制度なし)	・制度新設 人間ドック受診への特別休暇 の設定	・要求通り 健康保険組合で定められた節目 年齢を対象に特別休暇を設定。 手当は月額本給の100%とする。 2次検査受診においては、安心 休暇の取得を認める
ボッシュ労組 (4,175名) 女性592名 平均44.6歳	海外赴任帯 同時の休 職制度  単身赴任手 当  シニアパ ートナーの 組合員化  交替勤務休 日手当改 定(特別 勤務に対 する手 当)  在宅勤務	(制度なし)  ・距離区分3段階 ①新旧事業所間実移動距離100km 未満で会社が特に認めた時 月額 31,000円 ②同100km以上350km未満 月額 35,000円 ③同350km以上 月額 39,000円  ・シニアパートナー就業規則での シニアパートナーの定義「この 規則で再雇用された者はシニア パートナーと称し、一定の期間 を定めて会社と労働契約を結 び、会社の定める作業の業務に 従事する者で非組合員とする」  ①4組3交替勤務の休日手当 標準カレンダー(工場カレン ダー)の所定休日(土日等)に出 勤日が設定されている場合は、 勤務1回につき2,000円を支給  ②調質熟処理3交替勤務の休日手 当 標準カレンダー(工場カレン ダー)の所定休日(土日等)に出 勤日が設定されている場合は、 勤務1回につき2,000円を支給  ③3組2交替勤務の休日手当 標準カレンダー(工場カレン ダー)の所定休日(土日等)に出 勤日が設定されている場合は、 勤務1回につき2,000円を支給  ・育児・介護に伴う在宅勤務規程 (対象者) 在宅勤務の対象者は、次の各号 の条件を全て満たすものとする ①在宅勤務を希望する者 ②ボッシュグループでの勤続年 数満1年を経過した者 ③小学校6年生以下の子と同居 し養育している者、または介 護体職取扱い規程に準ずる介 護者を抱えている者 ④育児を理由とする場合は配偶 者が就労(概ね週20時間程度) している者または単親者、介 護を理由とする場合は申請者 の他に介護を行なえる家族が いない者	・制度新設 配偶者の海外赴任に伴同時の 休職制度を新設(海外赴任同 伴期間は休職扱いとする)  ・地区区分(借上社宅基準を準 用)で4種 ①A地区 月額 58,500円 ②B地区 月額 54,000円 ③C地区 月額 52,750円 ④D地区 月額 51,500円  ・シニアパートナー就業規則で の定義の改正 「この規則で再雇用された者 はシニアパートナーと称し、 一定の期間を定めて会社と労 働契約を結び、会社の定める 作業に従事する者とする」  ①改定 標準カレンダー(工場カレン ダー)の所定休日(土日等) に出勤日が設定されている場 合は、勤務1回につき4,000円 を支給  ②改定 標準カレンダー(工場カレン ダー)の所定休日(土日等) に出勤日が設定されている場 合は、勤務1回につき4,000円 を支給  ③改定 標準カレンダー(工場カレン ダー)の所定休日(土日等) に出勤日が設定されている場 合は、勤務1回につき4,000円 を支給  ・対象者の範囲拡大 ①同左 ②同左 ③妊婦、小学校6年生以下の 子と同居し養育している 者、または介護体職取扱い 規程に準ずる介護者を抱え ている者 ④妊娠を理由とする場合は妊 娠が証明できる書類(医師 の診断書や母子手帳等)が 交付されている者、育児を 理由とする場合は配偶者が 就労(概ね週20時間程度) している者、介護を理由と する場合は申請者の他に介 護を行える家族がいない者	・要求通り 規定を新設する (18年4月新設)  ・距離区分を3段階から2段階に変 更し、手当額を改定 ①100km未満 月額35,000円 ②100km以上 月額39,000円 (18年3月改定)  ・要求通り (18年4月改定)  ①～③一部進展 所定休日(土日等)に出勤した 場合は、勤務1回につき2,200円 を支給する (18年3月改定)  現在の休日手当改定時から、賃 率が約10%上昇しており、その 分を特別勤務手当に付加する  ・次世代行動計画 ・出産前の従業員に対する勤務緩 和措置の導入による

募組名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
武田薬品労組 (4,588名) 女性1,532名 平均37.5歳	年休積立保存制度 半日休暇 育児短時間勤務 帰宅交通費 マイカー通勤許可基準	・連続する4日休務する場合に限り使用できる ・フレックスタイム制との併用不可 ・小学校3年生修了時まで ・独身者は対象外 ・マイカー通勤が許可されている事業所のみ(工場・研究所)	・使用制限の緩和 ・半日休暇の使用要件の緩和(フレックス制との併用) ・小学校6年生修了時まで ・要介護状態の親を扶養する独身者の帰宅交通費支給要件緩和 ・育児・介護を担っている者のマイカー通勤許可基準緩和	・継続協議 ・継続協議 ・継続協議 ・継続協議 ・継続協議
中外製薬労組 (3,418名) 女性1,164名 平均37歳	療養休暇 年次有給休暇	・取得事由 がん治療においては、7日未満であっても取得可能  (新設)	〈会社提案〉 ・取得事由の追加 7日未満の取得可能な事由に不妊治療を追加  〈会社提案〉 ・時間単位付与制度の導入(年5日を限度)	・会社提案通り  ・会社提案通り
DIC労組 (3,201名) 女性781名 平均約39.8歳	テレワーク フレックス勤務	(制度導入)  (制度対象者拡充)	〈会社提案〉 ・テレワーク制度の導入  ・フレックス勤務制度対象者の拡充(全事業所・全部署で見直し作業を実施)	・会社提案通り  ・要求通り
積水化学工業労組 (2,559名) 女性493名 平均約40歳	計画的年休取得制度	(制度なし)	・制度導入(年5日)	・導入に向け継続協議
JSR労組 (2,549名) 女性433名 平均35.5歳	36協定特別延長時間上限 時間単位年休 家族手当	・月100時間  (制度導入) ・扶養人数上限 5名	・上限引き下げ 月80時間 ・年5日 ・扶養人数上限の撤廃	・進展せず  ・要求通り ・要求通り
トクヤマ労組 (1,678名) 女性191名 平均38.5歳	呼出し手当 呼出し勤務時の旅費・経費精算 割り増し賃金 休日移動時の出張手当	・通常1,300円、夜間2,000円  (規程なし) ・割増賃金の基礎額に交替手当は参入せず (休日移動時の増額なし)	・増額 通常2,000円、夜間3,000円 ・規程化 呼出し時等に生じた旅費や経費の実費精算の規程化 ・交替手当を割増賃金基礎額に算入 ・休日に出発または帰着した場合は、1,000円を国内・国外出張日当に加える	・一部進展 通常1,800円、夜間3,000円 ・要求通り ・要求通り ・進展せず

募組名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
東レ労組 (8,632名) 女性1,420名 平均36歳	カフェテリア アプラン	・付与ポイント数 62,300P (他の手当の支給状況により 32,300P, 5,000P, 0P加算)	・賃上げ総原資の10%を基本に カフェテリアアプランへ配分	・要求通り (1人当たり190円) 付与ポイント数 65,600P (他の手当の支給状況により、 35,600P, 5,000P, 0P加算)
全森永労組 (4,257名) 女性1,283名 平均35.6歳	〈乳業〉 住宅制度  所定労働時 間  〈製菓〉 労災補償  単身赴任手 当	(制度なし)  ・工場・センター 7時間30分 その他 7時間45分  ・準社員は正社員の60%  ・月35,000円	・契約更新料の補助  ・全事業所 7時間45分 (1年間の所定労働時間は現行 通り)  ・準社員の補償額を正社員と同 等に改善  ・増額 月50,000円	・進展せず  ・進展せず  ・一部進展 特別遺族補償と特別遺族給付の み正社員と同額  ・一部進展 月40,000円
ヤマハ労組 (3,486名) 女性889名 平均42.5歳	36協定特別 条項限度 時間  有給休暇  介護を事由 とする短 日勤務制 度  シニアパ ートナー 制度	・1カ月80時間、1年870時間  (社内) 最大上限基準 1カ月80時間、1年540時間  ・取得単位 半日単位  (制度なし)  〔「傷病・看護・ボランティア・ 自己啓発休暇」制度なし〕	・限度時間の引き下げ 1カ月80時間、1年720時間 ・引き下げ 1カ月60時間を目指し、毎年5 時間ずつ引き下げ (18年度75 時間)  ・取得単位の見直し 時間単位  ・制度の導入  ・シニアパートナー (定年再雇 用者) 制度に「傷病・看護・ ボランティア・自己啓発休 暇」制度の新設	・要求通り  ・要求通り (19年度以降は実績等を労使で 確認して見直し)  ・現行通り ただし「傷病・看護・ボランテ ィア・自己啓発休暇」を1時間 単位に変更(「育児」事由を追加、 対象拡大、名称変更を伴う)  ・要求通り 曜日を固定した週1日までの短 日勤務制度として導入する。 期間は事由解消までとし、介護 短時間勤務制度の期間も事由解 消までに変更する  ・一部進展 定年退職時点の積立残日数の継 続利用を認める (新たな積立は 行なわない)
フジクラ労組 (1,766名) 女性346名 平均37.2歳	年次有給休 暇  時間単位 の年次有 給休暇		・取得義務化 総実労働時間1,900時間台の 定着を目指すとした上部団体 の方針を踏まえ、引き続き総 実労働時間短縮を図るべく、 年次有給休暇の取得義務化に 向けて協議  ・時間単位年休制度導入 年次有給休暇の趣旨を踏まえ つつ、仕事と生活の調和を図 る制度が必要であり、時間単 位で年次有給休暇が取れるよ うになれば、より柔軟な働き 方が可能となり、育児・介護 等への対応にも有効である	・継続協議 有給休暇取得促進に向け、まず は、労使双方でフォローを進め ていくことに意義があると考え る。その上で、課題を分析し、 より取得しやすい仕組み、環 境の整備に向けて継続協議を行 なう  ・継続協議 働き方の見直しについては、社 会環境の変化に伴い多様化した 社員の働き方に配慮しつつ、社 員のニーズと実行性の伴う柔軟 な勤務体系の構築を目指す為 に継続協議を行なう



募組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
三菱マテリアル 労組 (3,428名) 女性535名 平均38.3歳	単身赴任手 当 育児期間中 の勤務時 間短縮	・ A 20,000円 B 32,000円 ・ 小学校3年生まで	・ A 24,000円 B 38,500円 ・ 小学校6年生まで	・ 一部進展 A 21,000円 B 34,000円 ・ 要求通り
朝日新聞労組 (3,356名) 女性691名 平均42.8歳	休日・休暇 育児・介護 特別休暇 単身赴任者 対策	・ 公休 105日 ・ (制度なし) ・ 短時間勤務制度、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ、時間外労働・休日労働・深夜勤務の配慮 育児 小学校4年次修了まで 介護 短時間勤務制度、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ 最長3年 ・ 介護休暇 要介護状態にある対象家族を介護するとき ・ 帰宅旅費手当 2カ月で3往復分 ・ (新設)	・ 公休121日制実現に向け、18年度から公休を107日にすること ・ 記念日を事前に宣言し休みを取りやすくする「メモリアル休」の新設 ・ 対象期間の改定 育児 小学校卒業まで 介護 最長5年 ・ 事由の緩和 家族が要介護状態まで至らなくても、医師の診断書や診療明細書などがある場合には、介護休暇を取得できるようにする ・ 月に2往復分 ・ 単身赴任者向けに「帰宅セット休」を導入し、休日と、休日前の午後半日休や、休日翌日の午前半日休を組合せることを制度化すること	・ 要求通り 18年度から107日に ・ 進展せず ・ 要求通り ・ 進展せず ・ 進展せず ・ 制度化については進展せず 半日年休の利用回数を年20回 →24回(12日分)に増やし、半日休の利用を促進
イオンリテール ワーカーズユニ オン (142,268名) 女性112,304名 平均45.5歳	ユニホーム・クリーニング 私傷病休職 制度 健康管理・ 成人病対 策 福利費	・ 会社指定のものを着用 (制度なし) ・ 健康診断の有所見者に再受診のメールを送信 ・ 30万円以上のものをイオンで現金で購入した時に、10%が戻ってくる。アルバイト区分は対象外	・ 制服の簡易化と更衣時間を短縮する施策の検討 ・ 私傷病休暇制度の新設 ・ 健康診断100%の実施と、要治療者・要検査者への改善アプローチを健康保険組合とともに推進 (会社提案) ・ 使用が多い「リフォーム」のみで使用できるようにする (労組要求) ・ アルバイト区分(学生、シーズン短時間は除く)も適用とする	・ 要求通り 着用の有無も踏まえ、制服の簡易化について検討する ・ 一部進展 (勤続5月以上の)パートタイマーの休職期間を1カ月から3カ月に拡大 ・ 一部進展 定期健康診断の100%受診と有所見者への受診勧奨の実施 ・ 要求通り 左記アルバイト区分も適用とする

付表1

## 連合の労働条件に関する春季生活闘争および通年の要求・回答・取り組み件数

(件)

要求・取り組み事項	2018年6月11日現在		17年6月5日現在	
	要求・ 取組件数 (交渉単位)	回答・ 妥結件数 (交渉単位)	要求・ 取組件数 (交渉単位)	回答・ 妥結件数 (交渉単位)
1. すべての労働者の立場に立った「働き方」の見直し/ワークルールの取り組み				
(1) 長時間労働の是正				
・36協定の見直し	1,456	687	-	-
・時間外・休日割増率引き上げ	665	141	760	101
・インターバル規制の導入に向けた取り組み	315	163	268	84
・すべての労働者の労働時間管理・適正把握	654	183	-	-
・事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用にむけた点検	667	173	-	-
・年次有給休暇の取得促進	1,473	708	912	382
・労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善	295	24	663	91
・その他長時間労働の是正や過労死ゼロに関する取り組み	1,699	549	342	231
(2) 職場における均等待遇実現に向けた取り組み（処遇改善）				
・同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善				
(a) 一時金支給	583	220	217	137
(b) 福利厚生全般および安全管理	477	87	189	83
(c) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	471	58	88	2
(d) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	256	13	237	172
(e) 教育訓練など、その他処遇改善に関する取り組み	742	131	797	208
再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	657	285	299	135
(3) 障がい者雇用に関する取り組み	338	189	-	-
(4) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み	189	101	20	13
2. 男女平等の推進				
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み				
・男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善	541	93	214	13
・生活関連手当での「世帯主」要件廃止	10	1	14	1
(2) 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法などの定着・点検				
・男女間格差の状況についての点検やポジティブアクションによる改善	234	83	-	-
・合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	21	0	-	-
・妊娠・出産などを理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	36	9	50	17
・セクハラ防止措置の検証と実効性の担保	27	5	9	7
・「性的指向および性自認に関する差別禁止に向けたガイドライン」を活用した就業環境改善に向けた取り組み	24	4	-	-
・女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進捗の有無を確認する取り組み	411	359	-	-
・女性活躍推進法、男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み	384	342	338	49
(3) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
・育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	828	407	977	389
・マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア（介護）ハラスメントなどの防止の取り組み	199	6	174	48
・男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	279	247	-	-
・両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	170	119	-	-
・不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	42	12	13	6
(4) 次世代育成支援対策推進法に基づく取り組みの推進				
・次世代育成支援対策推進法に基づく点検、行動計画の策定、取り組みの点検	400	357	303	57

注 ーは17年では調査していない項目

付表2

## 基幹労連のAP（アクティブプラン）18の要求，回答件数

(18年5月24日現在，件)

部 門	業 種 別	回 答 状 況																	
		回答組合数		回答率(%)		退職金		労働時間・休日・休暇		諸割増率		労災・通災付加補償		「65歳現役社会」の実現にむけた労働環境の構築		働く者を基軸とした働き方改革(WLB)		働く者すべての雇用確保と処遇改善	
		回答組合数	AP18交渉組合比	要求提出組合比	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	
鉄鋼		163	155	96.3	96.9	49	11	56	22	29	6	6	1	149	133	73	52	16	8
	鉄鋼総合	4	4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	2	2	0	0
	普通鋼	22	21	95.5	95.5	10	2	10	2	7	3	0	0	18	18	11	11	3	1
	特殊鋼	19	17	89.5	89.5	5	1	5	0	2	0	0	0	18	16	7	5	1	1
	フェロアロイ	7	6	85.7	85.7	1	0	1	1	1	1	0	0	7	6	4	2	0	0
	二次加工	27	25	96.2	100.0	11	3	12	5	3	2	2	0	25	23	14	9	1	1
	鉄鋼一般	13	12	100.0	100.0	4	0	5	2	2	0	0	0	11	11	6	4	2	1
	鉄鋼関連	71	70	98.6	98.6	18	5	23	12	14	0	4	1	66	55	29	19	9	4
船重		79	60	75.9	78.9	21	5	7	2	14	3	8	0	59	48	46	26	4	2
	総合重工	7	7	100.0	100.0	0	0	0	0	1	1	0	0	6	5	4	4	1	1
	造船	19	14	73.7	82.4	7	1	5	2	5	0	3	0	14	12	14	7	1	0
	機器	32	20	62.5	64.5	7	2	2	0	5	2	1	0	19	14	23	12	1	0
	機器関連協・関連労連	8	3	37.5	37.5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	2	0	0
	エンジニアリング	21	19	90.5	90.5	7	2	0	0	3	0	4	0	20	17	5	3	1	1
	エンジ関連協・関連労連	5	4	80.0	80.0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	1	0	0
非鉄		55	53	96.4	96.4	28	9	17	7	14	2	0	0	46	34	32	20	2	0
	非鉄総合	40	38	95.0	95.0	21	7	12	5	11	2	0	0	36	30	27	18	2	0
	非鉄総合6組合	6	6	100.0	100.0	4	2	1	1	0	0	0	0	5	5	3	3	0	0
	非鉄総合関連	34	32	94.1	94.1	17	5	11	4	11	2	0	0	31	25	24	15	2	0
	非鉄関連	15	15	100.0	100.0	7	2	5	2	3	0	0	0	10	4	5	2	0	0
建設		13	7	53.8	63.6	2	1	0	0	1	0	0	0	7	3	9	4	0	0
独立		8	7	87.5	87.5	1	0	1	0	0	0	0	0	6	6	4	4	0	0
計		318	282	89.2	91.0	101	26	81	31	58	11	14	1	267	224	164	106	22	10

付表3

## JAM傘下の春季生活闘争の取り組み、回答件数

(18年6月20日現在、件)

区 分	登録単組数	労働時間に関する取り組み																				
		全体を通じて				所定労働時間				残業時間				36協定の内容点検				年休取得促進				
		取組みあり	検討する	労使協議あり	成果あり	取組みあり	検討する	労使協議あり	成果あり	取組みあり	検討する	労使協議あり	成果あり	取組みあり	検討する	労使協議あり	成果あり	取組みあり	検討する	労使協議あり	成果あり	
全体計	1,564	345	48	151	87	80	26	25	13	61	43	70	18	40	22	60	9	155	37	79	50	
大手労組会議	48	30	4	22	10	2	4	3	1	8	6	13	3	3		11	1	12	3	14	7	
業 種	鉄鋼	129	20	1	11	5	8	2	2	1	3	3	2		2	4	1	9	2	4	3	
	非鉄金属	53	11		5	1	2				1		1		1			3		3	1	
	金属製品	249	42	6	17	11	12	4	3	2	5	6	4		3	4	8	1	21	3	11	6
	一般機械器具	543	129	14	53	37	28	9	10	5	28	10	30	10	19	10	19	4	57	11	26	22
	電気機械器具	190	49	11	20	17	7	8		2	9	12	9	4	9	5	9	1	22	11	13	10
	輸送用機器	150	46	9	24	5	14	2	5	1	8	4	14	2	7		11	1	22	6	14	2
	精密機器	70	20	5	8	4	7	1	3	2	4	2	5		1	1	4		11	3	2	3
	その他	180	28	2	13	7	2		2		3	4	5	2			4	1	10	1	6	3
規 模	1~299人	1,329	236	36	94	51	61	17	17	8	30	25	36	11	24	18	32	6	96	27	45	29
	100人未満	923	121	22	37	22	35	10	6	4	13	14	13	6	14	9	12	3	47	16	15	9
	100~299人	406	115	14	57	34	26	7	11	4	17	11	23	5	10	9	20	3	49	11	30	20
	300~499人	95	37	5	17	9	9	1	3	1	8	6	12		5	1	7	2	24	4	8	5
	500~999人	81	37	2	16	11	6	4	3	2	13	5	10	3	8	2	8		22	2	11	9
	1,000~2,999人	44	28	3	16	7	4	3	1	2	10	5	9		3	1	8	1	12	2	9	5
3,000人以上	15	7	2	8	4		1	1				2	3	3		5			1	2	6	2
地 方 (事業所ベース)	北海道	9	1			1									1				1			1
	北東北	43	15		7	6	4		1	2	1	2	3	1	2		3	1	7		5	2
	南東北	85	24	4	8	3	8	3			4	5	3	1	9	2			12	6	4	
	北関東	180	55	7	31	10	7	6	6	2	6	5	12	2	6	4	12	1	23	5	20	4
	東京・千葉	157	53	7	19	14	10	3	3	3	11	6	8	3	7	1	8		23	5	9	7
	神奈川	99	32	8	19	18	3	4	3	2	5	9	11		5	3	9	1	16	8	12	12
	新潟	78	19	4	3	5	7		1	1	3	2	2	1	3	2	2	1	8	1		3
	北陸	113	25	1	7	5	6	2	2		7	2	3	1	1		3		11	1	2	1
	甲信	77	19	2	15	4	3	1	1		3	2	7	1	1	1	1		11	1	9	3
	静岡	84	24	5	12	4	5	1	1		6	2	4	1	2		7		15	2	7	3
	東海	193	40	6	24	11	12	1	4	2	5	4	7	3	2	2	9	1	14	5	12	8
	京滋	95	29	3	14	5	6		1	1	9	3	8	2	4		5	1	12	5	7	1
	大阪	307	37	3	22	7	9	2	8	1	6	2	11	2	2	3	8	2	15	2	14	2
	山陽	132	32	5	11	8	10	3	1	4	3	4	6	2	2	3	4	1	17	4	7	4
	山陰	40	4	3	2	1	2		2				3	2		2	2		2	3	1	
	四国	30	7	2	4	2	1	1					2	3		1	1	1		3	1	3
九州・山口	63	24	4	11	10	9	1	1		6	3	3	1	5	2	3	3		9	2	7	6
地方計	1,788	441	64	210	115	102	28	35	18	75	57	94	26	53	26	77	12	200	51	120	59	

付表3 (つづき)

区 分	65歳までの雇用・所得確保の取り組み										直雇用非正規・有期労働者の制度・条件改善						
	制度の枠組み					無年金・将来への対応					取り組み中の課題				前進回答		
	回答計	継続雇用	定年延長	定年廃止	ほか	回答	65歳まで	支給開始	切り替え	回答数	施設利用	労災補償	退職金	回答数	施設利用	労災補償	退職金
全体計	619	559	42	1	17	343	155	106	26	154	13	7	9	42	2		1
大手労組会議	44	41	3			33	17	5	7	19	3	3		4			
業 種	鉄鋼	35	31	2		2	17	5	7	7			1	5			
	非鉄金属	23	22			1	11	3	6	8	2		1	2			1
	金属製品	96	89	5	1	1	38	15	11	3	14	1		1	3		
	一般機械器具	217	195	16		6	118	60	27	14	49	3	4	4	15		
	電気機械器具	81	70	11			53	25	18	1	22			1	3		
	輸送用機器	76	73	1		2	51	21	13	6	28	7	3		6	2	
	精密機器	31	26	3		2	20	10	8	1	12			1	2		
	その他	60	53	4		3	35	16	16	1	14				6		
規 模	1～299人	453	406	30	1	16	224	92	78	11	100	7	2	8	25	1	
	100人未満	248	220	14	1	13	105	38	42	3	46	3	2	3	11		
	100～299人	205	186	16		3	119	54	36	8	54	4		5	14	1	
	300～499人	57	52	5			39	21	8	1	18	3	2		6	1	
	500～999人	55	51	4			39	22	10	8	15			1	7		1
	1,000～2,999人	41	37	3		1	28	13	7	4	14	2	3		2		
3,000人以上	13	13				13	7	3	2	7	1			2			
地 方 (事業所ベース)	北海道	4	3	1			3	2		1	1						
	北東北	15	10	5			12	5	2	2	4						
	南東北	41	36	4		1	24	14	4	2	15	1		6	1		
	北関東	125	119	1	1	4	64	24	23	10	31	5	2	4	3		
	東京・千葉	70	68	2			54	28	20	1	16				5		
	神奈川	54	46	5		3	41	17	9	4	21	2	1		6		
	新潟	71	65	4		2	18	9	3	1	8		1	1	1		
	北陸	49	46	2		1	15	2	7	1	6			1	1		1
	甲信	34	30	4			26	15	7	1	17	1	1	1	4		
	静岡	45	41	3		1	24	12	2	1	11	1			4	1	
	東海	73	69	2		2	47	31	11	4	18	2			5		
	京滋	44	39	5			33	20	10	4	12	2			3		
	大阪	60	57	1		2	43	27	11	2	13		1	2	3		
	山陽	41	36	3		2	30	19	4	2	13	1	1		4		
	山陰	12	11	1			8	4	2	1	4				3		
四国	11	11				6	1	2	1	5				2			
九州・山口	35	31	4			28	16	7	4	13	1		1	3			
地方計	785	719	47	1	18	476	246	124	42	208	16	9	10	53	2		1

# 保養所の利用料・食事代 稼働率，持ち出し経費

— 1泊2食料金は4,994円，利用者1人当たり1万3,054円を持ち出し —

## 利用料・食事代

**1泊2食料金** 利用料と食事代を込みで徴収している施設と別建てで徴収している施設とを合わせた1泊2食料金は表1，図1のとおり，本人・家族で4,994円（中位数4,590円），部外者で6,934円（同7,020円）となった。本人・家族の最高は7,560円，最低は3,000円，部外者の最高は1万900円，最低は4,000円だった。

1泊2食料金は図1のとおりだった。サンプルの変更はあるが概ね上昇傾向にあり，10年前の08年に比べ13%アップした。

**利用料・食事代** 利用料・食事代を別建てで徴収している施設の利用料の平均は表2のとおり，本人・家族で2,572円（最高4,428円，中位数2,280円）となった。

朝食代は522円（前年度518円），夕食代は2,098円（同1,937円）となった。食事代は部外者，本人・家族とも同一料金を設定する保養所が多かった。

本人・家族の利用料・朝夕食代の合計額は5,192円（同4,951円）だった。

部外者の利用料金の平均は4,369円（中位数4,500円）で，利用料・朝夕食代の合計額は6,989円だった。

## 年間利用者と稼働率

**年間利用者数** 年間利用者数は表3のとおり4,006人だった。定員数に対する利用者数の倍率は，08年度以降13年度まで70倍強で推移していたが，16年度は97倍，17年度は87倍となった。

**受け持ち人数** 1施設当たりの従事員数は9.6人，従事員1人当たりの定員数は5.0人，従事員1人で年間441人の利用者を担当している。

**稼働率** 稼働率 = [年間利用者数 ÷ (定員数 × 365)] は，08年度20.7%，09年度20.2%，10年度20.1%，11年度19.5%と20%前後の状態が続いていた。12年度からはアップに転じ，16年度は26.6

## 調査の要領

- ▷ 調査時点 2018年4月（維持管理費等は17年度見込額）
- ▷ 調査対象 民間18社（健保組合を含む）の保有施設の中から特定な1施設を抽出，当該施設の状況をまとめた。今回のサンプルの入れ替えが多く，前回までの数値とは接続しない

表1 1泊2食料金 (18年4月，円)

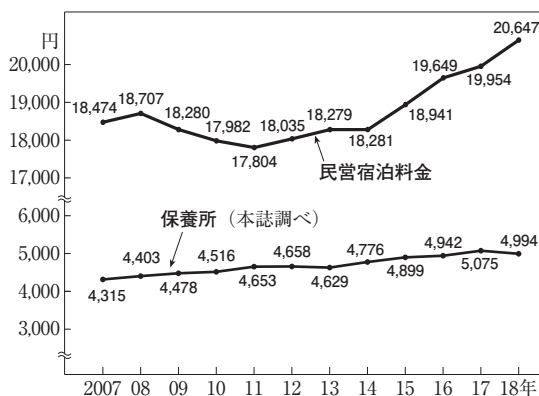
区分	平均	最高	最低	中位数
本人・家族	4,994	7,560	3,000	4,590
部外者	6,934	10,900	4,000	7,020

表2 利用料と食事代 (18年4月，円)

区分	平均	最高	最低	中位数	
利用料	本人・家族	2,572	4,428	500	2,280
	部外者	4,369	6,500	1,200	4,500
食事代	朝食	522	630	400	540
	夕食	2,098	3,078	1,300	1,975

注 利用料と食事代を区分して徴収している施設のみ集計

図1 1泊2食料金の推移



注1 保養所は各年3月現在（表1による）

注2 民営宿泊料金は総務省「小売物価統計調査」各年2月分，和式，休日前，2食付き，税・サ込み

％になった。

17年度は23.8%にダウンした。最高は54.2%，

表3

年間利用者数、稼働率と従事員1人当たり受け持ち人数

(17年度見込額、人)

区 分	定 員 数	年 間		従事員数	従事員1人当たり受け持ち数	
		年間利用者数	稼働率 (%)		定 員 数	年間利用者数
平 均	46.1 (38.9)	4,006 (3,776)	20.9 (26.6)	9.6 (5.2)	5.0 (7.5)	440 (726)
定員別	30名未満	20.4	737	2.8	7.7	303
	30 ～	38.2	3,967	11.0	3.5	361
	50 ～	67.1	6,073	24.1	5.5	501
年間利用者数別	1,000名未満	20.5	596	3.0	7.2	225
	1,000 ～	41.5	1,963	5.3	7.8	368
	3,000 ～	58.5	4,286	12.0	4.9	357
	5,000 ～	66.3	10,198	43.3	3.6	551

注 稼働率=年間利用者数÷(定員数×365)、従事員数には委託先からの派遣人員を含む、カッコ内は16年度

最低は5.5%、中位数は17.6%だった。

### 持ち出し経費、利用料・食事代収入

**利用者1人当たり** 利用者1人当たりの持ち出し経費は図2のとおり、近年では最も高額な1万3,054円だった。最高は2万8,290円、最低は4,855円だった。

定員別では表4のとおり、30名未満が1万5,584円、30名以上50名未満が1万1,811円、50名以上が1万1,939円だった。

利用者1人当たりの利用料・食事代収入は5,817円、最高は1万1,735円、最低は1,352円だった。

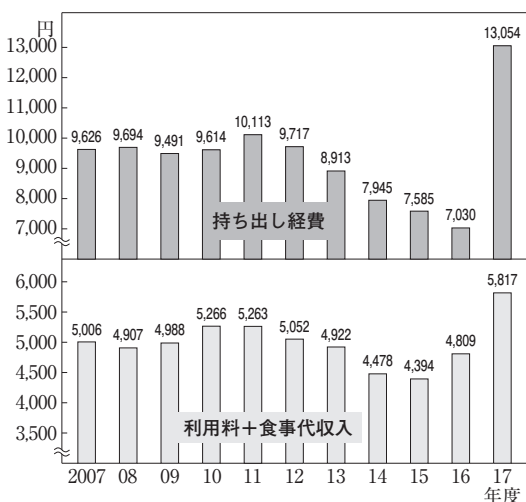
定員別では30名未満が4,363円、30名以上50名未満が5,227円、50名以上が6,946円だった。

年間利用者数別の持ち出し経費は、1,000名未満1万6,212円、1,000名以上3,000名未満1万3,514円、3,000名以上5,000名未満1万4,416円に対し5,000名以上は6,261円と差がみられた。

**1保養所当たり** 1保養所当たりの持ち出し経費は3,868万円だった。

定員別では30名未満が1,174万円、30名以上50名未満が3,231万円だったのに対し50名以上は

図2 利用者1人当たりの持ち出し経費と収入



5,790万円だった。16年度の健保連調べでは本誌推計で3,531万円だった。

本誌調査では、保養所の維持管理費（人件費、補修費、減価償却費、電気・ガス・水道などの光熱費と食材費、食事調製費の合計）と収入（利用料と食事代の合計）との差を持ち出し経費とし調査を行なった。

表4

定員別の維持管理費、利用料・食事代収入、持ち出し経費

(17年度見込額)

区 分		平均	30名未満	30名～	50名～
維持管理費 (A)	利用者1人当たり (円)	18,871	19,947	17,039	18,885
	定員1人当たり (百円)	10,562	7,452	12,781	14,314
	1保養所当たり (万円)	6,282	1,568	4,833	9,771
利用料・食事代収入 (B)	利用者1人当たり (円)	5,817	4,363	5,227	6,946
	定員1人当たり (百円)	3,912	1,870	4,175	6,067
	1保養所当たり (万円)	2,414	394	1,602	3,981
持ち出し経費 (A-B)	利用者1人当たり (円)	13,054	15,584	11,811	11,939
	定員1人当たり (百円)	6,650	5,582	8,606	8,247
	1保養所当たり (万円)	3,868	1,174	3,231	5,790

別表1

保養所の利用者数、宿泊利用料・食事代と維持管理費

注1. 従事員数にはパート・アルバイトを含む  
2. Cは持ち出し経費

(労務研究所調べ 2018年3月上旬現在)

事業所名 従業員数 被保険者数 所管・所在地	収容定員 年間 利用者数 従業員数	宿泊利用料(円) (支払方法)	食事代(円)	A=維持管理費 B=利用料+食事代収入 C=A-B		協議結果・ 妥結内容
				総額	利用者1人当たり	
金属工業① (57,000名) 健保 静岡県伊東市	40名 3,800 8人	14.4改定 本人・家族 3,240～ その他 4,320～	朝 540 夕 2,160	A 5,750万円 B 2,607 C 3,143	A 15,132円 B 6,861 C 8,271	年間65日
金属工業② (29,600名) 健保 兵庫県淡路市	90名 15,600 25人	本人・家族 3,500 その他 4,500 支払方法 現地	朝 540 夕 1,296～4,860	A 14,500万円 B 5,000 C 9,500	A 9,295円 B 3,205 C 6,090	年間82日(毎週火曜日、隔週水曜日) 会社・健保を通して 申し込む
電気機器① (5,688名) 健保 大分県別府市	60名 4,300 15人	1泊2食 本人・被扶養者 4,500 家族・親族 5,000 友人等 7,000 宿泊のみ 本人・被扶養者 4,000 家族・親族 4,500 友人等 6,500 支払方法 現地	朝 4,500 夕 7,000	A 6,200万円 B 2,700 C 3,500	A 14,419円 B 6,279 C 8,140	年間102日(毎週火・水曜日、GW・年末年始・盆は除く) 会社・健保を通して 申し込む
輸送機械① (77,341名) 健保 長野県茅野市	84名 4,772 約15人	本人・被扶養者 4,320(子供2,592) その他親族・友人等 6,480(子供3,888) 支払方法 現地	朝 540 夕 2,700	A 19,100万円 B 5,600 C 13,500	A 40,025円 B 11,735 C 28,290	年間7日(定期休館日なし) 保養所に直接申し込む
輸送機械② (69,408名) 健保 神奈川県鎌倉市	46名 9,092 28人	本人・家族・親族 4,428～ その他友人等 6,480～ 支払方法 現地	朝 594 夕 1,458～	A 3,693.5万円 B 7,546.9 C △3,853.4	A 4,062円 B 8,301 C △4,239	年間28日 会社・健保を通して 申し込む
輸送機械③ (15,007名) 健保 兵庫県神戸市	56名 9,700 12人	1泊2食 本人・家族 5,000～7,600 その他親族・友人等 8,600～13,200 支払方法 現地		A 15,037.5万円 B 10,328.5 C 4,709	A 15,503円 B 10,648 C 4,855	年間52日(毎週月曜日) 会社・健保を通して 申し込む
輸送機械④ (4,220名) 健保 神奈川県箱根町	37名 2,700 3名 繁忙期 +3名	本人・被扶養者 2,160 その他親族・友人等 5,400 支払方法 現地 (18.4～)	朝 430 夕 1,730	A 4,500万円 B 1,400 C 3,100	A 16,667円 B 5,185 C 11,482	年間96日(毎週水曜日、第1・3火曜日) 保養所に直接申し込む(18.4～)
一般機械① (19,225名) 健保 愛知県西尾市	32名 2,043 9人	本人・被扶養者 500 同居家族・OBとその妻 1,000 その他友人等 1,200 支払方法 現地	朝 400 夕 2,000～4,000(選択)	A 3,936.2万円 B 300 C 3,636.2 ※Bは食事代除く	A 19,267円 B 1,468 C 17,799	年間60日(毎週水曜日、長期連休中は除く) 保養所に直接申し込む
化学工業① (32,536名) 会社 長野県茅野市	50名 4,273 10人	宿泊のみ 本人・被扶養者 2,160 その他親族 3,240 友人等 4,320 支払方法 現地	朝 540 夕 1,620・2,160	A 8,496万円 B 2,956 C 5,540	A 19,883円 B 6,918 C 12,965	年間74日(毎週水曜日、隔週火曜日) 保養所に直接申し込む



事業所名 従業員数 被保険者数 所管・所在地	収容定員 年間 利用者数 従業員数	宿泊利用料 (円) (支払方法)	食事代 (円)	A = 維持管理費 B = 利用料 + 食事代収入 C = A - B		協議結果・ 妥結内容
				総額	利用者1人当たり	
化学工業② (2,400名) 会社 大分県由布市	17名 355	食事なし1室 2,000 2人目以降 500 支払方法 給与控除		A 330万円 B 48 C 282	A 9,296円 B 1,352 C 7,944	年中利用可 会社を通して申し込む
建設業① (7,611名) 会社 静岡県伊東市	26名 891 5人	1泊2食 本人・被扶養者 5,500 親族・友人 8,000 宿泊のみ 本人・被扶養者 4,000 親族・友人 6,500 支払方法 現地または給与控除		A 2,309.5万円 B 548.9 C 1,760.6	A 25,920円 B 6,160 C 19,760	年間79日(毎週水曜日、隔週火曜日) 会社を通して申し込む
運輸業① (6,506名) 健保 栃木県日光市	73名 6,400 9人	本人・被扶養者 1,620 その他親族・友人等 2,916 支払方法 現地	朝 432 夕 1,512	A 7,833万円 B 2,816 C 5,017	A 12,239円 B 4,400 C 7,839	年間58日(第2・4火・水曜日ほか) 会社・健保を通して申し込む
情報通信業① (9,290名) 健保 静岡県伊東市	36名 2,200 5人	本人・被扶養者 1,000 その他親族・友人等 2,000 ※6歳以上入湯税150円含む 支払方法 給与控除	朝 500 夕 2,000	A 4,250万円 B 800 C 3,450	A 19,318円 B 3,636 C 15,682	毎週火・水曜日 保養所に直接申し込む(WEBシステム)
情報通信業② (3,245名) 健保 和歌山県白浜町 *18年9月末閉鎖予定	74名 2,536 7人	本人・被扶養者 2,400 家族・親族 3,600 友人等 4,600 支払方法 現地	朝 620 夕 1,950~	A 5,000万円 B 2,000 C 3,000	A 19,716円 B 7,886 C 11,830	年間105日(毎週火・水曜日) 会社・健保を通して申し込む
情報通信業③ (2,600名) 会社 長野県山ノ内町	50名 1,000 3~5人	1泊2食 和室・洋室 本人・家族・親族 3,500・4,500 友人等 5,500・6,500 支払方法 事前振り込み		A 2,000万円 B 450 C 1,550	A 20,000円 B 4,500 C 15,500	年間50日 会社・健保を通して申し込む
情報通信業④ (1,300名) 健保 神奈川県箱根町	20名 1,300 2人	本人・被扶養者 3,270~3,970 親族・家族・友人等 3,770~6,470 支払方法 現地	朝 630 夕 1,650~3,150	A 2,700万円 B 1,000 C 1,700	A 20,769円 B 7,692 C 13,077	年間64日 会社・健保を通して申し込む
金融保険業① (4,220名) 健保 栃木県日光市	25名 700 2人	本人・被扶養者 1,200 親族・家族・友人等 2,200 支払方法 事後口座引落し	朝 500 夕 1,300	A 1,570万円 B 230 C 1,340	A 22,429円 B 3,286 C 19,143	年間120日(原則火・水曜日) 会社・健保を通して申し込む
商事サービス業① (773名) 会社 長野県軽井沢町	14名 437 2人	1泊2食 本人・被扶養者 3,000 家族・親族 4,000 友人等 5,000 宿泊のみ 本人・被扶養者 1,000 家族・親族 2,000 友人等 3,000 支払方法 現地		A 931.8万円 B 145.2 C 786.6	A 21,323円 B 3,323 C 18,000	年間192日(毎週水曜日、冬季11/11~4/24) 会社・健保を通して申し込む

# 福利厚生関連の意識はどのように変化したか

— 春の意識より厳しい秋の意識 —

恒例の「新入社員 秋の意識調査」がまとまった。そこで、最近の新入社員の意識がどのように変わりつつあるか、入社早々の春の意識とやや職場に慣れてきた秋の意識から近年の推移をみることにする。

## 18年春調査では1,914人の回答を集計

意識調査は、毎年、春と秋に実施しており、18年で春調査は90年より29回目、秋調査は17年で91年より27回目になる。最新の有効回答数は、18年春調査が1,914人、17年秋調査が190人となっている。いずれの調査も回答者は、日本生産性本部のグローバルマネジメントセンター主催の新入社員プログラムなどの参加者となっている。設問のほとんどは、春・秋同一だが、一部で対応しないものもある。

## 会社選択基準で増えた福利厚生

会社を選ぶ基準に福利厚生をトップにあげた割合は図表1のとおり、増加傾向にある。

18年春調査では11.9%を示した。男性は11.0%、女性は13.9%だった。10年春調査の6.9%に比べると倍増した。

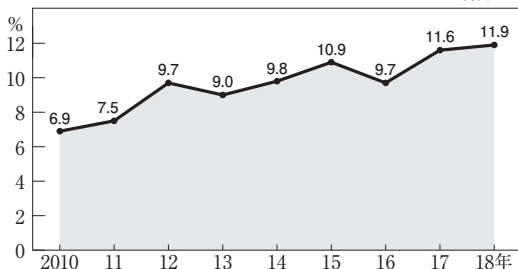
18年春調査で、1位にあげられた割合が多かったのは順に、業務内容29.9%、社員・社風17.3%、給料14.0%で、福利厚生は4位だった。

## 福利厚生への評価は期待以上が増加

入社後の自社の福利厚生への秋調査での評価は図表2のとおりだった。

期待以上は16年の16.5%より3.3ポイント増えて

図表1 就職活動のとき、会社を選ぶ基準に福利厚生をトップにあげた割合 (春調査)



注 5項目選択したうち福利厚生を1位にあげた割合

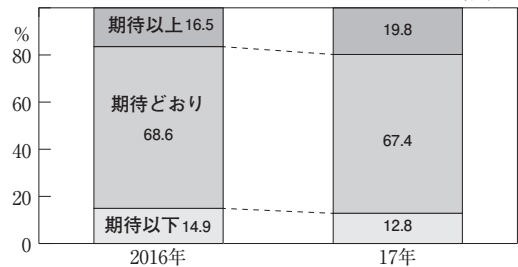
19.8%になった。18年秋調査を男女別にみると、男性は21.2%、女性は16.4%で、女性のほうが見方は厳しかった。入社した企業の規模別では、299人以下が16.0%だったのに対し、300人以上は26.5%を示した。

この設問は16年秋調査から実施されている。

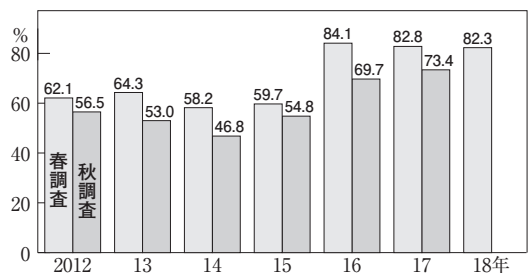
## 飲み会は職場の人達とが春・秋とも優勢

学校時代の友人との飲み会と職場に人たちとの飲み会の日程が重なったときの選択では図表3のとおり、職場の人たちの飲み会を優先するとした割合が、16年以來、春調査では80%台に増え、秋調査でも16年は69.7%、17年は73.4%に増加した。秋調査では、これまで50%前後の回答率にとどまっていた。近年、職場の飲み会への評価が高まりつつある。

図表2 入社後の自社の福利厚生への評価 (秋調査)



図表3 職場の人達で飲みに行くことになりました。そこでは職場のウラ情報が聞けそうです。しかし、あなたには今晚、学校時代の友人との先約があります。このときあなたは職場の飲み会に出ますか (出るとした割合)



## 参加意向は秋調査で落ち込み目立つ

会社の運動会などの親睦行事への参加意向は図表4のとおり、春調査では12～15年には85%以上を示していたが、16年以降減少し、18年は78.7%に落ち込んだ。18年春調査を性別にみると、男性は81.4%、女性は72.8%、企業規模別では299人以下が79.2%、300人以上が78.6%だった。

秋調査では参加意向は、春調査を20ポイント前後下回り、16年は61.5%だった。17年も65.2%にとどまった。

## 育児休業を取得したいは81.5%

子どもが生まれたときに育児休業を取得したいとした割合は図表5のとおり、春調査、秋調査とも増加を続けている。

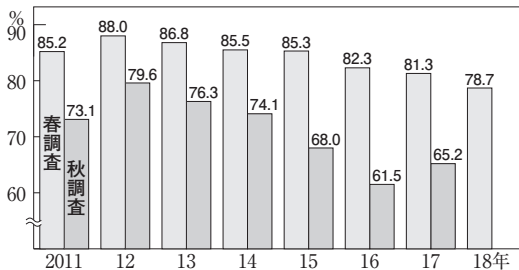
春調査は12年の70.3%が18年には81.5%に、秋調査は12年の78.2%が17年には85.2%になった。いずれも、秋調査が春調査を上回った。

18年春調査を性別でみると、男性は74.2%、女性は97.8%だった。

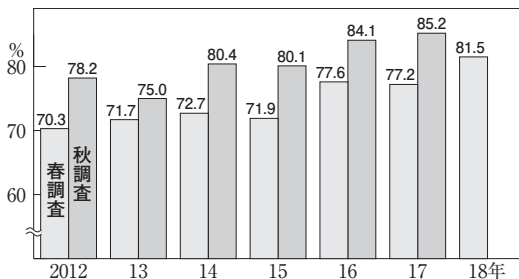
## 平日も趣味などに時間が使える職場がよい

残業は多いが仕事を通じて自分のキャリア、専門能力が高められる職場よりも残業が少なく平日

図表4 会社の運動会などの親睦行事には参加したいとする割合



図表5 子どもが生まれたとき育児休業を取得したいとした割合



でも自分の時間が持て趣味などに時間が使える職場がよいとする割合は図表6のとおりだった。

春調査、秋調査とも割合は増加傾向にある。春調査では、08年の63.7%が18年には75.9%になった。18年春調査を性別にみると、男性は73.2%、女性は81.9%だった。

秋調査でも08年の69.7%が17年には82.5%にアップした。15年以降80%台に増加している。

## よい会社に移るほうが得だは再び増加

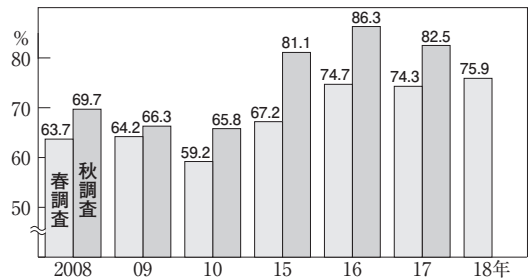
条件のよい会社があればさっさと移るほうが得だとした割合は図表7のとおりだった。

この割合は春調査では16年に28.0%まで低下したが、17年は36.4%に、18年は39.1%へと再び増加した。入社早々の社員の4割近くが「条件のよい会社があれば」という条件付ながら転職志向を持っていることは注目される。

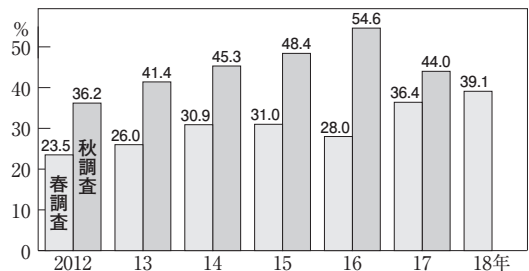
ただし、18年春調査では企業規模299人以下は44.1%、300人以上は37.6%で、転職志向に若干の差がみられた。

一方、転職志向は、秋調査では12年の36.2%が16年には54.6%にまで急増したが、17年は44.0%に低下した。

図表6 残業は多いが仕事を通じて自分のキャリア、専門能力が高められる職場よりも残業が少なく平日も自分の時間を持って趣味などに時間が使える職場がよい



図表7 条件のよい会社があればさっさと移るほうが得だとした割合



# 母の就業状態の変化

— 継続常勤割合が40.7%に増加 —

出産半年前から子が小学校1年生になるまでの母の就業状態の変化を01年生まれの子と10年生まれの子とで比べると、常勤者の割合が顕著に増えていることがわかった。

## 有職率は11.4ポイント増加

子が小学校1年生になったときの母の有職率を01年生まれの子と10年生まれの子とで比べると有職率は01年生まれの子の母親では55.8%だが、10年生まれの子の母親では67.2%だった。10年間で母の有職率は11.4ポイント増加した（図表1）。

21世紀出生児縦断調査は、01年生まれと10年生まれの子を追跡調査し、毎年の親と子の生活環境等の変化を把握する目的で実施されている。調査は出産半年前から実施され、回収数は01年生まれが初回4.7万票→直近第15回2.9万票、10年生まれが初回3.9万票→直近第6回2.8万票となっている。子の学齢は01年生まれでは中学3年生に、10年生まれでは小学校1年生になっている。

各図表の数値は、01年生まれ、10年生まれとも子が小学校1年生になった時点での数値を比較している。

## 常勤の母の割合は15.9ポイントアップ

子の年齢別に母が常勤である割合を01年生まれと10年生まれで比べると図表2のとおり、常勤である割合が大幅に伸びている。

01年生まれでは母が常勤である割合は子の年齢を問わずおおむね40%台だが、10年生まれでは50%を超えている。小学校1年生について比べると、常勤の割合は10年生まれが01年生まれを15.9ポイント上回っている。

出産半年後から子が小学校1年生になるまでの間継続して常勤だった母の割合は、01年生まれで28.9%、10年生まれで40.7%だった。

## パート・バイトが半数近く占める

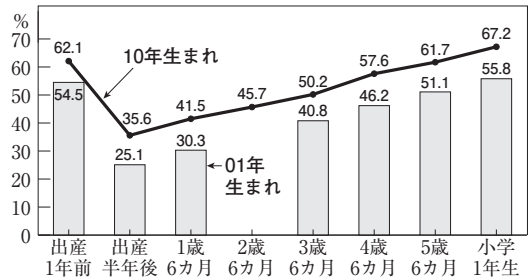
子が小学校1年生の母の有職状態は図表3のとおり

り、常勤の割合が16.9%から26.0%へ増加した。

自営業・家業などのその他を加えた有職率は、01年生まれでは55.8%だが、10年生まれでは67.2%へと増加している。

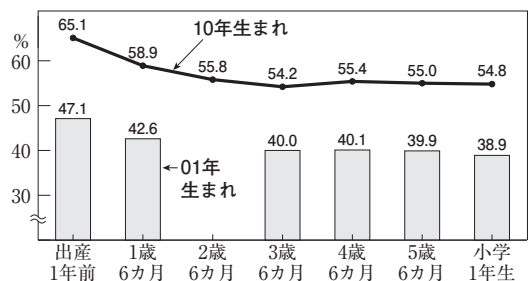
01年生まれと10年生まれの子が小学校1年生のときの母の有職状態の構成割合計=100としてみると、常勤30.2%→38.7%，パート・バイト53.9%→50.7%，その他15.8%→10.6%になる。10年生まれでも半数はパート・バイトで働いていることになる。

図表1 子の年齢別にみた母の有職率の変化



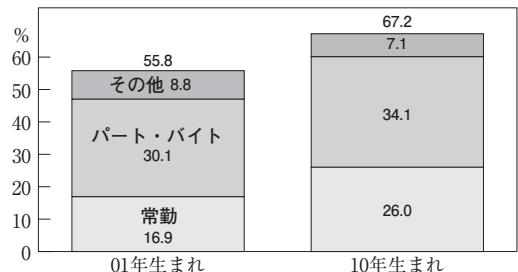
注 就業状態は常勤+パート・アルバイト+自営業・家業・内職・その他の計（有職）、01年生まれの2歳6か月は調査せず

図表2 子の年齢別にみた常勤である母の割合



注 01年生まれの2歳6か月は調査せず、出産半年後～小学校1年生まで継続して常勤だった母の割合は、01年生まれで28.9%、10年生まれで40.7%

図表3 子が小学校1年生のときの母の有職状態の10年間の変化



注 その他は自営業・家業、内職、その他をいう

2018年1～3月期

# 企業福利厚生費季報

— 福利厚生費の変動率は△1.9% —

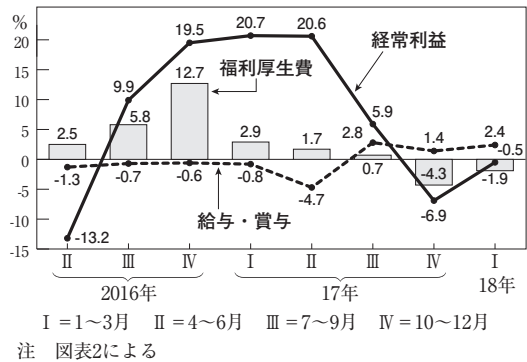
財務省・法人企業統計による

## 1人当たり福利厚生費の動き

18年1～3月期の福利厚生費月額の前年同期を1,100円下回る5万6,500円になった。対前年同期変動率（以下同じ）は△1.9%、前期の△4.3%に続いてのマイナスだった。人件費は1～3月期で42万800円となり、前年同期より7,600円増えた。変動率は1.8%、前期の△5.3%から大き

注 ①調査対象＝資本金1,000万円以上の営利法人から抽出、②福利厚生費＝法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利厚生施設負担額、厚生費、現物給与見積額、通勤交通費、退職給与支払額（退職給与引当金繰入額を含む）など、給与以外で人件費とみなされるものの総額、③本誌集計について＝集計は3カ月（4半期）の各費目の総額を人員または従業員数で除し、さらに「3」で除して月額を求めた。したがって各数値の算出上の責任は本誌にある。全産業、非製造業の集計には金融保険業は含まれていない。

図表1 福利厚生費などの前年同期比変動率の推移



く回復した。

従業員給与・賞与は35.0万円、前年同期より8,300円増えた。変動率は2.4%だった。

経常利益の変動率は、16年10～12月期から17年4～6月期まで20%前後の伸びをみせていたがその後は大きく落ち込み、18年1～3月期は△0.5%で前期の△6.9%に続き2期連続のマイナスだった。

## 福利厚生費の他費用に占める割合

1～3月期の福利厚生費の構成比率は、対人件費で13.4%、対従業員給与・賞与で16.1%、対経常利益で27.4%だった。

## 福利厚生費総額の動き

1～3月期に投じられた福利厚生費総額は6兆2,137億円で、前年同期を112億円上回った。

図表2 福利厚生費の推移（金融業、保険業を含む）

区分	1人当たり月額 (千円)				構成比 (%)		
	福利厚生費	人件費	従業員給与・賞与	経常利益	福利厚生費÷人件費	福利厚生費÷従業員給与・賞与	福利厚生費÷経常利益
2011年度	43.4	364.1	309.6	93.7	11.9	14.0	46.3
12年度	43.0	361.7	306.8	103.5	11.9	14.0	41.5
13年度	41.5	359.5	306.7	129.3	11.5	13.5	32.1
14年度	42.2	364.0	311.6	138.7	11.7	13.5	30.4
15年度	42.7	367.6	315.2	142.6	11.6	13.5	29.9
16年度	43.8	369.6	315.0	150.6	11.9	13.9	29.1
15年 4～6月	51.2	411.4	348.3	226.4	12.4	14.7	22.6
7～9月	51.7	415.6	352.8	168.9	12.4	15.1	30.6
10～12月	51.3	435.5	372.8	197.8	11.8	13.8	25.9
16年 1～3月	56.0	412.8	344.6	171.8	13.6	16.3	32.6
4～6月	52.5	410.0	343.8	196.6	12.8	15.3	26.7
7～9月	54.7	417.9	350.2	185.7	13.1	15.6	29.5
10～12月	57.8	468.6	370.7	236.4	12.3	15.6	24.5
17年 1～3月	57.6	413.2	341.7	207.3	13.9	16.9	27.8
4～6月	53.4	416.1	327.5	237.1	12.8	16.3	22.5
7～9月	55.1	428.3	360.0	196.7	12.9	15.3	28.0
10～12月	55.3	443.6	375.9	220.2	12.5	14.7	25.1
18年 1～3月	56.5	420.8	350.0	206.2	13.4	16.1	27.4

注 費用年額÷人員÷12（四半期は÷3）で本誌試算

# 消費者物価指数

(全国 4, 5月分)

(15年=100) (資料出所 総務省統計局)

区分	年月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
月別指数	2017年平均	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
	2017年 5月	100.4	102.0	99.7	95.8	99.4	103.4	101.3	98.3	102.5	101.8	101.0
	6	100.2	102.0	99.7	96.1	99.0	103.0	101.2	98.3	102.2	100.9	100.8
	7	100.1	101.7	99.7	96.1	98.7	100.1	101.3	98.5	102.2	100.9	100.9
	8	100.3	102.0	99.7	96.0	98.4	99.2	103.0	98.2	102.2	102.6	101.1
	9	100.5	102.9	99.7	96.2	98.1	103.6	103.0	97.8	102.3	101.3	101.0
	10	100.6	102.2	99.7	96.4	99.1	104.1	102.8	98.4	102.3	101.9	101.1
	11	100.9	103.2	99.7	96.4	99.1	104.4	102.7	98.9	102.3	101.8	101.2
	12	101.2	104.3	99.6	96.5	98.8	103.2	102.6	99.2	102.3	101.8	101.2
	2018年 1月	101.3	105.9	99.6	96.6	98.9	99.4	102.4	99.1	102.3	100.7	101.2
	2	101.3	105.3	99.6	97.0	98.5	99.8	102.6	99.4	102.3	101.5	101.1
	3	101.0	103.8	99.6	97.3	97.5	101.4	102.5	99.5	102.3	101.5	101.2
	4	100.9	102.8	99.6	97.8	98.1	103.5	103.0	99.3	102.8	101.7	101.2
	5	101.0	102.8	99.6	98.7	97.9	103.5	103.2	99.6	102.8	101.8	101.3
	対前年同月比上年昇率(%)	2017年 5月	0.4	0.8	-0.2	2.2	-1.1	0.1	0.3	0.3	0.6	0.6
6		0.4	0.8	-0.2	3.5	-0.8	0.2	0.0	-0.1	0.4	-0.1	-0.1
7		0.4	0.6	-0.2	4.3	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
8		0.7	0.9	-0.2	5.2	-0.2	0.6	1.8	-0.4	0.4	0.4	0.3
9		0.7	1.0	-0.2	6.0	-0.2	-0.3	1.8	0.0	0.4	0.2	0.1
10		0.2	-1.3	-0.1	6.2	-0.3	-0.1	1.6	0.6	0.4	-0.1	0.2
11		0.6	-0.1	-0.1	5.9	-0.5	-0.3	1.6	0.8	0.4	0.3	0.5
12		1.0	1.8	-0.1	5.2	-0.9	-0.3	1.6	0.8	0.4	0.4	0.7
2018年 1月		1.4	3.2	-0.1	4.6	-1.2	0.5	1.6	0.7	0.4	0.5	0.5
2		1.5	3.0	-0.1	4.3	-1.7	0.3	1.8	1.5	0.4	1.3	0.6
3		1.1	1.9	-0.2	4.0	-1.4	0.0	1.7	1.7	0.3	0.5	0.5
4		0.6	0.7	-0.2	3.6	-1.5	0.1	1.9	1.1	0.3	0.2	0.1
5		0.7	0.8	-0.1	3.1	-1.5	0.1	1.9	1.3	0.3	0.0	0.3

(東京都区部 5, 6月分)

(15年=100)

区分	年月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
月別指数	2017年平均	100.0	101.9	99.3	91.1	99.9	101.2	101.6	98.3	101.2	102.0	100.6
	2017年 6月	99.9	101.6	99.2	92.0	99.9	102.1	101.0	98.3	101.1	101.4	100.2
	7	99.7	101.2	99.2	92.1	100.0	98.5	101.0	99.0	101.1	101.3	100.3
	8	100.1	101.4	99.2	92.4	99.6	98.7	102.8	98.8	101.1	103.6	100.6
	9	100.1	102.1	99.2	92.6	99.8	102.4	102.9	98.0	101.1	101.8	100.4
	10	100.2	101.3	99.3	92.7	101.2	103.1	102.8	98.5	101.1	102.8	100.7
	11	100.6	102.7	99.3	92.4	101.0	103.6	102.6	98.7	101.1	102.6	101.0
	12	100.9	104.0	99.2	92.3	101.1	102.4	102.7	98.9	101.1	102.9	100.8
	2018年 1月	100.8	105.6	99.2	92.2	100.4	98.1	102.7	98.7	101.1	101.0	100.7
	2	100.8	104.9	99.2	92.3	100.1	99.0	102.6	98.7	101.1	102.2	100.9
	3	100.5	103.2	99.2	92.7	98.7	101.3	102.6	99.1	101.0	102.2	101.0
	4	100.5	102.0	99.2	93.4	99.0	102.7	103.2	98.7	101.9	102.9	101.2
	5	100.5	102.0	99.2	94.4	98.3	102.6	103.2	98.9	101.9	103.0	101.0
	6	100.5	101.9	99.2	94.9	99.6	102.1	103.4	98.6	101.9	102.9	100.9
	対前年同月比上年昇率(%)	2017年 6月	0.1	0.8	-0.4	2.2	-0.6	0.2	-0.1	-0.6	0.1	-0.3
7		0.2	0.5	-0.4	3.6	1.2	-0.6	-0.3	-0.4	0.1	0.1	-0.5
8		0.5	0.7	-0.4	5.5	0.7	0.8	1.7	-1.0	0.1	0.7	-0.4
9		0.5	0.5	-0.3	6.9	0.7	-0.3	1.8	-0.5	0.1	0.5	-0.8
10		-0.1	-2.1	-0.2	7.1	0.8	-0.1	1.7	0.1	0.1	-0.1	-0.5
11		0.3	-0.6	-0.2	6.5	0.1	-0.4	1.6	0.3	0.1	0.5	0.4
12		1.0	1.8	-0.2	5.8	1.3	0.5	1.9	0.3	0.1	0.6	0.4
2018年 1月		1.3	3.2	-0.2	5.2	0.9	1.1	2.0	0.4	0.1	0.7	0.1
2		1.4	3.1	-0.2	4.6	1.2	-0.8	2.1	1.0	0.1	1.9	0.5
3		1.0	1.8	-0.2	4.1	0.3	-0.1	2.1	1.6	0.0	0.9	0.4
4		0.5	0.3	-0.1	3.7	0.0	0.2	2.3	0.7	0.2	0.4	0.3
5		0.4	0.3	-0.1	3.2	-1.8	0.3	2.1	0.6	0.2	0.2	0.2
6		0.6	0.2	0.0	3.2	-0.3	0.0	2.3	0.3	0.8	1.5	0.7

消費者物価指数(中分類)

全国(4, 5月分)

(15年=100)

費目	2016年平均	17年平均	2017年		18年		前月比(%)	前年 同月比(%)
			5月	4月	5月			
総	99.9	100.4	100.4	100.9	101.0	0.1	0.7	
食	101.7	102.4	102.0	102.8	102.8	0.0	0.8	
穀類	101.7	103.2	102.9	104.8	104.6	-0.1	1.7	
魚介類	101.8	107.1	105.8	109.6	109.5	-0.1	3.5	
生鮮魚介類	101.9	108.5	106.4	109.9	109.5	-0.3	2.9	
肉類	101.6	103.0	102.9	103.0	103.0	0.0	0.1	
乳卵類	100.3	99.7	99.8	102.6	102.8	0.2	3.0	
野菜・海藻類	103.7	101.7	99.5	99.7	97.7	-2.0	-1.8	
生鮮野菜	105.0	100.8	97.8	95.9	92.7	-3.3	-5.1	
果物	106.8	105.8	108.1	104.7	111.0	6.0	2.7	
生鮮果物	107.0	105.9	108.4	104.5	111.3	6.5	2.6	
油脂・調味料	100.7	101.0	100.4	100.7	100.9	0.2	0.5	
菓子類	102.5	103.1	102.8	103.0	102.3	-0.6	-0.5	
調理食	101.4	101.7	101.8	102.2	102.2	0.0	0.3	
飲料	100.3	100.6	100.9	100.4	100.4	0.1	-0.5	
酒	99.6	102.7	100.5	103.5	103.4	-0.2	2.8	
外食	100.8	101.1	101.0	101.8	101.9	0.1	0.9	
住	99.9	99.7	99.7	99.6	99.6	0.0	-0.1	
家	99.7	99.4	99.4	99.2	99.3	0.0	-0.2	
設備	101.0	101.5	101.5	101.7	101.8	0.1	0.3	
光熱	92.7	95.2	95.8	97.8	98.7	1.0	3.1	
電気	92.1	95.0	96.2	97.8	99.4	1.6	3.3	
ガス	90.4	90.2	90.4	92.1	92.5	0.5	2.4	
他の光熱	77.7	96.3	95.7	108.7	109.4	0.6	14.3	
上下水道	100.4	100.9	100.8	101.2	101.5	0.3	0.7	
家具・家事用品	99.6	99.1	99.4	98.1	97.9	-0.2	-1.5	
家庭用耐用品	96.5	96.1	96.6	93.0	93.3	0.3	-3.5	
室内装飾品	96.0	92.9	93.1	91.3	90.9	-0.5	-2.4	
寝具	101.4	102.0	102.5	101.6	101.7	0.0	-0.8	
家事雑貨	104.7	106.1	106.1	106.2	106.1	-0.1	0.0	
家事用品	99.7	97.9	98.1	98.1	97.3	-0.8	-0.8	
家事用品	100.0	100.1	100.1	100.1	100.1	0.0	0.0	
被服及び履物	101.8	102.0	103.4	103.5	103.5	0.0	0.1	
衣服	101.6	101.7	103.2	103.0	102.9	-0.1	-0.3	
和服	100.0	100.2	100.2	99.9	99.9	0.0	-0.3	
洋服	101.7	101.7	103.3	103.1	103.0	-0.1	-0.3	
シャツ・セーター・下着	101.3	101.4	103.6	103.9	104.0	0.1	0.3	
シャツ・セーター	100.9	100.6	104.0	103.9	104.1	0.2	0.1	
下着	102.3	103.4	102.8	103.9	103.6	-0.3	0.8	
履物	104.2	105.2	105.2	105.6	105.7	0.1	0.4	
他の被服	101.0	100.8	101.4	101.3	101.7	0.3	0.3	
被服関連サービス	100.8	101.6	101.6	102.8	102.8	0.0	1.2	
保健医療	100.9	101.8	101.3	103.0	103.2	0.2	1.9	
医薬品・健康保持用品	99.9	99.7	100.3	99.2	99.7	0.4	-0.6	
保健医療用品・器具	100.9	101.3	101.7	100.9	101.3	0.4	-0.4	
保健医療サービス	101.4	103.0	101.7	105.5	105.5	0.0	3.8	
交通	98.0	98.3	98.3	99.3	99.6	0.3	1.3	
自動車等関係	99.9	99.8	99.3	99.6	99.5	-0.1	0.2	
自動車関係	97.0	99.4	99.2	101.4	101.9	0.5	2.7	
通信	99.1	95.3	95.8	94.8	94.8	0.0	-1.0	
教育	101.6	102.2	102.5	102.8	102.8	0.0	0.3	
授業料等	101.8	102.4	102.8	103.0	103.0	0.0	0.2	
教科書・学習参考教材	100.4	101.0	101.0	101.0	101.0	0.0	0.0	
補習教養	101.2	101.8	102.0	102.6	102.7	0.0	0.7	
教養娯楽	101.0	101.3	101.8	101.7	101.8	0.1	0.0	
教養娯楽用耐用品	101.0	98.0	99.0	95.1	95.2	0.1	-3.8	
教養娯楽用品	100.9	100.8	101.6	100.6	100.8	0.2	-0.8	
書籍・他の印刷物	100.3	100.8	100.7	101.6	101.6	0.0	0.9	
教養娯楽サービス	101.1	102.0	102.4	102.7	102.9	0.1	0.5	
諸雑費	100.7	100.9	101.0	101.2	101.3	0.1	0.3	
理美容サービス	100.2	100.4	100.3	100.7	100.7	0.0	0.4	
理美容用品	100.1	99.4	99.5	99.4	99.8	0.4	0.3	
身の回り用品	101.3	101.8	101.7	102.4	102.3	-0.1	0.6	
たばこ	101.2	102.3	102.4	103.5	103.5	0.0	1.1	
他の諸雑費	101.0	101.8	101.9	101.9	101.9	0.0	0.0	

## 福利厚生関連指標 (2018年7月分)

区分	単位等	時 点	数値	出所、備考
社内預金	平均利率年・%	16年 3月末 17年 3月末	0.84 0.79	厚労省
住宅ローン 注1 Q都銀 適用日 年・%	変動 毎月型	17年 6月 1日	店頭金利 2.475 ↓	引下後金利 0.625~0.775 ↓
		18年 7月 1日		
	固定特約 固定10年	18年 6月 1日 7月 1日	3.35 ↓	1.50~1.65 ↓
18年 7月1日の金利引下幅				1.7~1.85
フラット 35 注2	金利 年・% 最多金利	18年 4月 1日	1.36	住宅金融支援 機構 資金受取月 新機構団信付
		5月 1日	1.35	
		6月 1日	1.37	
		7月 1日	1.34	
財形住宅 金融金 利	金利 年・% 当初5年	17年 7月 10月	0.71 0.67	財形住宅金融 改定日
		18年 5月	↓	
長プラ	基準金利 年・%	16年 3月10日	0.95	日銀 実施日
		7月 8日	0.90	
		8月10日	0.95	
		17年 7月11日	1.00	
新築住宅 工事費 予定額	㎡単価 万円	17年平均	17.9	注3 居住専 用 木造一戸 建 着工単価
		17年 5月	17.9	
		18年 5月	18.1	
新設住宅	持ち家 戸数	17年計	284,223	注3  注 新設とは 新築、増・ 改築によっ て住宅の戸 が新たに造 られる工事
		17年 5月	23,846	
		18年 5月	23,321	
	給与住宅 戸数	17年計	5,770	
		17年 5月	332	
		18年 5月	1,191	
	給与住宅 床面積 ㎡/戸	17年平均	68.0	
		17年 5月	67.5	
		18年 5月	67.6	
新築マン ション 分譲価 格 万円/戸	首都圏	17年平均	5,908	不動産経済研
		17年 5月 18年 5月	5,981 6,030	
	近畿圏	17年平均	3,836	
		17年 5月	3,570	
		18年 5月	3,868	
新築マン ション 分譲価 格 ㎡/戸 万円	首都圏	17年平均	85.9	
		17年 5月 18年 5月	86.1 89.5	
	近畿圏	17年平均	63.0	
		17年 5月	62.0	
		18年 5月	64.4	
住宅ロー ン返済 額	月額・円 (勤労者 世帯)	17年平均 17年 4月 18年 4月	90,723 85,269 82,461	注4 ローン返済世 帯
フラット35 返済負担 率(%)	マンショ ン融資 (全国)	14年度 15年度 16年度	20.4 20.7 21.1	住宅金融支援 機構

注1 保証料一括前払い型 店頭金利-引下幅=引下後金利  
 2 返済期間21~35年以下、融資率9割以下、保証型除く。17年10月以降、新機構団信の保険料(0.2%)を含んだ金利  
 3 国交省「住宅着工統計」

区分	単位等	時 点	数値	出所、備考
個人向け 住宅資 金貸出	新規貸出 億円	17年 9月期	36,777	日銀 国内銀行 割賦返済方式
		12月期	34,930	
		18年 3月期	41,977	
給与住宅 家賃	円/戸 (勤労者 世帯)	17年平均	27,665	注4
		17年 4月	30,304	
		18年 4月	24,387	
民営家賃	3.3㎡/戸 円	17年平均	8,562	総務省 小売 物価統計調 査 ※以下、都区 部、ただし、 宿泊料、通 勤定期のみ 全国
		17年 6月	8,566	
		18年 6月	8,553	
都市再生 機構 家賃	3.3㎡/戸 円	17年平均	5,166	
		17年 6月	5,166	
		18年 6月	5,135	
灯油 円	18L	17年平均	1,529	
		17年 6月	1,511	
		18年 6月	1,729	
宿泊料 2食、円	税・サ込	17年平均	20,389	民営和式 休前日
		17年 5月	19,869	
		18年 5月	20,085	
家事代行 料	台所清掃 1回	17年 6月	17,100	レンジフード 幅95cm未満
		18年 6月	16,785	
出産費 円	正常分娩 料+入院	17年 6月	422,410	国立病院 入院7日間
		18年 6月	428,990	
人間ドッ ク、円	1回 日帰り	17年 6月	57,856	男性 1日ドック
		18年 6月	57,856	
自動車 ガソリ ン代	1L	17年平均	132	レギュラー
		17年 6月	130	
		18年 6月	152	
公立保育 料、円	2歳児1人 1カ年	17年 6月	299,817	所得税 130,000円世帯
		18年 6月	301,226	
家計金融 資産	現在高 兆円	17年12月末	1,855	日銀 08SNA
		18年 3月末	1,829	
公的年金 夫婦、円	夫65歳~ 妻60歳~	17年平均	191,019	注4 無職世帯
		18年 4月	392,081	
厚生年金 月額、円	男女平均 老齢相当	17年 1月	147,861	注5 代行含む
		18年 1月	147,240	
確定給付 年金	加入者数 万人	17年 3月末	826	信託協会受託 概況 企業型
		18年 3月末	901	
確定拠出 年金	加入者数 万人	18年 3月末	648.1	企業型
		4月末	678.5	
		加入者数 万人	89.2 91.5	
修正総合 利回り	年、%	15年度	-0.92	企業年金連 企業型
		16年度	3.52	
雇用人員	過剰-不 足	17年12月期	-31	日銀 全規模 全産業
		18年 3月期	-34	
		(先行き)	-34	

注4 総務省「家計調査」(全国)  
 5 厚労省「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」  
 6 厚労省「確定拠出年金の施行状況」  
 共通 金利欄の↓は表示年月日まで同一金利が続いていることを示す